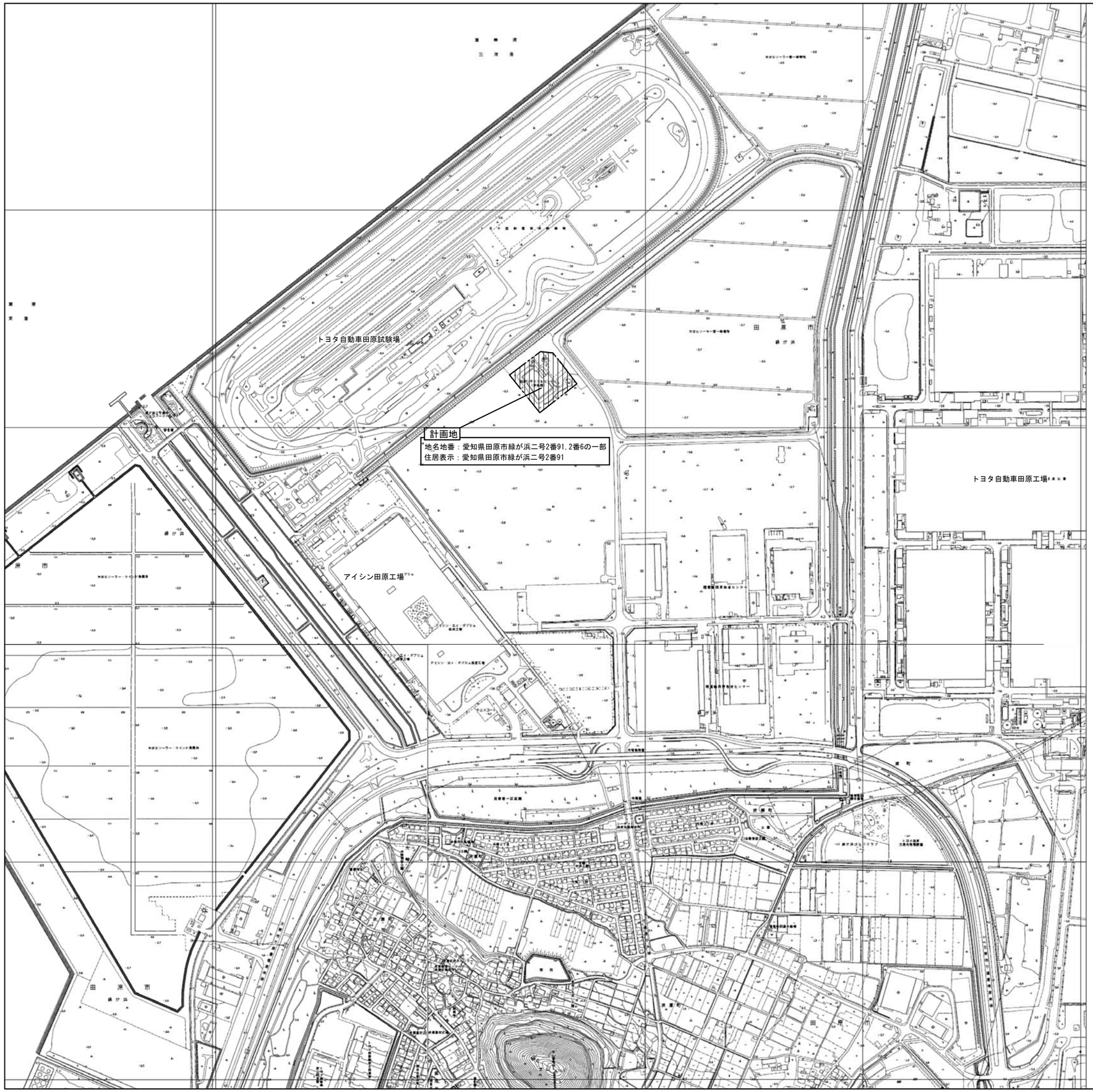
田原市ごみ中継施設整備工事

図　面　目　録

図番	図 面 名 称	縮 尺	図番	図 面 名 称	縮 尺	図番	図 面 名 称	縮 尺
A-01	案内図・計画概要	ーー	S-01	新構造設計特記仕様　その1	ーー	M-01	機械設備特記仕様書	ーー
A-02	現況図	1/500	S-02	新構造設計特記仕様　その２	ーー	M-02	配置図（給水）	1/500
A-03	工事範囲図	1/500	S-03	新鉄筋コンクリート構造配筋標準図（１）	ーー	M-03	配置図（仮設給水）	1/500
A-04	配置図	1/500	S-04	新鉄筋コンクリート構造配筋標準図（２）	ーー	M-04	配置図（排水）	1/500
A-05	求積図	1/300	S-05	新鉄筋コンクリート構造配筋標準図（３）	ーー	M-05	既設配置図（撤去図）	1/500
A-06	仕上表	ーー	S-06	鉄骨 構造標準図（１）	ーー			
A-07	平面図	1/200	S-07	鉄骨 構造標準図（２）	ーー			
A-08	立面図-1	1/200	S-08	杭伏図	1/300	E-01	電気設備特記仕様書	ーー
A-09	立面図-2	1/200	S-09	基礎伏図	1/300	E-02	電気設備計画概要書・電気容量表	ーー
A-10	断面図	1/200	S-10	屋根伏図	1/300	E-03	配置図（計画図）	1/500
A-11	処理フロー図	ーー	S-11	軸組図（X通り）	1/300	E-04	既設配置図（撤去図）	1/500
A-12	機器配置平面図	1/200	S-12	軸組図（Y通り）	1/300	E-05	既設配置図（切り回し図）	1/500
A-13	撤去範囲図	1/500	S-13	仮定断面リスト(1)	1/50			
A-14	外構図	1/500	S-14	仮定断面リスト(2)	1/50			
A-15	外構詳細図	1/30　1/100	S-15	仮定断面リスト(3)	1/50			
A-16	工事中の仮設計画図	1/500						



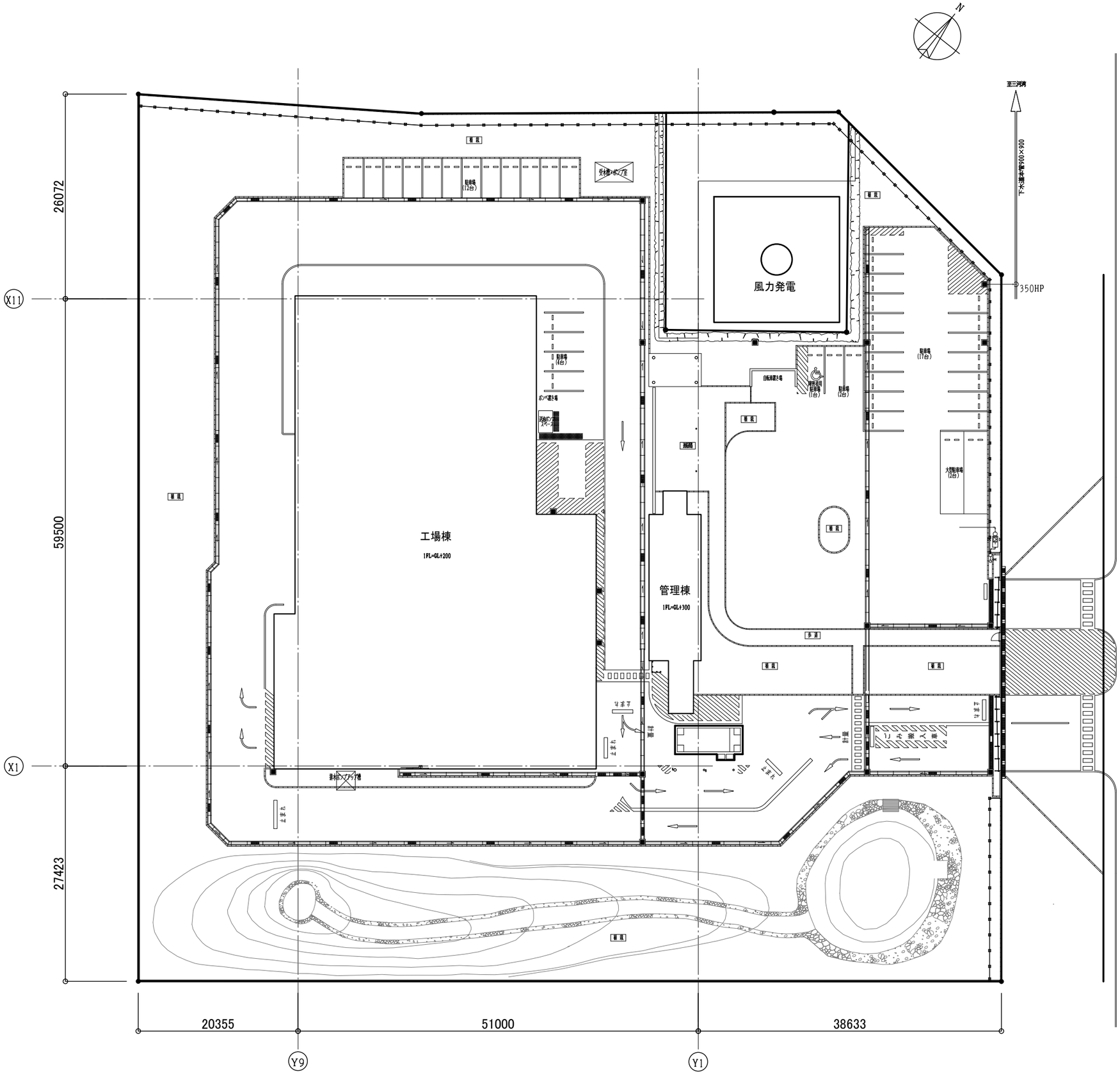
敷地概要

地名地番	愛知県田原市緑が浜二号2番91,2番6の一部
住居表示	愛知県田原市緑が浜二号2番91
都市計画区域	都市計画区域内
防火地域	指定なし
用途地域	工業専用地域
高度地区	指定なし
日影規制	指定なし （隣接地の規制なし）
その他	法第22条区域
接道道路	(東側)幅員14.7m 接道長さ 110.748m
敷地面積	13,447.54m2
指定建ぺい率	60%
指定容積率	200%
緑地率	10%

建物概要

主要用途	ごみ処理施設		
構造規模	鉄骨造 地上1階・地下1階(ピット)		
耐火種別	準耐火建築物（ロ-2）		
面積表			
	計画建物	既存建物	全体
建築面積	821.01 m2	2,713.65 m2	3,534.66 m2
延べ床面積	926.99 m2	4,069.24 m2	4,996.23 m2
建ぺい率	26.28%		
容積率	37.15%		
緑化面積	2,599.12m2 （19.32%） ＞ 10%		
区画形質変更	2,854m2 ＜ 3,000m2		

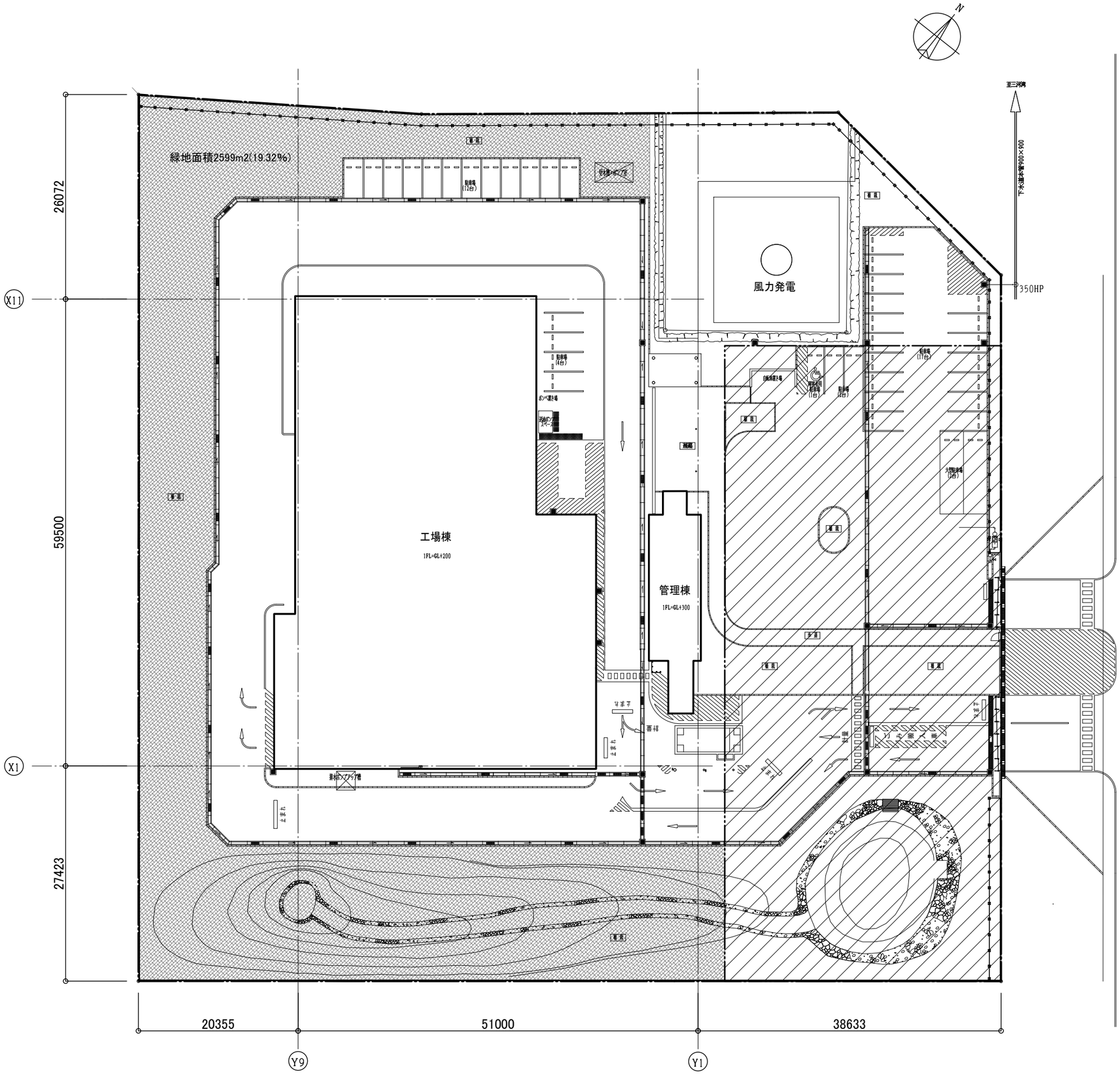
工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	案内図・計画概要		
縮尺	ーー	図面番号	A- 01
日付	2022年10月	田原市	



用途地域	工業専用地域
高度地区	指定なし
その他	法第22条区域
建蔽率	60%
容積率	200%
緑地率	10%

敷地面積	13,447.54m2
建築面積	2,713.65m2 （20.18%）
延べ床面積	4,069.24m2 （30.26%）
緑化面積	

工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	現況図		
縮　尺	1：500（A3）	図面番号	A-　02
日　付	2022年10月	田原市	



工事範囲　　2,854m2
(区画形質変更範囲)

工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	工事範囲図		
縮尺	1：500 (A3)	図面番号	A- 03
日付	2022年10月	田原市	

緑地面積2599m2(19.32%)

風力発電

工場棟

管理棟

プラットホーム

電気室

搬出エリア

事務室

20, 000

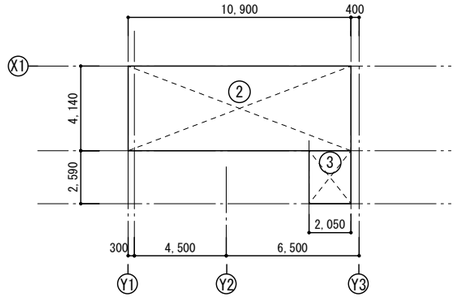
36, 600

搬入車両動線(事業系一般車両を含む)

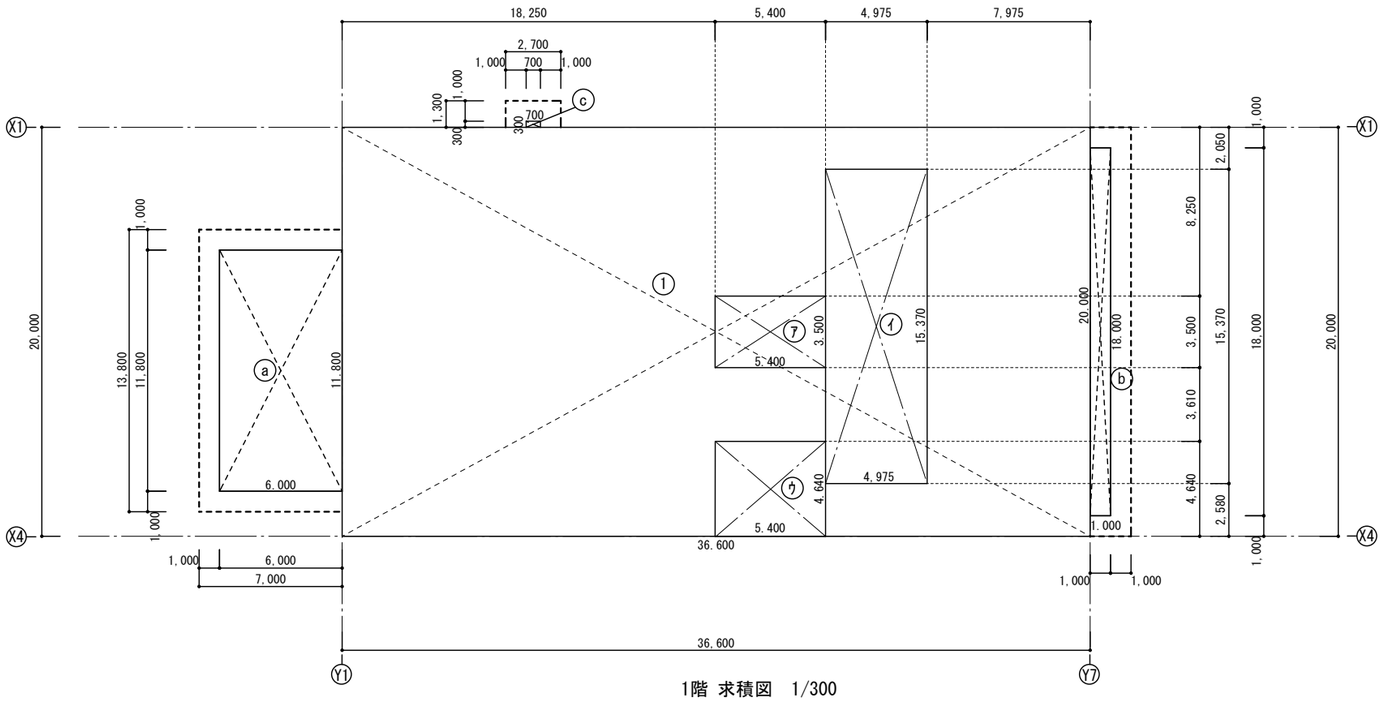
搬出車両動線

一般家庭車両動線

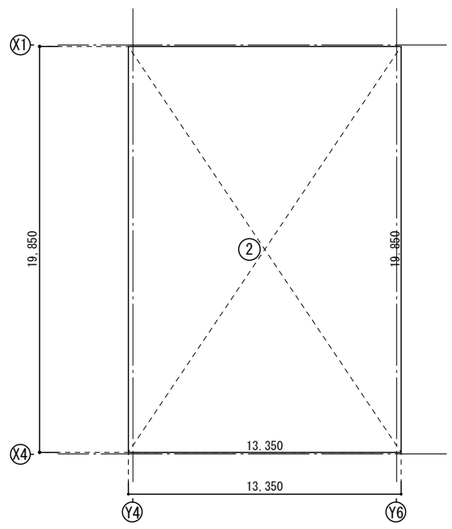
工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	配置図		
縮尺	1：500 (A3)	図面番号	A- 04
日付	2022年10月	田原市	



2階 求積図　1/300



1階 求積図　1/300



地下1階（ピット）　求積図　1/300

1階 床面積算定表

記号	計算式(m)	面積(m2)
①	20.000 × 36.600	732.000000
⑦	5.400 × 3.500	-18.900000
㋑	4.975 × 15.370	-76.465800
㋐	5.400 × 4.640	-25.056000
合計面積		611.578200
延床面積	(1) ・・・	611.57m2

2階 床面積算定表

記号	計算式(m)	面積(m2)
②	10.900 × 4.140	45.126000
③	2.050 × 2.590	5.309500
合計面積		50.435500
延床面積	(2) ・・・	50.43m2

地下1階（ピット）床面積算定表

記号	計算式(m)	面積(m2)
②	13.350 × 19.850	264.997500
合計面積		264.997500
延床面積	(3) ・・・	264.99m2

建築面積算定表

記号	計算式(m)	面積(m2)
①	20.000 × 36.600	732.000000
ⓐ	11.800 × 6.000	70.800000
ⓑ	18.000 × 1.000	18.000000
ⓒ	0.7000 × 0.3000	0.210000
合計面積		821.010000
	(4) ・・・	821.01m2

増築部分　建築面積算定表

(4) ＝ 821.01m2

増築部分　容積対象床面積算定表

(1) + (2) + (3)＝ 926.99 926.99m2

増築部分　延床面積算定表

(1) + (2) + (3)＝ 926.99 926.99m2

面積表

	既存建物	増築部分	合計
建築面積	2,713.65	821.01	3,534.66
延床面積	4,069.24	926.99	4,996.23
容積対象	4,069.24	926.99	4,996.23

敷地面積 13,447.54 m2

建蔽率

3,534.66 ÷13,447.54 ×100 = 26.284807
26.28%

容積率

4,996.23 ÷13,447.54 ×100 = 37.153486
37.15%

工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	求積図		
縮尺	1：300（A3）	図面番号	A- 05
日付	2022年10月	田原市	

外部仕上表

箇所	仕　上	箇所	仕　上	箇所	仕　上
屋根	角波鋼板	建具	アルミサッシ		
		基礎立上り	コンクリート打放し		
		水切金物	ガルバリウム鋼板　t＝0.35		
外壁	角波鋼板	その他	雨樋：樹脂製		
			受付入口庇：アルミ既製品		

内部仕上表

階	室　名	床		巾　木		壁		天　井			廻縁	室　名	内装制限	備　　考
		下　地	仕　上	仕　上	H	下　地	仕　上	下　地	仕　上	天井高				
1階	プラットホーム	コンクリート	防塵塗装			鉄骨	鉄骨現し							
	前室	コンクリート	防塵塗装			鉄骨	鉄骨現し							
	搬出エリア	コンクリート	防塵塗装			鉄骨	鉄骨現し							
	電気室	コンクリート	防塵塗装			鉄骨	鉄骨現し							
	受入ホッパ	コンクリート	防塵塗装			鉄骨	鉄骨現し							
	操作室	コンクリート	塩ビシート	ｿﾌﾄ巾木	60mm	石膏ﾎﾞｰﾄﾞ t12.5	ﾋﾞﾆｰﾙｸﾛｽ	LGS	ジプトーン		塩ﾋﾞ			
	事務室	コンクリート	塩ビシート	ｿﾌﾄ巾木	60mm	石膏ﾎﾞｰﾄﾞ t12.5	ﾋﾞﾆｰﾙｸﾛｽ	LGS	ジプトーン		塩ﾋﾞ			
	男子WC 女子WC	コンクリート	塩ビシート	ｿﾌﾄ巾木	60mm	石膏ﾎﾞｰﾄﾞ t12.5	ﾋﾞﾆｰﾙｸﾛｽ	LGS	ジプトーン		塩ﾋﾞ			
2階	更衣室(男) 更衣室(女)	コンクリート	塩ビシート	ｿﾌﾄ巾木	60mm	石膏ﾎﾞｰﾄﾞ t12.5	ﾋﾞﾆｰﾙｸﾛｽ	LGS	ジプトーン		塩ﾋﾞ			
	休憩室	コンクリート	塩ビシート	ｿﾌﾄ巾木	60mm	石膏ﾎﾞｰﾄﾞ t12.5	ﾋﾞﾆｰﾙｸﾛｽ	LGS	ジプトーン		塩ﾋﾞ			
	倉庫	コンクリート	塩ビシート	ｿﾌﾄ巾木	60mm	石膏ﾎﾞｰﾄﾞ t12.5	ﾋﾞﾆｰﾙｸﾛｽ	LGS	ジプトーン		塩ﾋﾞ			
共通	通路	コンクリート	塩ビシート	ｿﾌﾄ巾木	60mm	石膏ﾎﾞｰﾄﾞ t12.5	AEP							手摺：鋼製OP
	階段	鉄造	ノンスリップ塩ビシート	ｿﾌﾄ巾木	60mm	石膏ﾎﾞｰﾄﾞ t12.5	ﾋﾞﾆｰﾙｸﾛｽ	LGS	ジプトーン		塩ﾋﾞ			

防火認定番号（通則的認定のうち、主なもの）

・ 石膏ボード（t＝9．5）	準不燃　QM－９８２８	・ 吹付岩綿（t＝10以上）	不　燃　NM－８６０１
・ 石膏ボード（t＝12．5，t＝15）	不　燃　NM－８６１９	・ グラスウール保温板	不　燃　NM－８６０５
・ 不燃石膏積層板（t＝9．5）（化粧）	不　燃　NM－８６１３	・ ビニル壁紙（防火2級）	準不燃　QM－９４０３
・ シージング石膏ボード（t＝12．5）	準不燃　QM－９８２６	・ 無機質壁紙（防火1級）	不　燃　NM－９８９５
・ 化粧石膏ボード（t＝9．5）	準不燃　QM－９８２４	・ 不燃キッチンパネル	不　燃　NM－１１１１
・ 岩綿吸音板（t＝9以上）	不　燃　NM－８５９９	・ 不燃ダイノックシート	不　燃　NM－０１３１
・ ケイ酸カルシウム板（t＝6以上）	不　燃　NM－８５７８	・ 吹付けタイル	不　燃　NM－８５８５
・ 強化石膏ボード（t＝12．5）	不　燃　NM－８６１５	・ スタッコ塗	不　燃　NM－８５７２
・ 押入ボード（t＝12．5）	不　燃　NM－０５３０	・ 不燃クロス	不　燃　NM－９９６９

内装制限

- ・(不)：下地共不燃材
- ・(不)：不燃材
- ・(準)：下地共準不燃材以上
- ・(準)：準不燃材以上
- ・(難)：難燃材以上

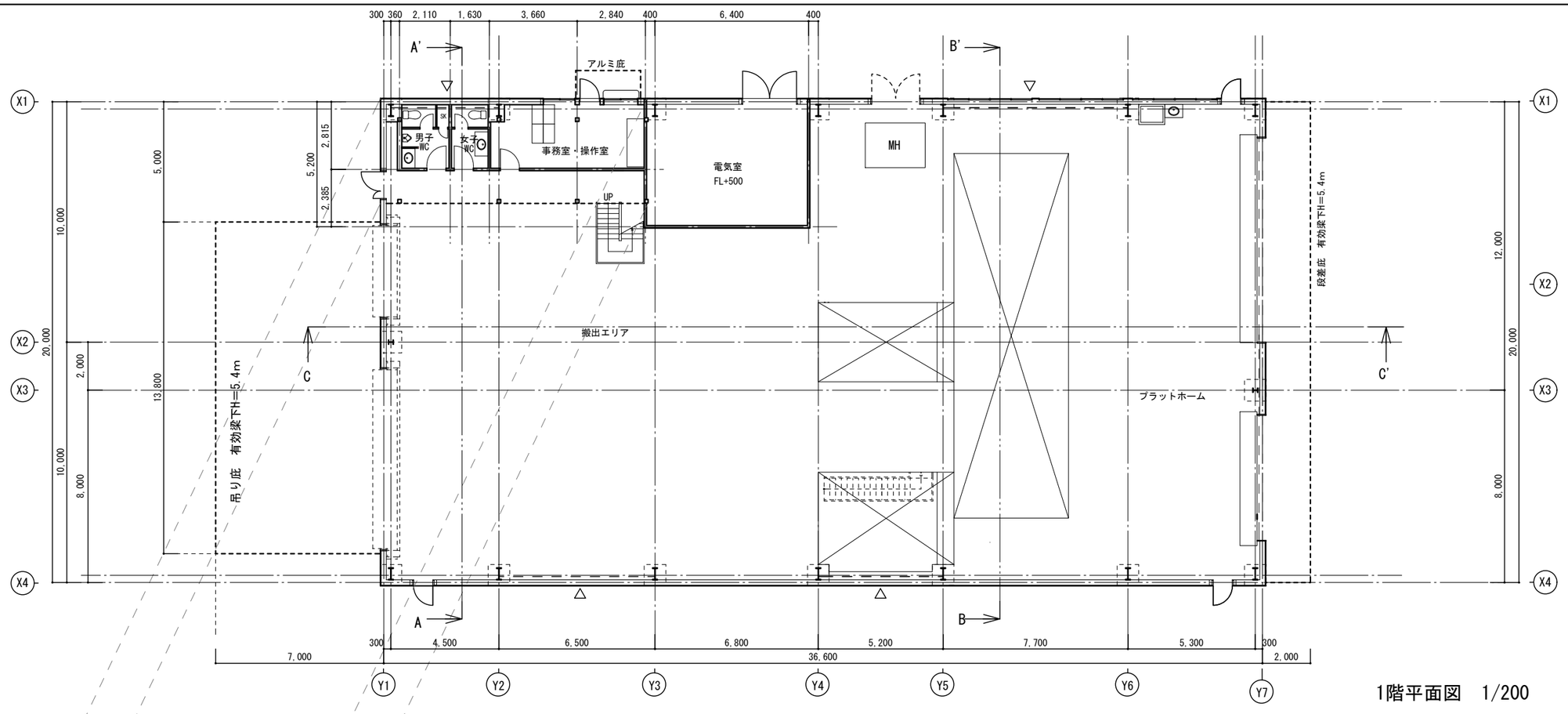
廻縁

- ・Ｗ：木製
- ・Ｐ：塩ビ製
- ・Ａ：アルミ製

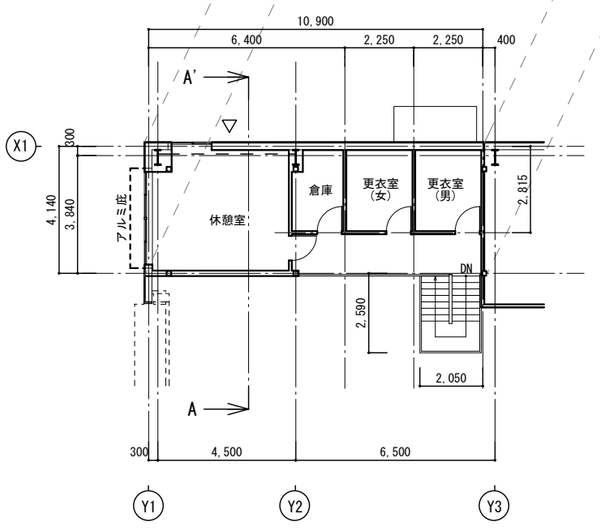
塗　料

- ・ＳＯＰ：合成樹脂調合ペイント塗り
- ・ＦＰ　：フタル酸樹脂エナメル塗り
- ・ＯＳ　：オイルステイン塗り
- ・ＯＳＣ：オイルステインクリヤ塗り
- ・ＣＬ　：クリヤラッカー塗り
- ・ＡＥＰ：合成樹脂エマルジョンペイント塗り
- ・ＧＰ　：つや有合成樹脂エマルジョンペイント塗り
- ・ＶＰ　：塩化ビニル樹脂エナメル塗り 不燃ＮＭ－８５８５
- ・ＡＰ　：アクリル樹脂エナメル塗り

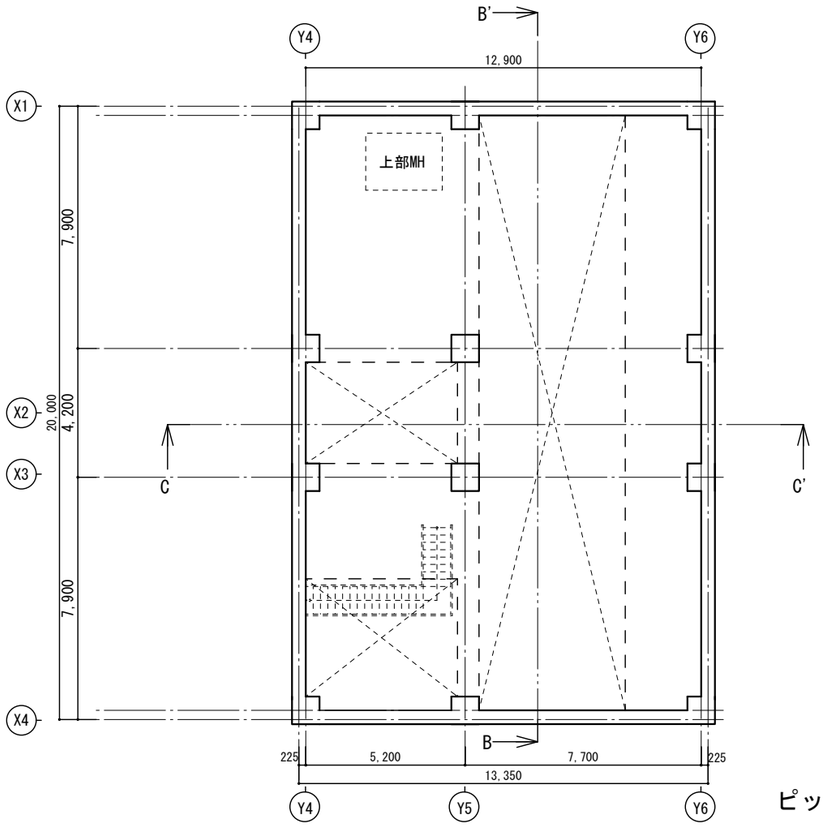
工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	仕上表		
縮　尺	－－	図面番号	A－　06
日　付	2022年10月	田原市	



1階平面図　1/200

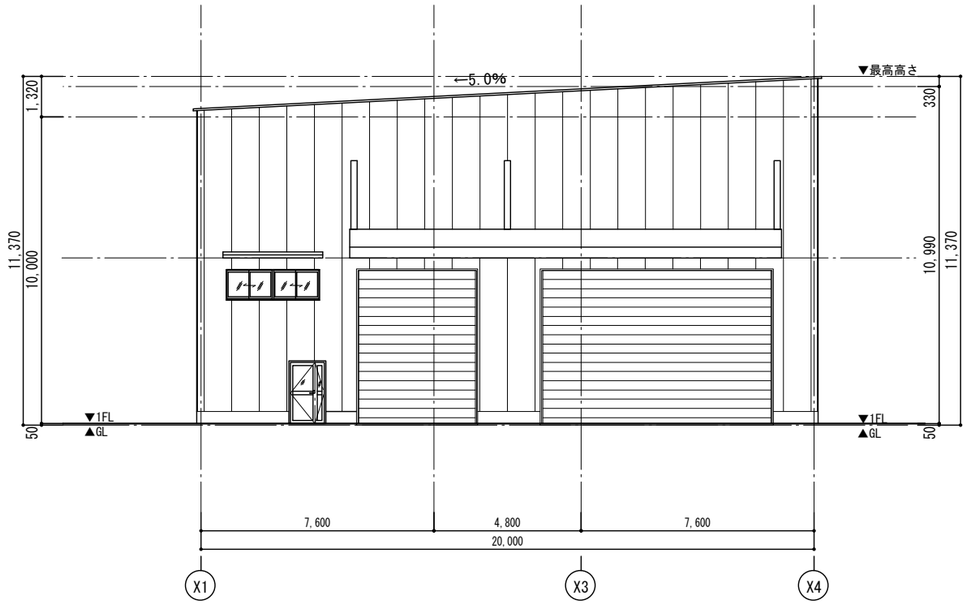


2階平面図　1/200

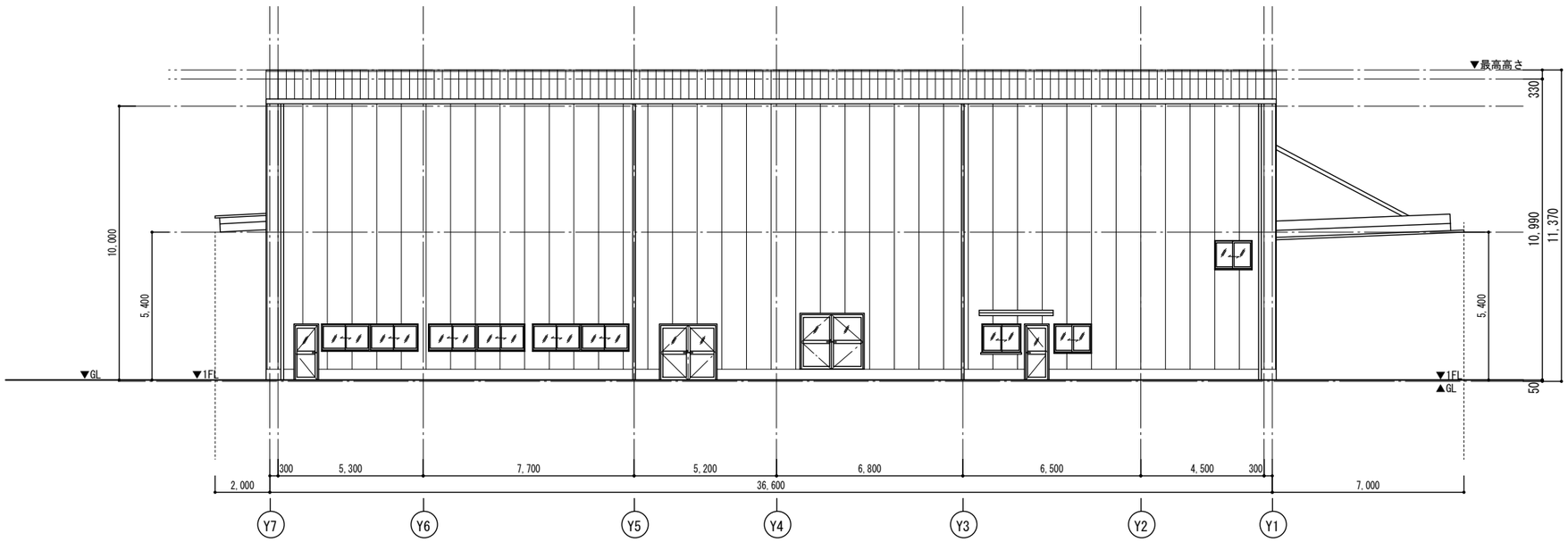


ピット平面図　1/200

工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	平面図		
縮　尺	1：200（A3）	図面番号	A-　07
日　付	2022年10月	田原市	

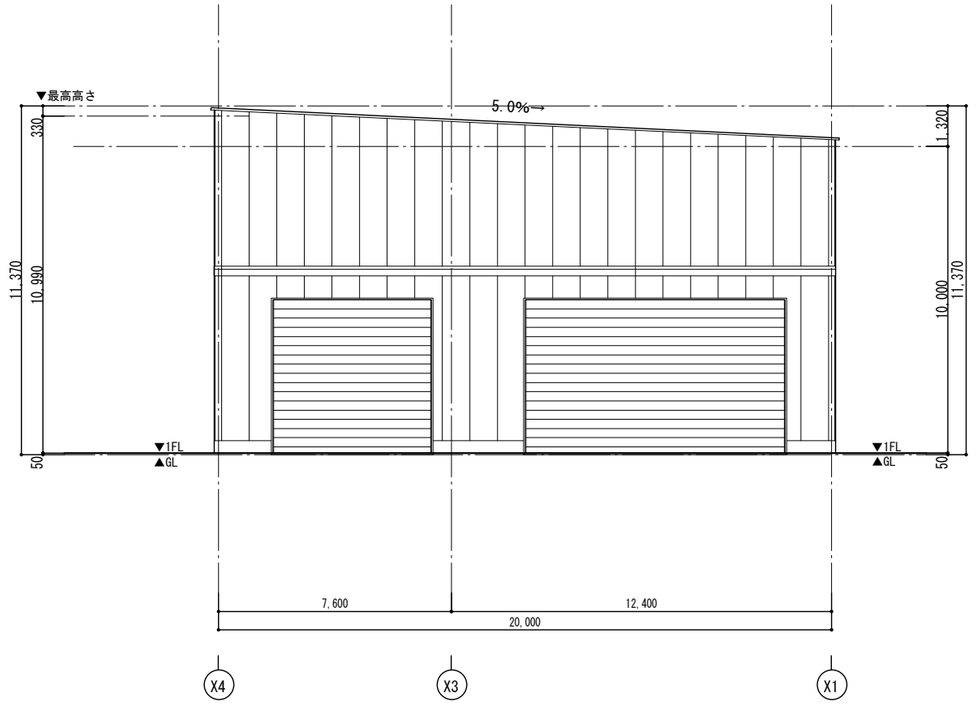


南側立面図　1/200

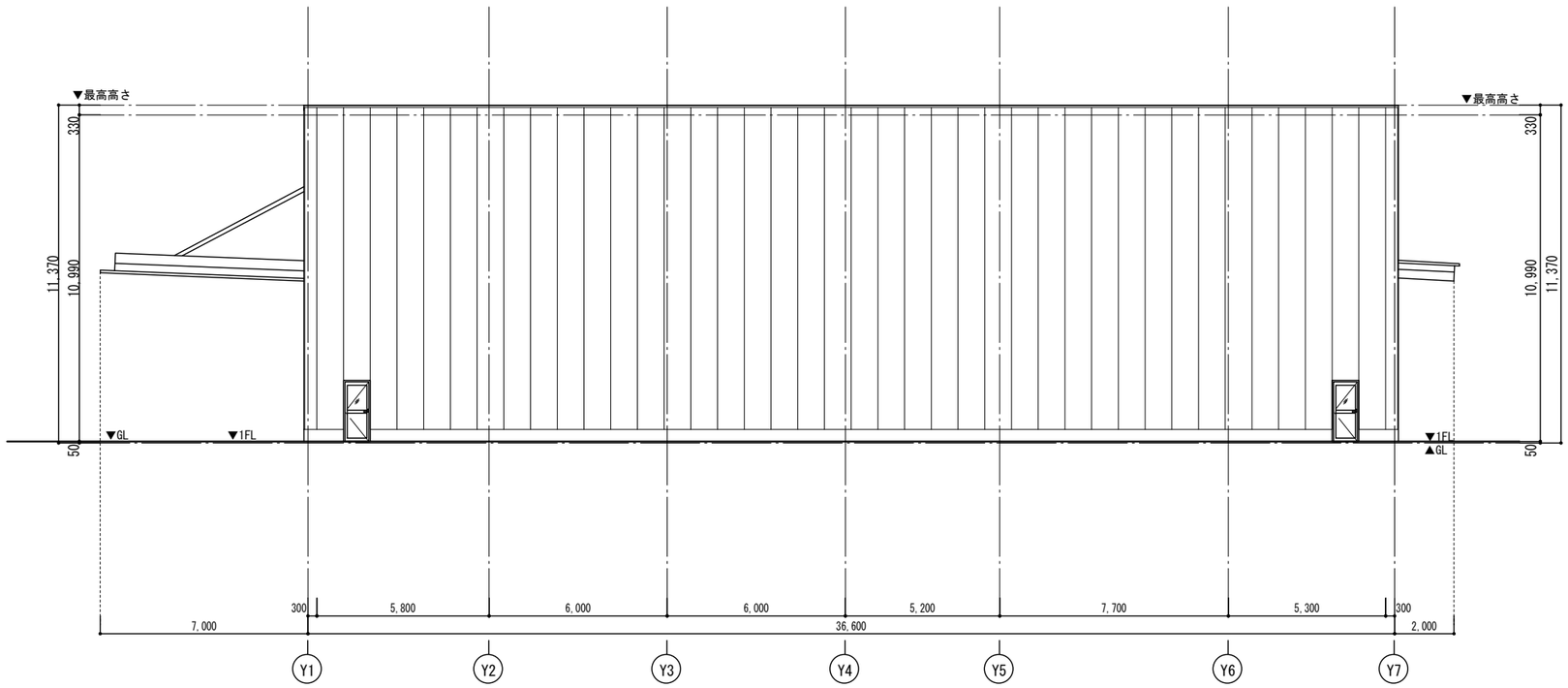


西側立面図　1/200

工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	立面図-1		
縮　尺	1：200（A3）	図面番号	A-　08
日　付	2022年10月	田原市	

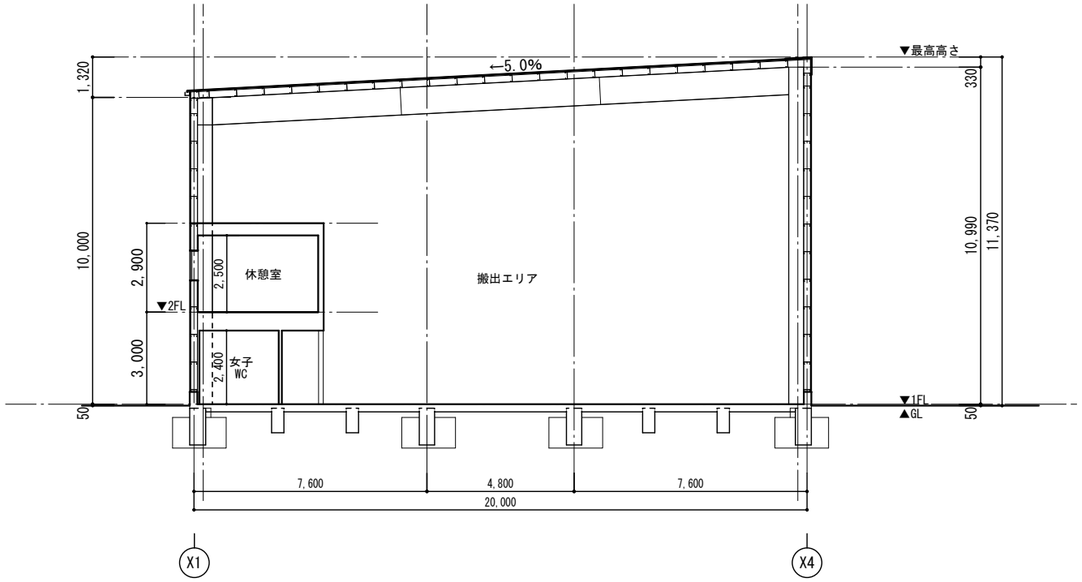


北側立面図　1/200

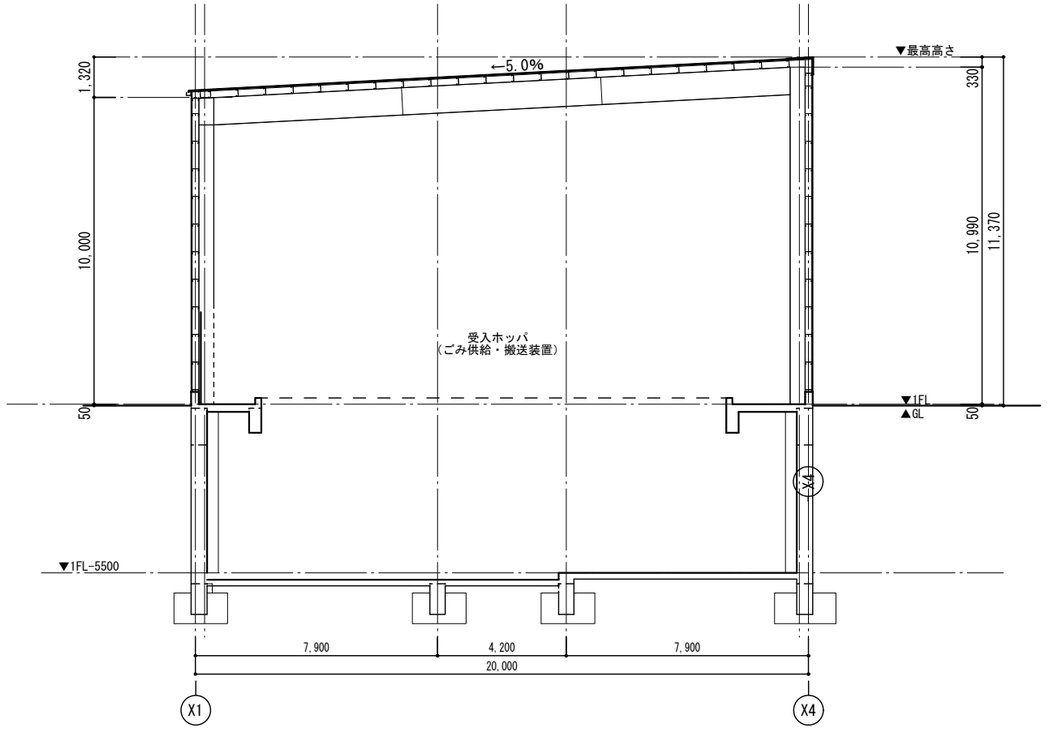


東側立面図　1/200

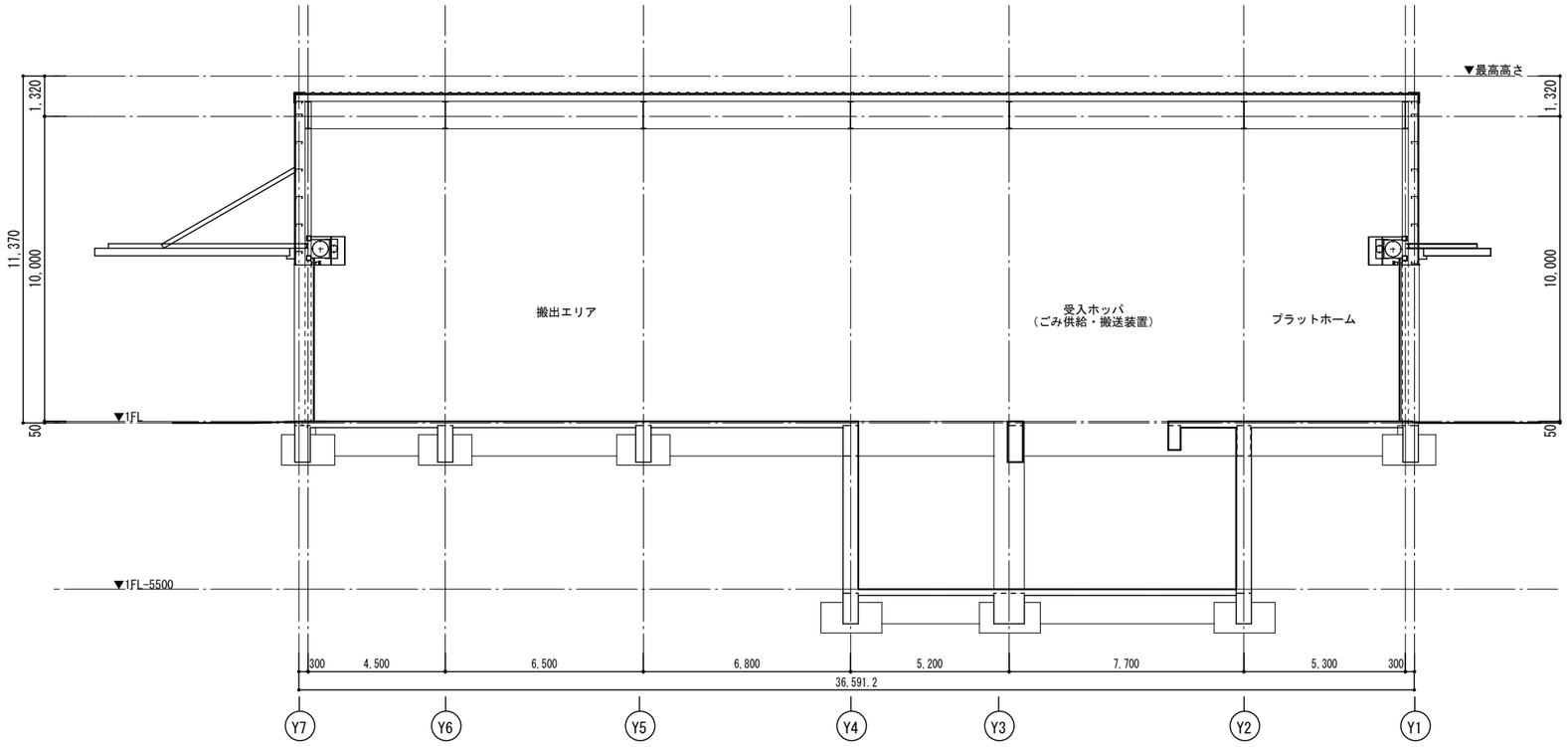
工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	立面図-2		
縮　尺	1：200（A3）	図面番号	A-　09
日　付	2022年10月	田原市	



A—A´断面図　1/200

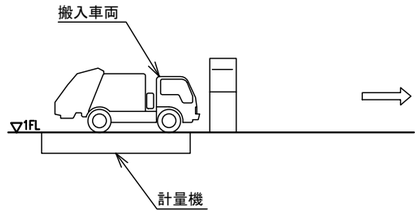


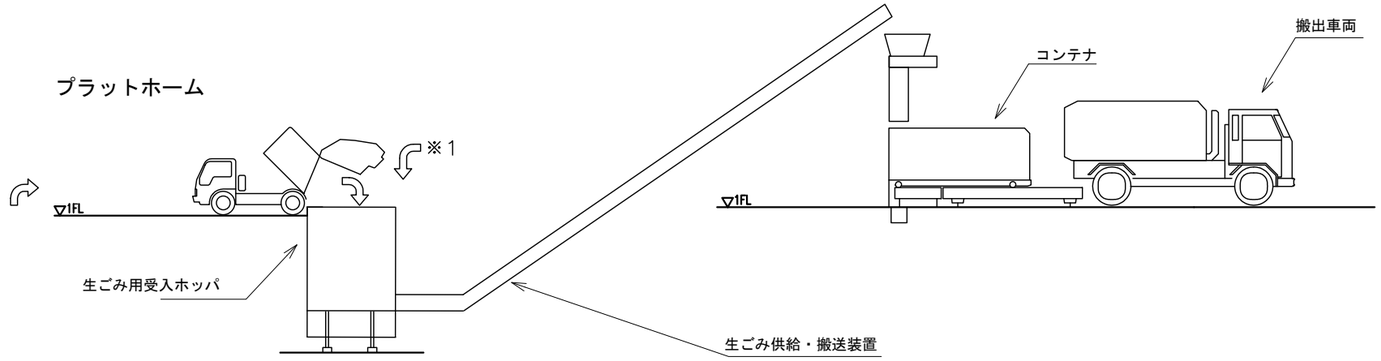
B—B´断面図　1/200

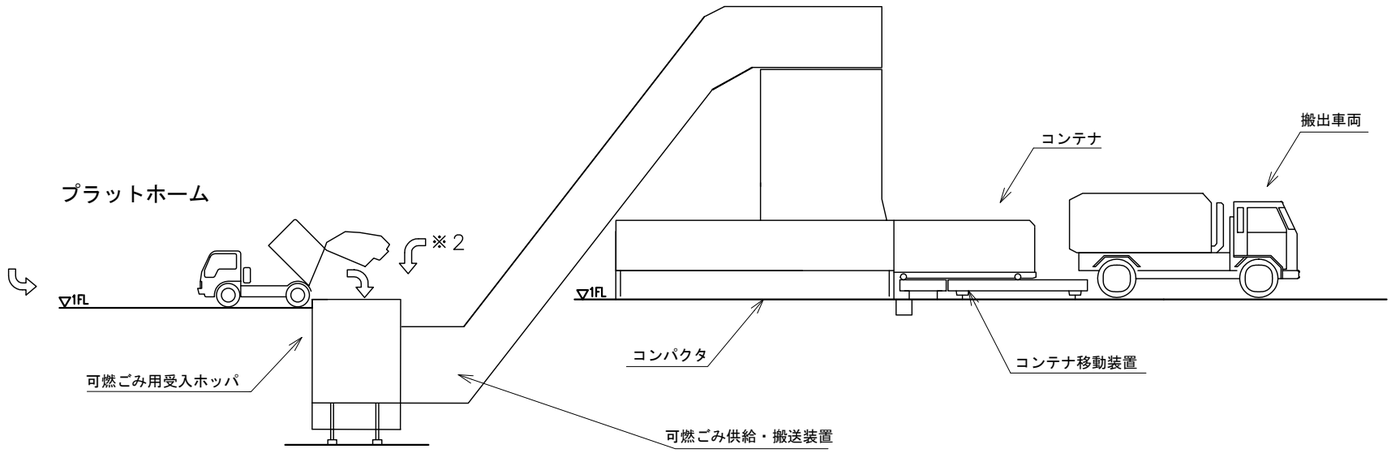


C—C´断面図　1/200

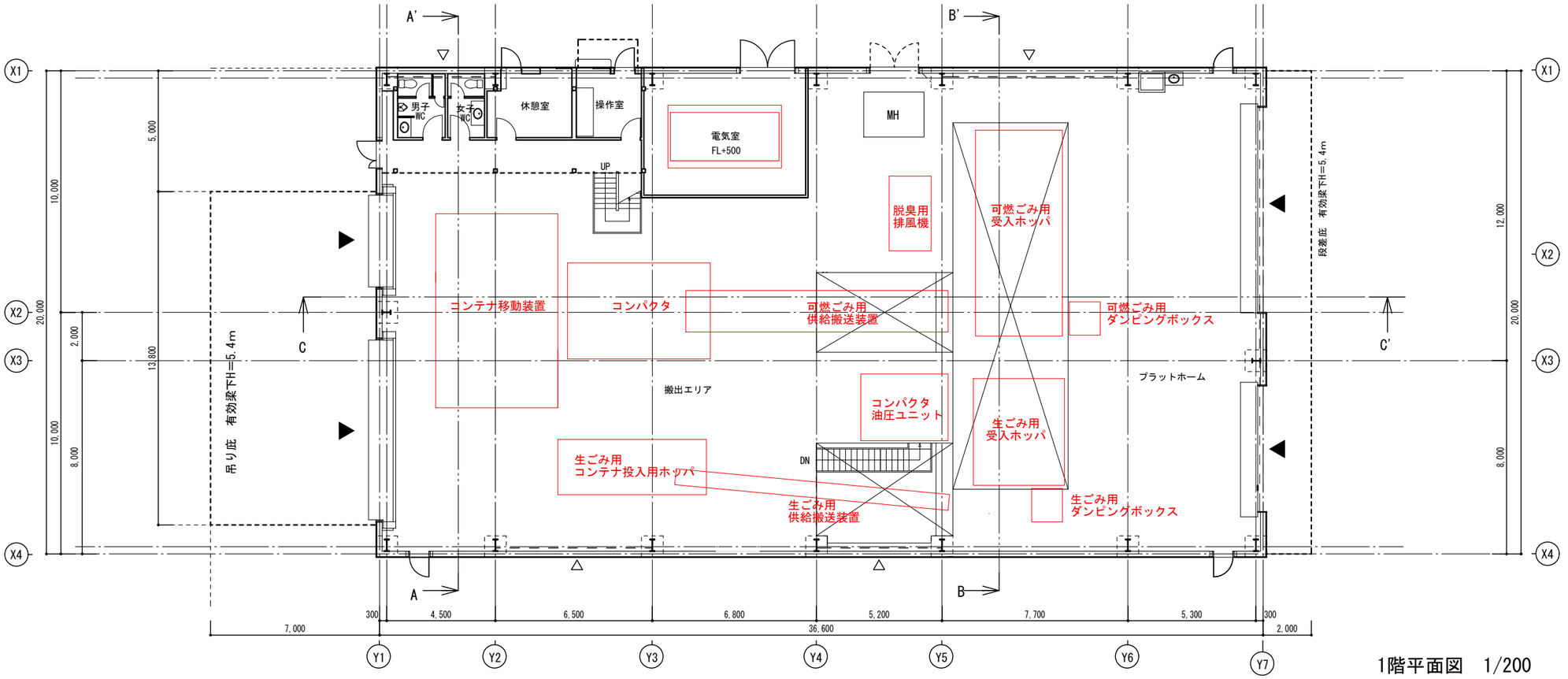
工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	断面図		
縮　尺	1：200（A3）	図面番号	A-　10
日　付	2022年10月	田原市	



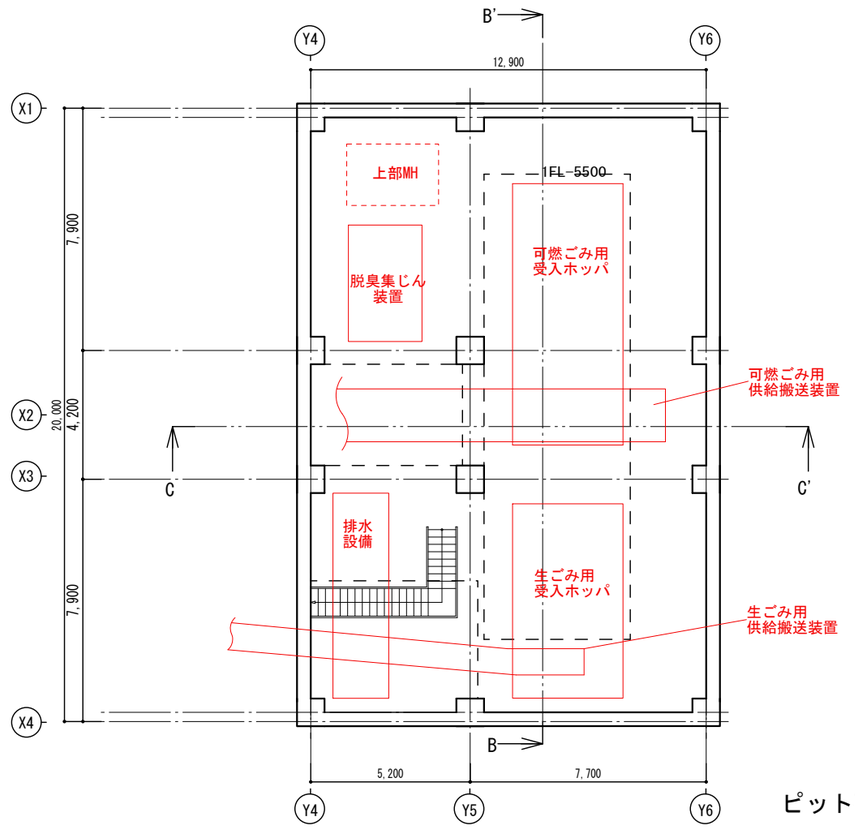




工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	処理フロー図		
縮尺	ーー	図面番号	A- 11
日付	2022年10月	田原市	

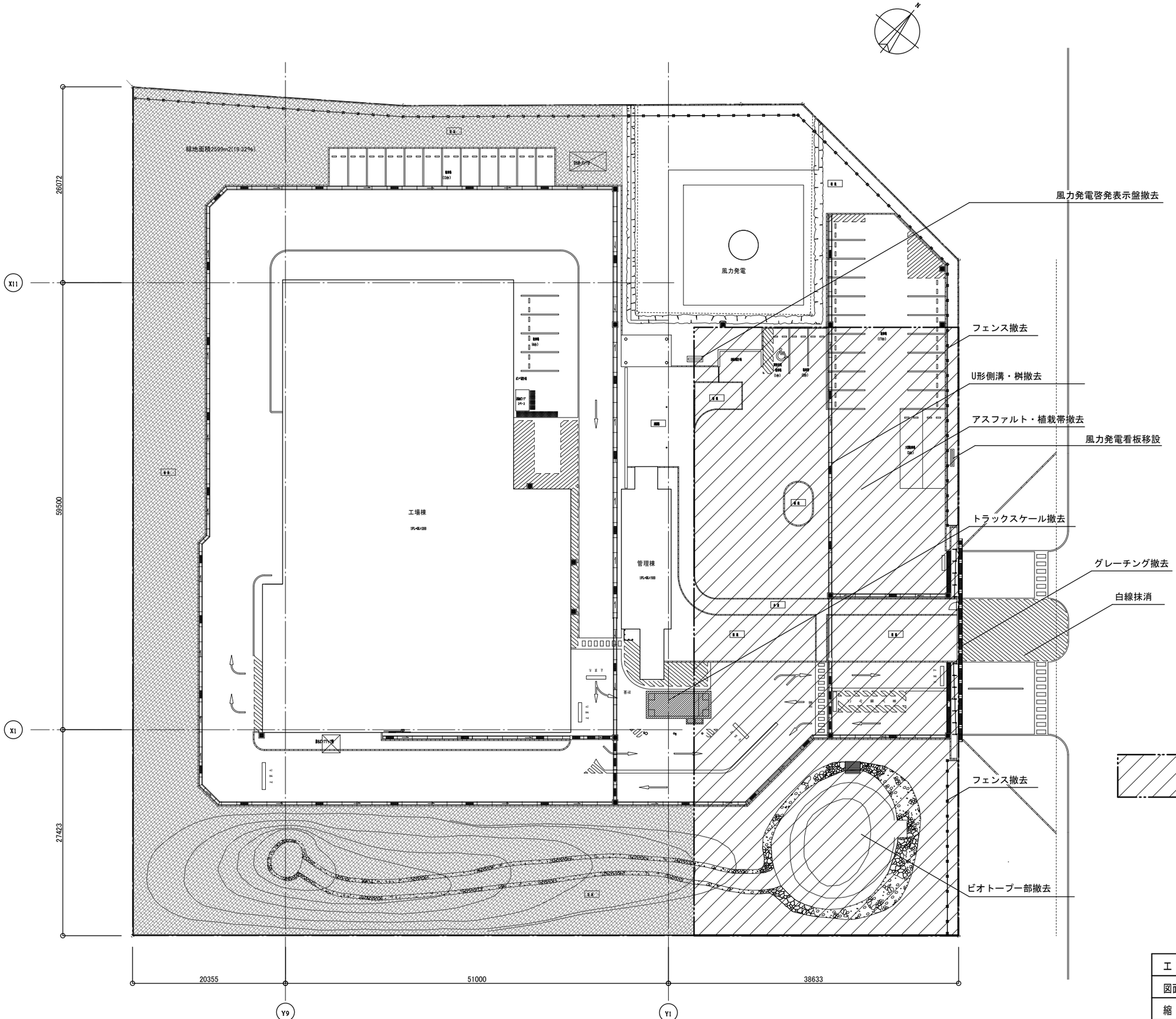


1階平面図　1/200



ピット平面図　1/200

工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	機器配置平面図		
縮尺	1：200（A3）	図面番号	A-　12
日付	2022年10月	田原市	



全体撤去範囲　2,854m2
(区画形質変更範囲)

工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	撤去範囲図		
縮尺	1：500 (A3)	図面番号	A- 13
日付	2022年10月	田原市	

緑地面積2599m2(19.32%)

風力発電

工場棟

管理棟

増築棟
ごみ中継施設

集水桝＋落ちふた式U形側溝

コンクリート壁 H＝1500

緑石W150＋メッシュフェンスH=1500(実基礎)

20,000

36,600

防草シート＋砂利敷

出入口部分詳細参照

トラックスケール撤去部分 アスファルト復旧

アスファルト舗装 白線引き

土留め用コンクリートブロック1段

落ちふた式U形側溝U300＋メッシュフェンスH＝1500(基礎ブロック1段)

26072

59500

27423

20355

51000

38633

X1

X4

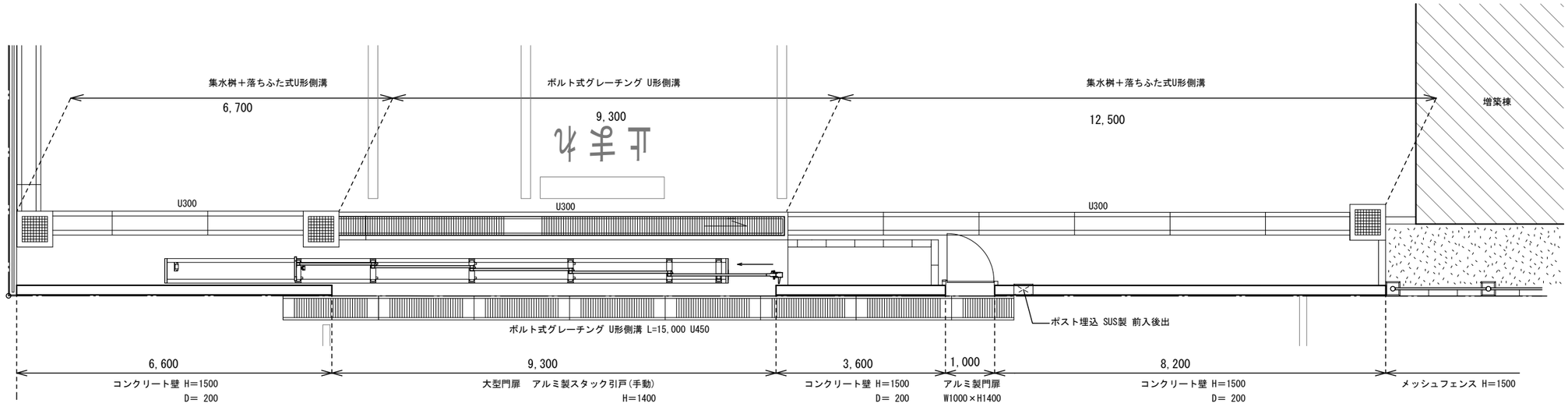
Y7

Y1

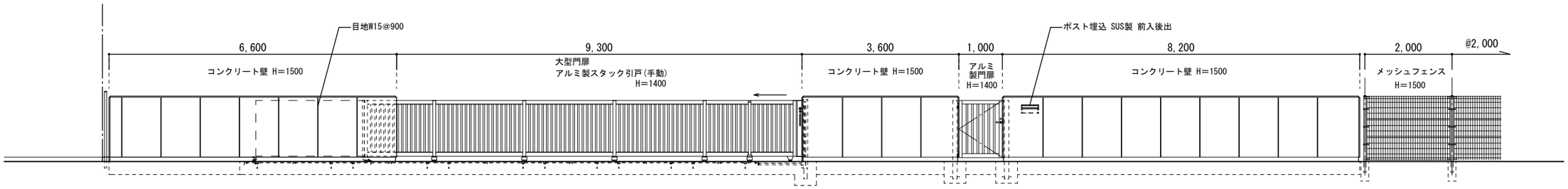
Y9

※特記の無い部分は既存のまま使用

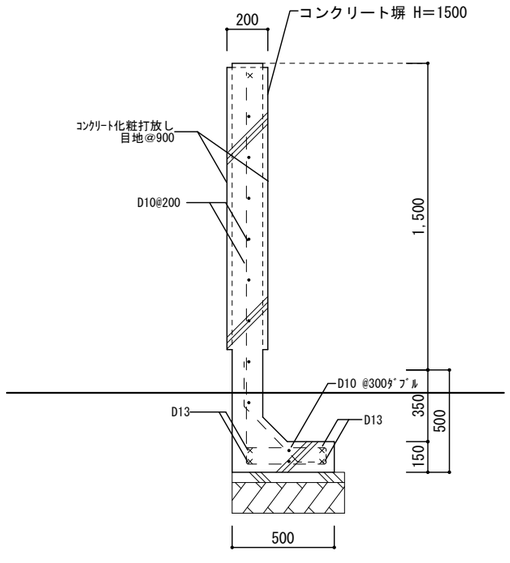
工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	外構図		
縮尺	1：500 (A3)	図面番号	A- 14
日付	2022年10月	田原市	



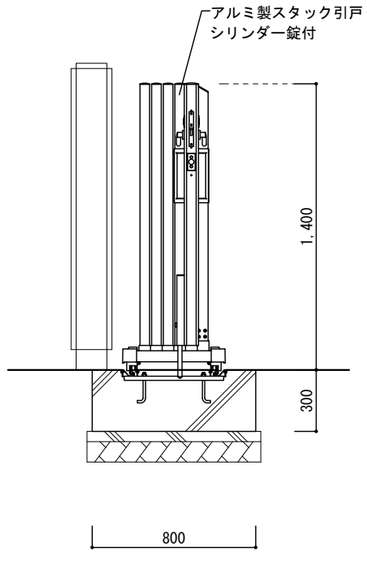
出入口部分平面図　1/100



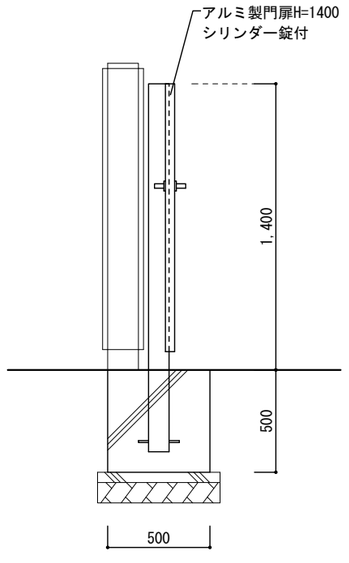
出入口部分正面図　1/100



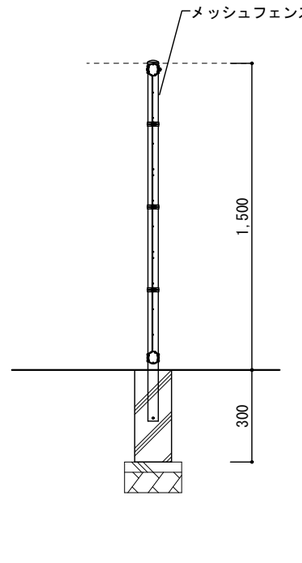
コンクリート壁 断面図　1/30



アルミスタック引戸 断面図　1/30

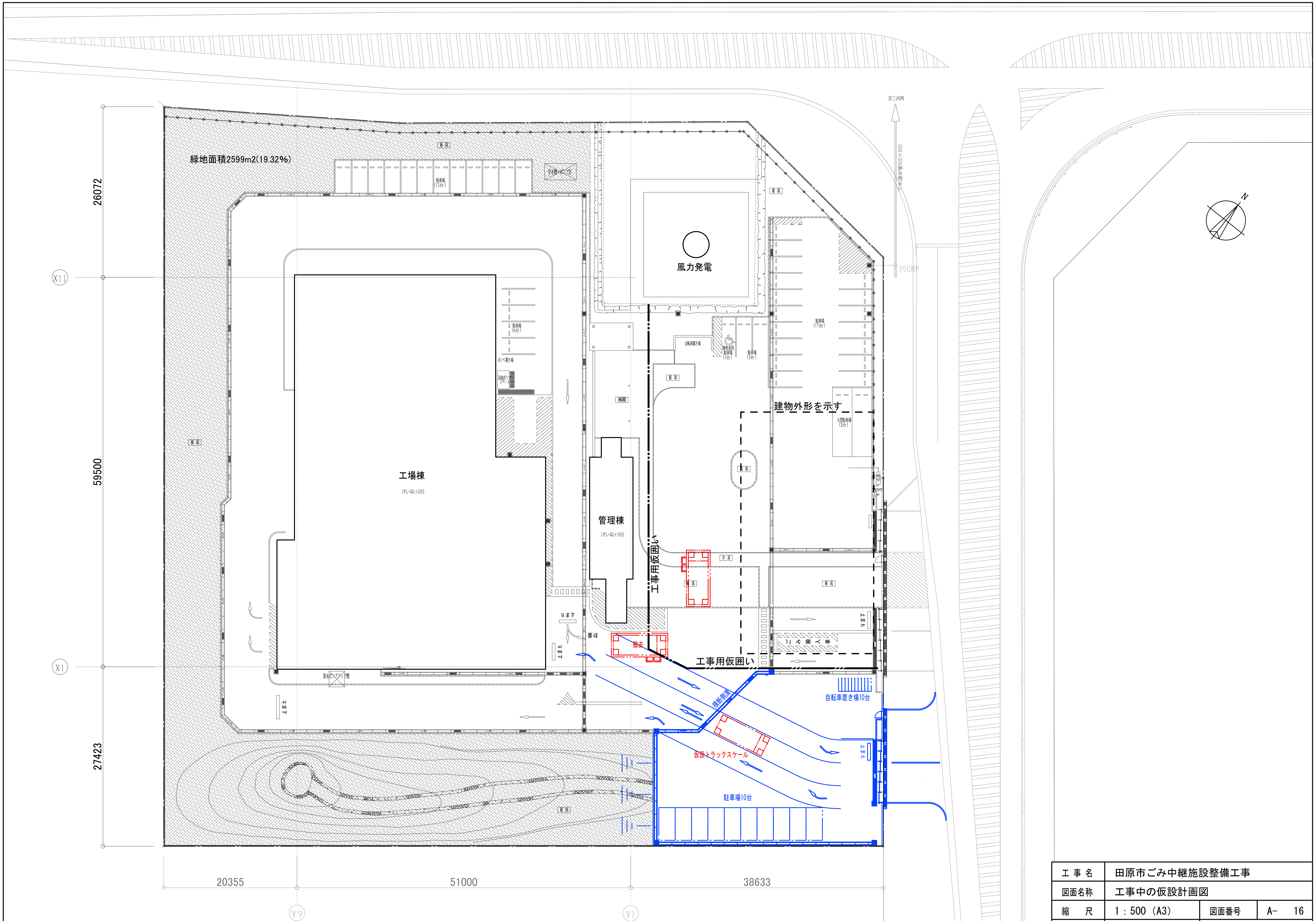


アルミ門扉 断面図　1/30



メッシュフェンス 断面図　1/30

工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	外構詳細図		
縮　尺	1:30　1:100 (A3)	図面番号	A-　15
日　付	2022年10月	田原市	



工 事 名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	工事中の仮設計画図		
縮　尺	1：500（A3）	図面番号	A-　16
日　付	2022年10月	田原市	

新構造設計特記仕様　その１

・修正箇所は下線を引くこと
摘要は　□　印を記入する

１．本仕様の適用範囲

（１）本仕様の適用範囲
本特記仕様および配筋標準図は、設計基準強度が18N/㎟ 60N/㎟以下のコンクリートと、JIS G 3112に規定するSD295A、SD295B、SD345、SD390およびSD490の鉄筋コンクリート用棒鋼を用いる高さが 60m 以下の鉄筋コンクリート造、鉄骨造等の建築物の設計および工事に適用する。

（２）仕様等の優先順位
設計図書および仕様書の優先順位は以下による。
①特記仕様書
②設計図（伏図、軸組図、部材リスト、詳細図など）
③標準図（鉄筋コンクリート構造配筋標準図など）
④建築工事標準仕様書・同解説（日本建築学会）等

２．建築物の構造内容

（１）建築場所

（２）工事種別
■新築　□増築　□改築　□　□

（３）構造設計一級建築士の関与　■必要　□必要としない
■法第20条第二号（□RC造高さ 20m超　□S造 4 階建以上　□木造高さ 13 m超　□その他）
□

（４）階数
地下 1 階　地上 1 階　塔屋 階
地下 階　地上 階　塔屋 階
地下 階　地上 階　塔屋 階

（５）構造種別

構造種別		該当階等	架構特徴等
■鉄筋コンクリート造	(RC)	基礎 B1 階～ 階	□免震建物
□鉄骨鉄筋コンクリート造	(SRC)	階～ 階	■制震建物
■鉄骨造	(S)	1 階～ 階	□搭状建物
□			□
□			□
□			□

（６）主要用途
□事務所　□共同住宅　□店舗　□病院　□倉庫　□工場　■ごみ処理施設

（７）屋上付属物
□キュービクル　KN　□高架水槽　KN　□広告塔　KN　□煙突　m
□太陽光発電設備　□　□　□

（８）設計荷重
(a)主な積載荷重　(N/㎡)

室名	床用	架構用	地震用
屋根	50	50	50
1F 機械室	12000	10000	7000
1F 搬入室	19000	13500	10400

(b) 1 次設計用地震力
Co= 0.2　Z= 1.0　Rt= 1.0　K（地下）= 0.1

(c)風荷重
地表面粗度区分　Ⅲ　基準風速 Vo= 34 m/sec

(d)積雪荷重
■垂直積雪量 36 cm　■設計用積雪荷重 0.72 KN/㎡　□

(e)特殊の荷重および仕上げ材
□エレベーター　KN　基　□受水槽　KN　□エスカレーター
□　□　□

（９）構造計算ルート
Ｘ方向ルート ３ －（　）　Ｙ方向ルート ３ －（　）

（10）一次設計用層間変形角
Ｘ方向　1/ 120 rad　Ｙ方向　1/ 120 rad

（11）付帯工事
□門塀　□擁壁　□駐車場　□機械式駐車場　□

（12）特定天井
□有　■無

（13）屋根、床、壁

材種	型式 厚 その他	使用箇所	仕様・構法
ALC (JIS A 5416)	厚	□壁 □床版	□スライド □ボルト止め
押出成形セメント版			□ロッキング □
□ハーフPca版 □Pca版	厚	□壁 □床版	□
折 板	H= 厚	□屋根 □	□
特殊デッキプレート 大臣認定( )	型式 厚	□屋根 □床版	□

３．使用建築材料表・使用構造材料一覧表

（１）コンクリート（ﾚﾃﾞｨｰﾐｸｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄ JIS Q 1001、JIS Q 1011、JIS A 5308）

階	適用箇所 部位	設計基準強度 Fc=N/mm²	品質基準強度 Fq=N/mm²	スランプ cm (ｽﾗﾝﾌﾟﾌﾛｰ)	比重 γ=KN/m³	備考
	□柱 □壁 □梁 □床版 □					
	□柱 □梁 □壁 □床版 □					
	□柱 □梁 □壁 □床版 □					
	□柱 □梁 □壁 □床版 □					
	□柱 □梁 □壁 □床版 □					
1	■柱 ■梁 □壁 ■床版 □	■ 21	■ 21	■ 18		
B1	■床版 ■梁 ■壁 ■基礎 ■地中梁	■ 21	■ 21	■ 18		
	□ □					
	土間コンクリート	■ 21	■ 21	■ 15		※本仕様適用外
	捨てコンクリート	■ 18	■ 18	■ 15		※本仕様適用外
セメントの種類		■普通ポルトランドセメント □中庸熱ポルトランドセメント □邸熱ポルトランドセメント □				
細骨材の種類		■砂 ■山砂 ■砕砂 □				
粗骨材の種類		■砂利 ■砕石 □ □				
水の区分		■水道水 ■地下水 □工業用水 □				
構造体コンクリート強度を保証する材齢		材齢（■28日 □56日 □91日 □ ） 養生（■標準 ■現場水中 ■現場封かん □ ）				
単位水量		■185Kg/m³以下 □175Kg/m³以下 □				
単位セメント量		■270Kg/m³以上 □				
混和剤		■AE減水剤 □高性能減水剤 □ □ □ □				
空気量		■4.5%以下 □3.0%以下 □				
塩化物量		■0.3Kg/m³以下 □ □				
水セメント比		■65%以下 □50%以下 □				

（２）コンクリートブロック
□A種　□B種　□C種　厚 □100　□120　□150　□190　使用箇所（□　□　）

（３）鉄筋

鉄筋	種類	使用径mm	使用箇所	備考
異形鉄筋 (JIS G 3112)	■ SD295 A	D16以下	梁 柱 床 壁	□重ね継手
	□ SD295 B			□ガス圧接継手
	■ SD345	D16以上	梁 柱	□溶接継手
	□ SD390			□機械式継手
	□ SD490			□
	□			□機械式定着工法
高強度せん断補強筋	□ 685			□大臣認定番号 MSRB−
	□ 785			
	□ 1275			
	□			
溶接金網 (JIS G 3551)	□			
	□			

注1）SD490をガス圧接する場合は施工前に試験を行うこと。
注2）各継手の使用詳細については本仕様その2の9.(2)鉄筋の項の鉄筋継手の項に□にて表示すること。

（４）鉄骨

種類			使用箇所	現場溶接	JIS規格・認定番号
□SN400A	□SN400B	□SN400C		□有 □無	JIS G 3136
■SN490B	□SN490C	□	BPL	□有 ■無	JIS G 3136
■SN400	□SN490	□	梁 柱	□有 ■無	JIS G 3101
□SM400A	□SM490A	□		□有 □無	JIS G 3106
□BCR295	□BCP235	□BCP325		□有 □無	大臣認定品 認定番号 MSTL−
□STKR400	□STKR490	□		□有 □無	JIS G 3466
■SSC400	□	□	二次部材	□有 □無	JIS G 3350
□	□	□			
□	□	□			
溶接材料	□	□			JIS Z
□	□	□			

（５）ボルト等
■高力ボルト
■F10T(JIS B1186)　■S10T 大臣認定番号（　）（■M16、■M20、□M22、□M24、□　）
□溶融亜鉛めっき高力ボルト F8T 大臣認定番号（　）（□M16、□M20、□M22、□M24、□　）
□
■ボルト（JIS B1180） M　M　■4.8(4T) □　□
■アンカーボルト（構造用アンカーボルト）
□SS400 M　L=　mm　ナット（□シングル、□ダブル）
□ABR400 M　L=　mm　ナット（□シングル、□ダブル）（JIS B 1220）
□　M　L=　mm　ナット（□シングル、□ダブル）
□頭付スタッド（JIS B1198）
Φ=　L=　mm　使用箇所（□柱 □大梁 □小梁）
Φ=　L=　mm　使用箇所（□柱 □大梁 □小梁）

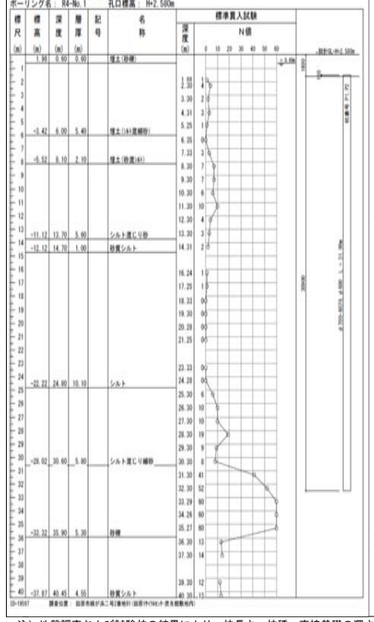
４．地　盤

（１）地盤調査資料と調査計画
■有　（■敷地内 □近隣）　□無　（調査計画 □有 □無）

調査項目	資料有り	調査計画	調査項目	資料有り	調査計画	調査項目	資料有り	調査計画
ボーリング調査	○		静的貫入試験			標準貫入試験	○	
水平地盤反力係数の測定	○		土質試験	○		物理探査		
試験堀（支持層の確認）			平板載荷試験			液状化判定	○	
ｽｳｪｰﾃﾞﾝ式ｻｳﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ			現場透水試験			ＰＳ検層		

※液状化判定は設計加速度150，200，350galにて検討
注）上記表中の資料があるもの、調査計画があるものに○を記入する。

（２）ボーリング標準貫入値、土質構成（基礎・杭の位置を明記すること）



○調査地番
○位置図
○支持地盤、地層および深さについてのコメント
○孔内水位
ＧＬ －　m
○近隣データの調査地番と計画地番とは約　mの距離がある
○備考（土質試験の内容等）
□
□
□
□

注）地盤調査および試験杭の結果により、杭長さ、杭種、直接基礎の深さ、形状を変更する場合もある。

５．地業工事

（１）直接基礎　□ベタ基礎　□布基礎　□独立基礎　試験堀　□有　□無
深さ GL －　m、支持層 －　、長期許容支持力度　KN/㎡　載荷試験　□有　□無

（２）地盤改良　□浅層混合処理工法　□深層混合処理工法　□
深さ GL －　m、長期許容支持力度　KN/㎡　載荷試験　□有　□無
注）「建築物のための改良地盤の設計および品質管理指針：日本建築センター-2000」を参考とする

（３）杭基礎　支持層 － 砂礫層

杭種	材料		施工法	備考
□場所打ち コンクリート杭	コンクリートFc	N/mm²	□オールケーシング	認定
	スランプ	cm以下	□リバースサーキュレーション	第 号
	セメント量	Kg/m³	□アースドリル	年 月 日
	単位水量	Kg/m³	□拡底杭 □拡頭・拡底杭	
			□鋼管補強杭 □	
			□深礎 □手掘 □機械堀	

既製杭・杭種	種類	材料	施工法	備考
■ PRC	■Ⅰ種 □Ⅱ種 □Ⅲ種 □	鋼材□	■埋め込み	国土交通大臣 認定
■ PHC	■A種 □B種 ■C種 □	鋼材□	□打ち込み	第 号
□ 鋼管	□	コンクリート□FC85	□	年 月 日
□ SC	□	コンクリート□FC105	□	TACP-0261

杭仕様　□施工計画承認　□杭施工結果報告書
試験杭　（□有 □無）　（□打ち込み・□載荷・□孔壁測定）　本

杭径(mm)	設計支持力 (KN)	杭の先端深さ(m)	本数	特記事項
700	1600	SGL-32.5m	16	
600	1600	SGL-32.5m	4	
800	2700	SGL-32.5m	12	

※杭検討には液状化判定350gal低減率考慮

６．鉄骨工事（施工方法等計画書）

（１）鉄骨工事は指示の無い限り下記による
■　日本建築学会「ＪＡＳＳ６　2015年版」「鉄骨精度検査基準」「鉄骨工事技術指針」
■　一社）日本鋼構造協会「建築鉄骨工事施工指針」
■　鉄骨製作管理技術者登録機構「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査:補強マニュアル」

（２）工事監理者の承認を必要とするもの
■製作工場　■製作要領書　■工作図　■施工計画書
■認定または登録工場（大臣認定 ＳＨＭ㊮Ｊ グレード（　）登録 T1 T2 T3 ランク）
■材料規格証明書※、または試験成績書
■鋼材　■高力ボルト　■特殊ボルト　□頭付スタッド
※一社）日本鋼構造協会「建築構造用鋼材の品質証明ガイドライン」の規格証明方法、またはミルシート」
■社内検査表　□　□

（３）工事監理者が行う検査項目
（□以外の項目の検査結果については、工事監理者に報告すること）
■現寸検査　■組立・開先検査　■製品検査　■建方検査　□

（４）接合部の溶接は下記によること
■　平成12年建設省告示第1464号第二号イ、ロ
□　鉄骨造等の建築物の工事に関する東京都取扱要綱
■　日本建築学会「溶接工作規準、同解説Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ、Ⅶ、Ⅷ、Ⅸ」
■　日本建築学会「鉄骨工事技術指針　工事現場施工編」

（５）接合部の検査
□　溶接部の検査（検査結果は工事監理者に報告すること）

検査箇所	検査方法	検査率または検査数 工場自主検査	第三者受入検査	工事監理者	備考
■完全溶込み溶接部（突合せ溶接）	外観検査（※）	100 % 個	30 % 個	30 % 個	※平成12年建設省告示第1464号第二号による（目視および計測）（注）東京都の要綱に基づき必要となる建築物の場合に実施する
□	超音波探傷検査	100 % 個	30 % 個	30 % 個	
	肉質検査(注) □硬さ試験	% 個	% 個	% 個	
	肉質検査(注) □示温塗料検査	% 個	% 個	% 個	
	マクロ試験・その他	個	個	個	
■ その他溶接部	外観検査（※）	100 % 個	% 個	% 個	
第三者検査機関名		（都知事登録 号）			

第三者検査機関とは、建築主、工事監理者または工事施工者が、受入検査を代行させるために自ら契約した検査会社をいう。

注１）現場溶接部については原則として第三者検査機関による全数検査とし、外観検査、超音波探傷検査を100%行うこと
注２）知事が定めた重大な不具合が発生した場合は、是正前に対応策を建築主等に報告すること

■　高力ボルトの検査（検査結果は後日工事監理者に報告すること）
軸力導入試験　□要　□否　高力ボルトすべり係数試験　□要　□否
■　一次締め後にマーキングを行い、二次締め後そのずれを見て、供回り等の異常が無いことを確認する。
■　トルシア形高力ボルトは二次締め後、マーキングのずれとピンテールの破断を確認する。

（６）防錆塗装
■　防錆塗料の範囲は、高力ボルト接合の摩擦面およびコンクリートで被覆される以外の部分とする。さび止めペイントは、□JIS K 5621、□JIS K 5625、□JIS K 5674、□　（フォースター Ｆ☆☆☆☆）を使用し、２回塗りを標準とするが、実状に応じて決定すること。
■　現場における高力ボルト接合部および接合部の素地調整は入念に行い、塗装は工場塗装と同じさび止めペイントを使用し、２回塗りとする。

（７）耐火被覆の材料
□

７．設備関係

■　建築設備の構造および構造体への緊結部分は、構造耐力上安全な構造方法を用いるものとする。
□　建築設備の支持構造部および緊結金物には、錆止め等、防腐のための有効な措置を講じること。
□　建築物に設ける屋上からの突出する水槽・煙突・その他これらに類するものは、風圧・地震力等に対して構造耐力上主要な部分に緊結され、安全であること。
□　煙突は、鉄筋コンクリートのかぶり厚さを５ｃｍ以上とした鉄筋コンクリート造とすること。
■　設備配管は、地震時の建物変形に追従できること。また、地震力等に対して適切に指示されていること。
■　設備機器の架台および基礎については、風圧・地震力等に対して構造耐力上安全であること。
□　エレベーター・エスカレーターの駆動装置等は、構造体に安全に緊結されていること。
また、地震時の層間変形角に追従できること。
■　特記以外の梁貫通孔は原則として設けない。
■　床スラブ内に設備配管等を埋め込む場合はスラブ厚さの１／３以下とし管の間隔を管径の３倍以上かつ５ｃｍ以上を原則とする。
□
□

８．その他

■　諸官庁への届出書類は遅滞なく提出すること。
■　各試験の供試体は公的試験機関にて試験を行い工事監理者に報告すること。
■　必要に応じて記録写真を撮り保管すること。

工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	新構造設計特記仕様　その1		
縮尺	－－	図面番号	S- 01
日付	2022年10月	田原市	

新構造設計特記仕様　その２

・修正箇所は下線を引くこと
摘要は　□　印を記入する

９．鉄筋コンクリート工事

（１）コンクリート

鉄筋コンクリート工事の施工に関しては記載無きは、JASS 5 2015 による。

（ａ）コンクリートの仕様

本仕様書では、JASS 5に規定する普通骨材を用いた一般仕様のコンクリートを「普通コンクリート」と定義し、表9.に示す様に設計基準強度が36N/mm²以下のコンクリートについては JASS5の3節～11節を適用し、36N/mm²を超えるコンクリートについてはJASS5の17節（高強度コンクリート）を適用する。また、設計基準強度もしくは品質基準強度と構造体強度補正値から定める調合管理強度以上とし、発注するレディーミクストコンクリートの呼び強度が表9.2に示すJIS規格外となる場合は、法第37条の大臣認定を受けた製品を用いる必要がある。
軽量コンクリートについてはJASS 5の14節によること。

表9.1　コンクリート圧縮強度（N/mm²）に応じた仕様書の使い分け

設計基準強度　Fc	18	21	24	27	30	33	36	39	42	45	48	51	54	57	60
JASS 5での区分	普通コンクリート							高強度コンクリート							

表9.2　レディーミクストコンクリートのJIS規格品

調合管理強度(N/mm²)	21	24	27	30	33	36	39	42	45	48	51	54	57	60	60超
呼び強度(JIS規格品)	21	24	27	30	33	36	39	42	45	48	51	54	57	60	※

※印は規格外

（ｂ）品質と施工

」□　構造体の計画試用期間の級は特記による。特記がな無い場合は標準とする。
□標準　　□長期　　□超長期

□　コンクリートはJIS A 5308（レディーミクストコンクリート）に適合するJIS認定工場の製品とする。

□　設計基準強度が36N/mm²を超えるコンクリートを扱うレディーミクストコンクリート工場は、「高強度コンクリート」の製品認証を受けているか、建築基準法第37条第二号によって国土交通大臣が指定建築材料として認定した高強度コンクリートの製造工場とする。

□　レディーミクストコンクリート工場および高強度コンクリートを打設する施工現場には、コンクリート主任技士またはコンクリート技士、あるいはこれらと同等以上の知識経験を有すると認められる技術者が常駐していなければならない。

□　施工者は、工事に先立ち、コンクリートの調合・製造計画・施工計画・品質管理計画書を作成し、工事監理者の承認を得ること。

□　フレッシュコンクリートの流動性は、スランプまたはスランプフローで表し、設計基準強度が36N/mm²以下、33N/mm²以上の場合スランプ21cm以下、33N/mm²未満の場合スランプ18cm以下とし設計基準強度が36N/mm²超 45N/mm²未満の場合はスランプ21cm以下またはスランプフロー50cm以下、設計基準強度が45N/mm²以上の場合はスランプ23cm以下またはスランプフロー60cm以下とし、特記による

□　コンクリートに含まれる塩化物量は、演歌亜物イオン量として0.3Kg/m³以下とする。
□　コンクリートの練混ぜから打込み終了までの時間は、原則として120分を限度とする。
□　コンクリート打込み時の自由落下高さは、コンクリートが分離しない範囲とする。
□　打継ぎ部は構造的に影響の少ない位置を選び打継ぎ処理を行い、打込み前に十分な水湿しを行う。
□　打込み後の湿潤養生の期間は、セメントの種類および設計基準強度に応じて3日以上とする。

（ｃ）調合および構造体コンクリート強度

ｉ）高強度コンクリート

□　調合強度を定めるための基準とする材齢は、特記による特記の無い場合は28日とする。
□　構造体コンクリート強度を保証する材齢は、特記による。特記の無い場合は91日とする。
□　構造体コンクリート強度は、次の①または②を満足するものとする。
　① 標準養生した供試体によるばあい、調合強度を定めるための基準とする材齢において調合管理強度以上とする。
　② 構造体温度養生した供試体による場合、構造体コンクリート強度を保証する材齢において設計基準強度に3N/mm²加えた値以上とする。

□　調合管理強度は、以下による。
　$_{H}F_{m}$=Fc ＋ $_{H}S_{n}$ (N/mm²)
　$_{H}F_{m}$：高強度コンクリートの調合管理強度　(N/mm²)
　Fc：コンクリートの設計基準強度　(N/mm²)
　$_{H}S_{n}$：高強度コンクリートの構造体強度補正値で JASS 5 による。

□　調合強度は標準養生供試体の圧縮強度で表すものとし、下記の両式を満足するよう定める。
　$_{H}F \geqq {}_{H}F_{m} + 1.73\sigma_{H}$　(N/mm²)
　$_{H}F \geqq 0.85\ {}_{H}F_{m} + 3\sigma_{H}$　(N/mm²)
　$_{H}F$：高強度コンクリートの調合強度　(N/mm²)
　σ_{H}：高強度コンクリートの圧縮強度の標準偏差　(N/mm²)　で、レディーミクストコンクリート工場の実績による。実績が無い場合は、0.1(Fc+$_{H}S_{n}$)とする。

ii）普通コンクリート

□　調合を定めるための基準とする材齢は、原則として28日とする。
□　構造体コンクリート強度は表9.3を満足すれば合格とする。

表9.3 構造体コンクリートの圧縮強度の判定基準

供試体の養生方法	試験材齢(1)	判定基準
標準養生(2)	28 日	X ≧ F_{m}
コ　ア	91 日	X ≧ F_{n}

ただし、X ：１回の試験における3個の供試体の圧縮強度の平均値(N/mm²)
F_{m}：コンクリートの調合管理強度(N/mm²)
F_{n}：コンクリートの品質基準強度(N/mm²)

[注]（1）早い材齢において試験を行い、合否判定基準を満たした場合は、合格とする。
（2）工事監理者の承認を得て、供試体成形後、翌日までは20±10℃の日光および風が直接当たらない箇所で、乾燥しないように養生して保管することができる。

＊標準養生供試体の代わりにあらかじめ準備した現場水中養生供試体によることができる。
その場合の判定基準は材齢28日までの平均気温が20℃以上の場合は、3個の供試体の圧縮強度の平均値が調合管理強度以上であり、平均気温が20℃未満の場合は、3個の供試体の圧縮強度

＊コアの供試体の代わりにあらかじめ準備した現場封かん養生供試体によることができる。
その場合の判定基準は材齢28日を超え91日以内のn日において3個の供試体の圧縮強度の平均値から 3N/mm²を減じた値が品質強度以上であれば合格とする。

□ 調合管理強度は、以下による。
　F_{m} ＝Fq ＋ $_{m}S_{n}$ (N/mm²)
　F_{m}：コンクリートの調合管理強度　(N/mm²)
　F_{q}：コンクリートの品質基準強度　(N/mm²)
　$_{m}S_{n}$：標準養生した供試体の材齢 m日における圧縮強度と構造体コンクリートの n日における圧縮強度の差による構造体強度補正値　(N/mm²)

□ 調合強度は標準養生した供試体の材齢 m日における圧縮強度で表すものとし、下記の両式を満足するように定める。調合強度を定める材齢 m日は、原則として28日とする。
　F ≧ F_{m} ＋ 1.73σ_{H}　(N/mm²)
　F ≧ 0.85 F_{m} ＋ 3σ　(N/mm²)
　F ：コンクリートの調合強度　(N/mm²)
　σ：使用するコンクリートの圧縮強度の標準偏差(N/mm²)で、レディーミクストコンクリートの工場の実績による。実績の無い場合は 2.5N/mm²、または0.1Fmの大きい方の値とする。

（d） 検査

□ フレッシュコンクリートの塩化物測定は、原則として工事現場で（一財）国土開発技術センターの技術評価を受けた測定器を用いて行い、試験結果の記録及び測定器の表示部を一回の測定ごとに撮影した写真（カラー）を保管し、工事監理者の承認を得る。測定検査の回数は、通常の場合１日１回以上とし、１回の検査における測定試験は、同一試料から取り分けて３回行い、その平均値を試験値とする。

□ スランプの許容差は普通コンクリートの場合、スランプが 8cm以上18cm以下の場合±2.5cm、21cmの場合±1.5cm（呼び強度27以上で高性能AE減水剤を使用する場合は±2cm）とする。
高強度コンクリートの場合は、スランプが18cm以下の場合±2.5cm、21cm以上の場合±2cmとし、スランプフローの許容差は、目標スランプフローが50cm以下の時は±7.5cm、50cmを超えるときは±10cmとする。

□ 使用するコンクリートの圧縮強度試験は、普通コンクリートでは標準養生を行った供試体を用いて材齢28日で行い、１回の試験は、打込み工区ごと、打込み日ごと、かつ、150m³またはその端数ごとに3個の供試体を用いて行う。3回の試験で１検査ロットを構成する。
高強度コンクリートでは、打込み日かつ300m³ごとに検査ロットを構成して行う。１検査ロットにおける試験回数は、3回とする。検査は適当な間隔をあけた任意の3台のトラックアジテータから採取した合計9個の供試体による試験結果を用いて行う。検査に用いる供試体の養生方法は標準養生とする。

□ 構造体コンクリートの圧縮強度の検査は普通コンクリートでは、打込み工区ごと、打込み日ごと、かつ150m³またはその端数ごとに1回行う。1回の試験には適当な間隔をおいた、3台の運搬車から1個ずつ採取した合計3個の供試体を用いる。
高強度コンクリートでは、打込み日、打込み工区かつ300m³ごとに行う。検査には適当な間隔をあけた任意の3台のトラックアジテータから採取した合計9個の供試体を用いる。検査に用いる供試体の養生方法は標準養生または構造体温度養生とする。

□ 使用するコンクリートの圧縮強度の判定は、JASS 5 による。
構造体コンクリートの圧縮強度の判定は、(C)調合および構造体コンクリート強度による。

□ コンクリートの試験は、「建築物の工事における試験および検査に関する東京都取扱要綱」第4条の試験機関で行うこと。
　試験・検査機関名　　（都知事登録　　号）
　代行業者名　　（登録番号　　号）
代行業者とは、試験・検査に伴う業務を代行するものを言う。

（２）鉄　筋

（ａ）施工

□ 鉄筋はJIS G 3112（鉄筋コンクリート用棒鋼）に適合するものを用いる。溶接金網および鉄筋格子は、JIS G 3551（溶接金網および鉄筋格子）に適合するものを用いる。
□ 高強度せん断補強筋は、技術評価を取得し、建築基準法第37条の材料認定を受けたものを用いる。
□ 鉄筋の加工寸法、形状、鉄筋の継手位置、継手の重ね長さ、定着長さは「新 鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)～(3)」による。
□ 鉄筋の継手は重ね継手、ガス圧接継手、機械式継手または溶接継ぎ手によることとし、鉄筋径と使用箇所を定め特記による。

表9.4　鉄筋の継手

鉄筋継手工法	継手の位置等の設計条件による仕様・等級				鉄筋の径	使用箇所
	(1)引張力最小部位	(2)（1)以外の部位（注）				
		A 級	B 級	SA級		
□　重ね継手	標準図による				□ D（　　）以下	
□　圧接継手	□　告示1463号第2項各号	□			□ D（　　）以上	
□　溶接継手	□　告示1463号第3項各号	□	□		□ D（　　）以上	
□　機械式継手	□　告示1463号第4項各号	□	□	□	□ D（　　）以上	

注）(1)以外の部位に設ける継手は、平成12年告示第1463号ただし書きに基づき日本鉄筋継手協会、日本建築センター等の認定・評定等を取得した継手工法の等級で、構造計算にあたって『鉄筋継手使用基準（建築物の構造関係技術基準解説書 2015）』によって検討した部材の条件・仕様によること。

□ 機械式継手および圧接継手および溶接継手は（公社）日本鉄筋継手協会「鉄筋継手工事標準仕様書」による他、所要の品質が得られるように工事計画および工事管理計画を定めて、工事監理者の承認を受ける。
□ ガス圧接の施工は、強風時または降雨時には原則として作業を行わない。ただし、風除け覆いなどの設備をした場合には、工事監理者の承認を得て作業を行うことができる。
□ 圧接技量資格者は、（公社）日本鉄筋継手協会によって認証された技量適格性証明書を工事監理者に提出し、承認を受ける。
□ 機械式鉄筋定着工法に用いる定着板には信頼できる機関による性能証明書等を取得した定着金物を用いる。

（ｂ）検査

継手部の検査方法

各継手工法ごとの検査は平12建告1463号による他、具体的な検査方法は、（公社）日本鉄筋継手協会の仕様書を参照のこと。

表9.5 継手の検査

	継手方法	外観検査	引 張 試 験	超音波探傷試験
1	ガス圧接	□有　　%	□有 □無　　%　　個	□有 □無　　%　　個
2	溶　接	□有　　%	□有 □無　　%　　個	□有 □無　　%　　個
3	機 械 式	□有　　%		□有 □無　　%　　個

ガス圧接部分の検査を超音波探傷検査によって行う場合、最初の数ロットについては引張試験も併用し、1回の引張試験は、5本以上とする。（1ロットは同一作業班が同一中にに作業した圧接箇所で200箇所程度とする。）

□ 鉄筋の継手の試験・検査は、「要項」第4条の試験機関、または第8条の検査機関で行うこと。
　試験・検査機関名　　（都知事登録　　号）

（３）かぶり厚さ

□ 最小かぶり厚さは、表9.6に規定する設計かぶり厚さを10㎜減じた値とする。
□ 設計かぶり厚さは、コンクリート打込み時の変形・移動などを考慮して、最小かぶり厚さが確保されるように、部位・部材ごとに定めるものとし、表9.6以上の値とする。

表9.6　設計かぶり厚さ（単位：mm）

構造体の計画共用期間の級		標準・長期		超長期	
部材の種類		屋　内	屋　外(2)	屋　内	屋　外(2)
構造部材	柱・梁・耐力壁	40	50	40	50
	床スラブ・屋根スラブ	30	40	40	50
非構造部材	構造部材と同等の耐久性を要求する部材	30	40	40	50
	計画共用期間中に維持保全を行う部材(1)	30	40	(30)	(40)
直接土に接する柱・梁・壁・床および布基礎の立上り部分、擁壁の壁部分		50			
基礎、擁壁の基礎・底版		70			

注）(1) 計画共用期間の級が超長期で計画共用期間中に維持保全を行う部材では、維持保全の周期に応じて定める。
(2) 計画共用期間の級が標準、長期および超長期で、耐久性上有効な仕上げを施す場合は、屋外側では、設計かぶり厚さを10㎜減じることができる。

□ 完成した構造体の各部位における最外側鉄筋のかぶり厚さは、最小かぶり厚さ以上とする。
□ コンクリート構造体に誘発目地・施工目地などを設ける場合は、建築基準法施行令第79条に規定する数値を満足し、構造耐力上必要な断面寸法を確保し、防水上および耐久性上有効な措置を講じれば上記によらなくても良い。

（４）型　枠

□ 型枠および支保工の存置期間は、昭和63年建告第1655号に基づき下表による。

表9.7 型枠存置日数　　昭和46年建設省告示第110号（昭和63年改正建設省告示第1655号）

種類 / 部位		せ き 板				支　柱		
		基礎、梁側、柱、壁		スラブ下、梁下		スラブ下		梁下
セメントの種類 / 存置期間の平均気温		早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種	早強ポルトランドセメント 普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種
コンクリートの材齢（日）	15℃以上	2	3	4	6	8	17	28
	5℃から15℃	3	5	6	10	12	25	28
	5℃未満	5	8	10	16	15	28	28
コンクリートの圧縮強度		※ 5.0N/mm²		設計基準強度の５０％		設計基準強度の		
						８５％		１００％

※　JASS 5では普通コンクリートの場合計画共用期間の級が標準にあっては5N/mm²以上、長期および超長期の場合は10N/mm²以上、または高強度コンクリートの場合は10N/mm²以上。

注）1 片持ばり、庇、スパン9.0m以上のはり下は、工事監理者の承認による。
注）2 大梁の支柱の盛替えは行わない。また、その他の梁の場合も原則として行わない。
注）3 支柱の盛替えは、必ず直上階のコンクリート打ち後とする。
注）4 盛替え後の支柱頂部には、厚い受板、角材または、これに代わるものを置く。
注）5 支柱の盛替えは、小梁が終ってから、スラブを行う。一時に全部の支柱を取り払って 盛替えをしてはならない。
注）6 直上階に著しく大きい積載荷重がある場合においては、支柱(大梁の支柱を除く)の盛替えを行わないこと。
注）7 支柱の盛替えは、養生中のコンクリートに有害な影響をもたらすおそれのある振動または衝撃を与えないように行うこと。

工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	新構造設計特記仕様　その２		
縮　尺	ーー	図面番号	S-　02
日　付	2022年10月	田原市	

鉄筋コンクリート構造配筋標準図　（１）

※修正箇所は下線を引くこと

１．一般事項

（１）構造図面に記載された事項は、本標準図に優先して適用する。

（２）記号

d･･･異形棒鋼の呼び名に用いた数値　（径）　　D･･･部材の成、または鉄筋内法直径

@･･･間隔　　r･･･半径　　℄･･･中心線　　ℓ_0･･･部材の内寸法距離　　h_0･･･部材間の内法高さ

ST･･･あばら筋　HOOP･･･帯筋　S.HOOP･･･補強帯筋　　φ･･･直径

２．鉄筋加工

（１）鉄筋の折り曲げ加工

図	折り曲げ角度	鉄筋の種類	鉄筋の径による区分	鉄筋の折曲げ内法直径（D）
180°　余長 4ｄ以上	180° 135° 90°	SD295A SD295B SD345	D16以下	3ｄ以上
			D19～D41	4ｄ以上
135°　余長 6ｄ以上		SD390	D41以下	5ｄ以上
			D25以下	
90°　余長 8ｄ以上	90°	SD490	D29～D41	6ｄ以上

※注　（１）ｄは呼び名に用いた数値とする。

（２）スパイラル筋の重ね継手部に90°フックを用いる場合は、余長は１２ｄ以上とする。

（３）片持スラブの先端、壁筋の自由端側の先端で90°フックまたは135°フックを用いる場合は、余長は４ｄ以上とする。

（４）スラブ筋、壁筋には、溶接金網を除いて丸鋼は使用しない。

（５）折曲げ内法直径を上表の数値よりも小さくする場合は、事前に鉄筋の曲げ試験を行い支障ないことを確認した上で、工事監理者の承認を得る。

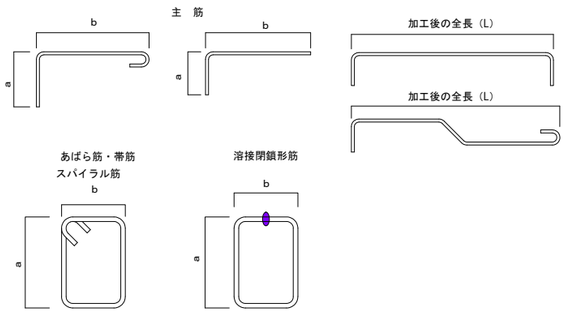
（６）ＳＤ490の鉄筋を90°を超える曲げ角度で折曲げ加工する場合は、事前に鉄筋の曲げ試験を行い支障ないことを確認した上で、工事監理者の承認を得る。

（２）加工寸法の許容差

（単位：mm）

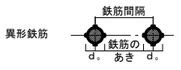
項目			符号	許容差
各加工寸法(1)	主筋	D25以下	a、b	±１５
		D29以上D41以下	a、b	±２０
	あばら筋・帯筋・スパイラル筋		a、b	± ５
加工後の全長			L	±２０

※注　(1) 各加工寸法および加工後の全長の測り方の例を下図に示す。



（３）鉄筋のあき

異型鉄筋では呼び名に用いた数値1.5d以上粗骨材の最大寸法の1.25倍以上かつ25mmのうち最も大きい値



（４）鉄筋のフック

a-eに示す鉄筋の末端部にはフックを付ける。

a．あばら筋、帯筋、および幅止め筋

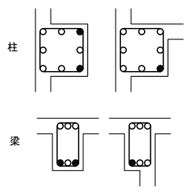
b．煙突の鉄筋（壁の一部となる部分を含む）

c．柱、梁（基礎梁は除く）の出すみ部分
　および下端の両端にある場合の鉄筋（右図参照）

d．単純梁の下端筋

e．その他、本配筋標準に記載する箇所

図の●印の鉄筋の重ね継手の末端にはフックが必要



（５）定着長さ

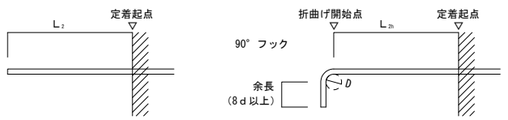
鉄筋の種別	コンクリートの設計基準強度 Fc(N/mm²)	定着の長さ 一般 L_2（フックなし）	一般 L_{2h}（フックあり）	一般 L_4(2)	小梁下端筋 L_0	小梁下端筋 L_3（フックなし）	小梁下端筋 L_{3h}	スラブ下端筋 L_3（フックなし）
SD295A SD295B	18	40d	30d	20d	15d	20d	10d	10d かつ 15d以上
	21	35d	25d	15d	15d			
	24～27	30d	20d	15d	15d			
	30～36	30d	20d	15d	15d			
	39～45	25d	15d	15d	15d			
	48～60	25d	15d	15d	15d			
SD345	18	40d	30d	20d	20d			
	21	35d	25d	20d	20d			
	24～27	35d	25d	20d	15d			
	30～36	30d	20d	15d	15d			
	39～45	30d	20d	15d	15d			
	48～60	25d	15d	15d	15d			
SD390	21	40d	30d	20d	20d			
	24～27	40d	30d	20d	20d			
	30～36	35d	25d	20d	15d			
	39～45	35d	25d	15d	15d			
	48～60	30d	20d	15d	15d			
SD490	24～27	45d	35d	25d	—	—	—	—
	30～36	40d	30d	25d	—			
	39～45	40d	30d	20d	—			
	48～60	35d	25d	20d	—			

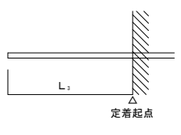
［注］（１）フック付き鉄筋の定着長さL_{2h}は、定着起点から鉄筋の折り曲げ開始点までの距離とし、折り曲げ開始点以降のフック部は定着長さに含まない。

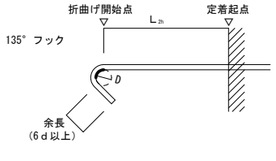
（２）フック部の折り曲げ内法直径Dおよび余長は、「鉄筋の折り曲げ加工」の表による。

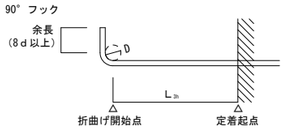
（３）梁主筋を柱へ定着する場合、水平定着長さがL_{2h}確保出来ない場合は折り曲げ定着とし、全定着長さをL_2以上とするとともに、水平投影長さをL_4以上とし、余長を8d以上とする。なお、L_4の値は原則として柱せいの3/4倍以上とする。

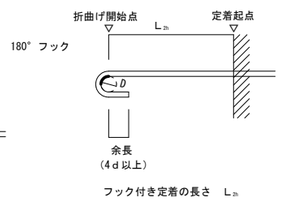
（４）耐圧スラブの下端筋の定着長さは一般定着L_2による

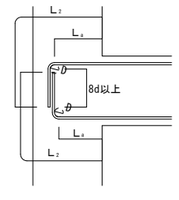


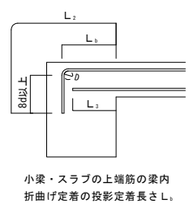








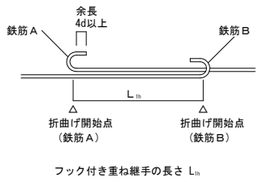




（６）継手

□ 重ね継手

鉄筋の種別	コンクリートの設計基準強度 Fc(N/mm²)	重ね継手長さ L_1（フックなし）	重ね継手長さ L_{1h}（フックあり）
SD295A SD295B	18	45d	35d
	21	40d	30d
	24～27	35d	25d
	30～36	35d	25d
	39～45	30d	20d
	48～60	30d	20d
SD345	18	50d	35d
	21	45d	30d
	24～27	40d	30d
	30～36	35d	25d
	39～45	35d	25d
	48～60	30d	20d
SD390	21	50d	35d
	24～27	45d	35d
	30～36	40d	30d
	39～45	40d	30d
	48～60	35d	25d
SD490	24～27	55d	40d
	30～36	50d	35d
	39～45	45d	35d
	48～60	40d	30d



［注］（１）　表中のｄは、異形鉄筋の呼び名の数値を表し、丸鋼には適用しない。

（２）　直径の異なる鉄筋相互の重ね継手の長さは、細い方のｄによる。

（３）フック付き重ね継手の長さは、鉄筋相互の折曲げ開始点間の距離とし、折曲げ開始点以降ののフック部は継手長さに含まない

□ 継手に関する注意点

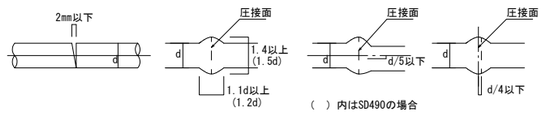
１．継手位置は、応力の小さい位置に設けることを原則とする

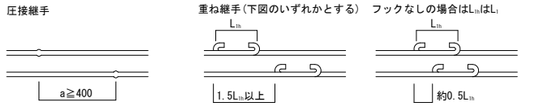
２．D29以上の異形鉄筋は、原則として、重ね継手としてはならない

３．鉄筋径の差が7mmを超える場合は、圧接としてはならない

４．ガス圧接継手の形状、および継手の配置は数による

ガス圧接形状（平成12年建設省告示第1463号下図のほか、折れ曲がり、焼き割れ、へこみ、垂れ下がり、および内部欠損がないもの）





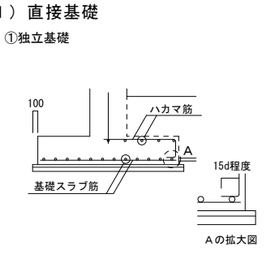
５．溶接継手及び機械式継手を用いる場合は、信頼できる機関の評定等を受けたA級継手工法とする。

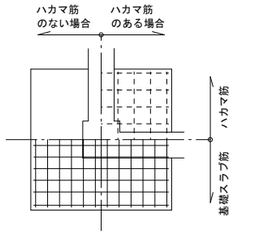
６．非破壊検査は工事監理者が承諾した信頼できる検査機関で行うこと。

３．杭・基礎　（配筋については地震力等の水平力を考慮して別途検討すること）

（１）直接基礎

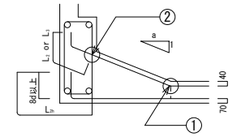
①独立基礎





②ベタ基礎

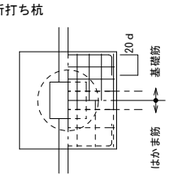
ハンチを付けた場合(a≧3)

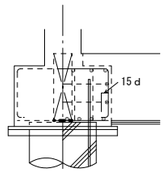


1. 耐圧版鉄筋の継手位置は床スラブにならう
　但し上筋と下筋を読みかえる
2. ①の鉄筋はスラブ主筋の径以上とする
3. ②の鉄筋はD13以上
4. 埋戻し上のある場合は40を70とする

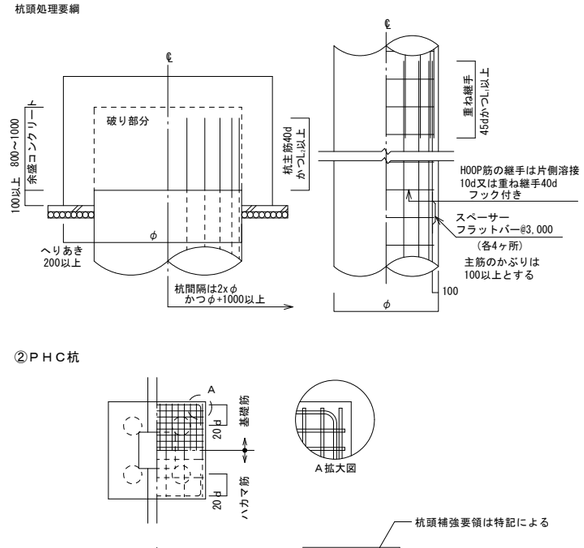
（２）杭基礎

①場所打ち杭

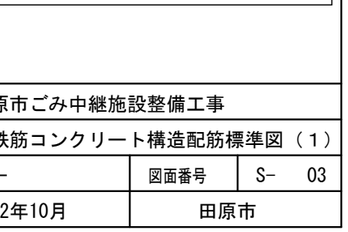




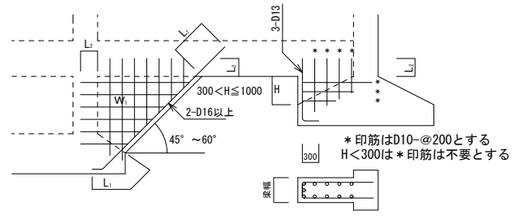
杭頭処理要綱



②ＰＨＣ杭



（３）基礎接合部の補強



W_1の三角壁厚さは、200以上又は地中梁幅とし、
配筋は同厚の壁リストにならう

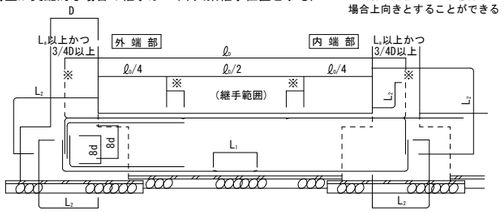
工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	新鉄筋コンクリート構造配筋標準図（１）		
縮尺	ーー	図面番号	S-　03
日付	2022年10月	田原市	

鉄筋コンクリート構造配筋標準図　（２）

４．地中梁

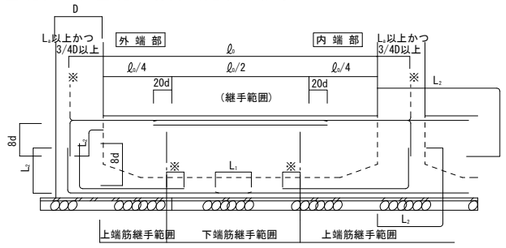
（１）独立基礎、杭基礎の場合（定着、継手）

（長期荷重が支配的な場合の継手は6.(2)大梁継手位置とする）　※上端筋の定着は、やむを得ない場合上向きとすることができる



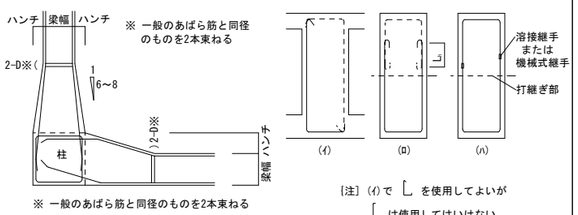
※主筋のカットオフ長さは　ℓ₀/4 ＋15dを基本とし、特別な長さを要する部分は6.大梁の項の表6-1による

（２）布基礎、ベタ基礎の場合（定着、継手）



※主筋のカットオフ長さは　ℓ₀/4 ＋15dを基本とし、特別な長さを要する部分は6.大梁の項の表6-1による

（３）水平ハンチの場合のあばら筋加工要領　（４）せいの高い梁のあばら筋加工要領

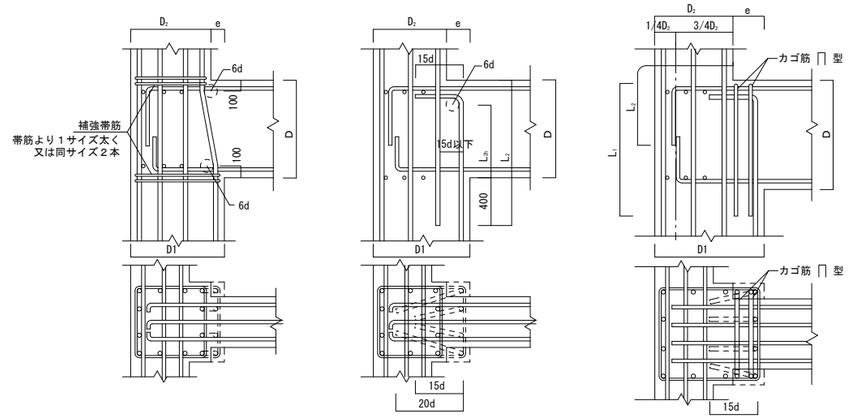


[注]（イ）で　⌊　を使用してよいが　⌊　は使用してはいけない

（ロ）では、あばら筋の継手は180°フック付とする

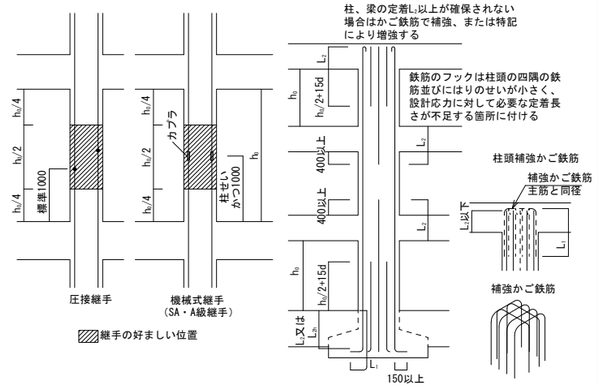
（５）絞り

(a) e≦D/6かつ150　(b) 150≧e＞D/6　(c) e＝150以上（下図を参照に設計図書に追記する）

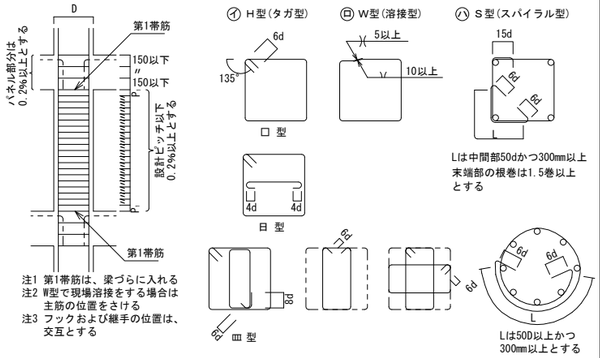


５．柱

（１）柱主筋の継手位置　（２）柱主筋の定着

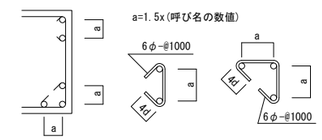


（３）帯　筋

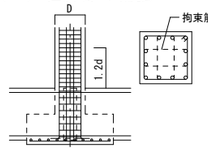


注1 第1帯筋は、梁づらに入れる
注2 W型で現場溶接をする場合は主筋の位置をさける
注3 フックおよび継手の位置は、交互とする

（４）寄せ筋の保持



（５）柱脚部の補強



1階柱脚の主筋は梁上から柱せいの1.2倍の範囲を拘束筋で拘束する

拘束筋は以下による

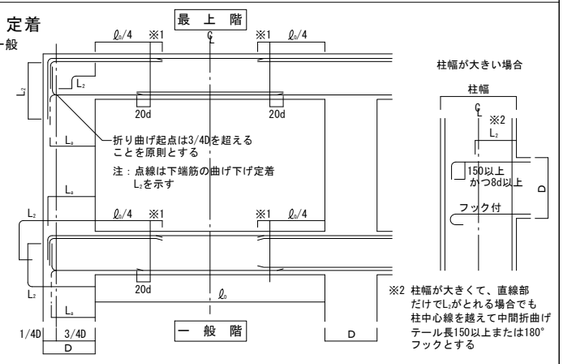
□ 帯筋と同径・同ピッチ、X・Y２巻づつ

□ 図示による

６．大梁

（１）定着

ⓐ 一般



※1 主筋のカットオフ長さは　ℓ₀/4 ＋ 15dを基本とし、特別な長さを要する部分は表6-1による

※2 柱幅が大きくて、直線部だけでL₂がとれる場合でも柱中心線を越えて中間折曲げテール長150以上または180°フックとする

ⓑ ハンチがある場合

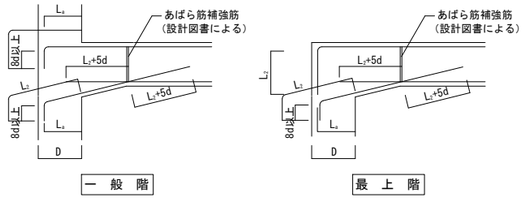
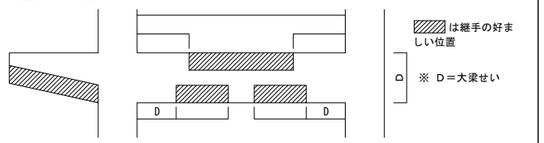


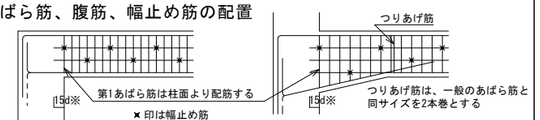
表6-1 特別なカットオフ長さを要する部材　(mm)

部 材 名	ℓ₀/4 に加える長さ	部 材 名	ℓ₀/4 に加える長さ

（２）大梁主筋の継手　（SA級、A級継手を使用する場合の継手位置は特記による）

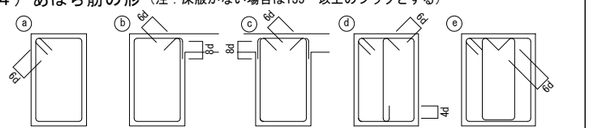


（３）あばら筋、腹筋、幅止め筋の配置



× 印は幅止め筋
※ねじれを受ける梁は特記による

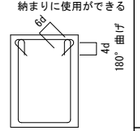
（４）あばら筋の形　（注：床版がない場合は135°以上のフックとする）



（イ）原則としてⓐのフック先曲げとする。片側床版付(L型)梁でⓑ、両側床版付(T型)梁でⓒ又はⓑとすることができる

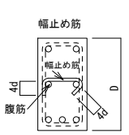
（ロ）フックの位置はⓐにあっては交互、ⓑに合ってはスラブ側とする。

ⓕ 梁成の大きい場合やSRC造のあばら筋の納まりに使用ができる



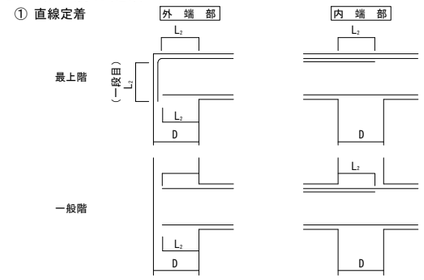
（５）幅止め筋の本数、加工

腹　筋	D＜600	不要
	600≦D＜ 900	2-D10 1段
	900≦D＜1200	4-D10 2段
	1200≦D	D10 @300以内
	1200以上	D13 @300以内
幅止め筋	D10 @1000位内で割り付ける	

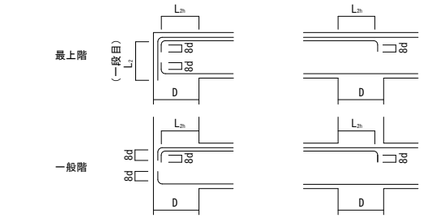


（６）梁主筋の定着

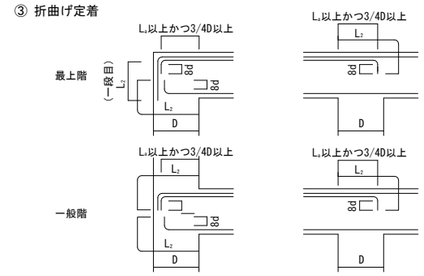
① 直線定着



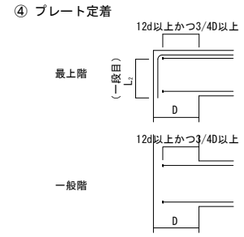
② 90° フック付直線定着



③ 折曲げ定着



④ プレート定着



※最上階 L型接合部における上端筋の一段目の定着にプレート定着を用いてはならない

※プレート定着には性能証明書等を取得した材料を用い、その工法の適用範囲と仕様を確認する

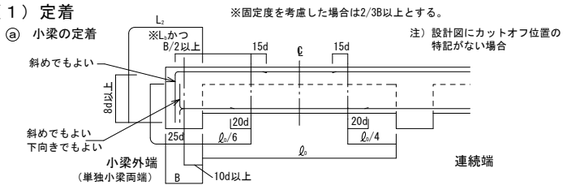
工 事 名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	新鉄筋コンクリート構造配筋標準図（２）		
縮　尺	ーー	図面番号	S-　04
日　付	2022年10月	田原市	

鉄筋コンクリート構造配筋標準図 （３）

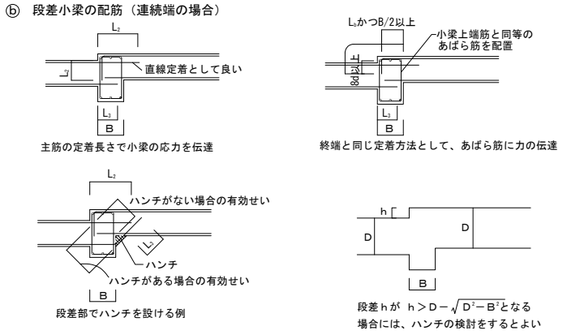
７．小梁、片持梁

（１）定着

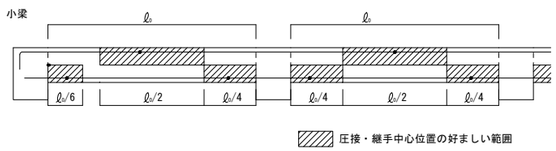
ⓐ 小梁の定着



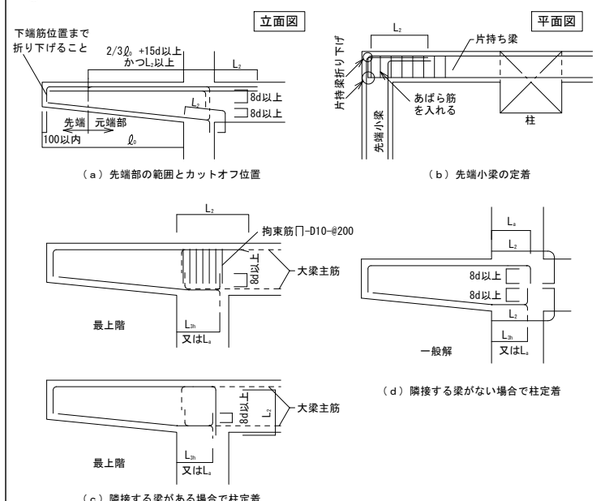
ⓑ 段差小梁の配筋（連続端の場合）



ⓒ 小梁筋の継手位置

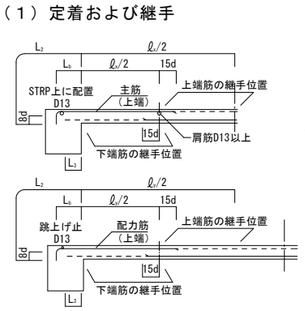


ⓓ 片持梁の定着　注）上端筋の柱内への定着は3/4D以上とすること

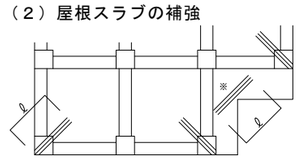


８．床　　版

（１）定着および継手



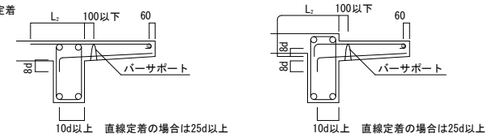
（２）屋根スラブの補強



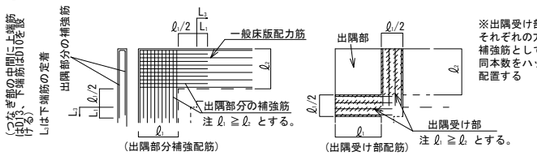
ⓐ 補強筋は各3-D13又はスラブ主筋の同一径で =1,500とし、上端筋の上に配筋する配筋の最かぶり厚さに注意すること
ⓑ ※の箇所（入隅）は各階補強する

（３）片持床スラブ定着および出隅部補強

ⓐ 片持床スラブ定着

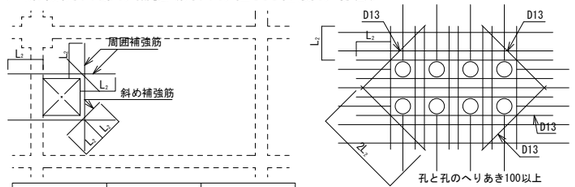


ⓑ 片持スラブ出隅部補強　注）出隅部の補強筋は、計算により算出する。



※出隅受け部補強筋は、それぞれの方向に出隅補強筋として出隅部の同本数をハッチ部分に配置する

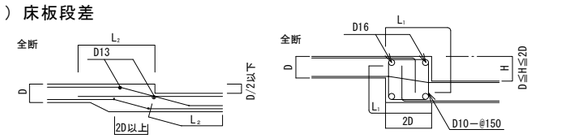
（４）床板開口部の補強（開口の径500程度の場合）



床板厚さD	周　囲	斜　め
D≦150	各2−D13	各1−D13
150＜D≦300	各2−D13	各2−D13
300＜D≦500	各2−D19	各2−D16

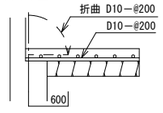
注）設備の小開口が連続してあく場合は縦、横、斜補強筋とは別に開口によって切られる鉄筋と同じ鉄筋を開口をさけて補強する。

（５）床板段差

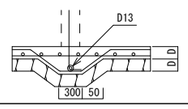


（６）土間コンクリート

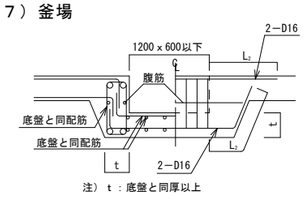
ⓐ 軽作業の土間



ⓑ 間仕切壁との交差部



（７）釜場



注） t ：底盤と同厚以上

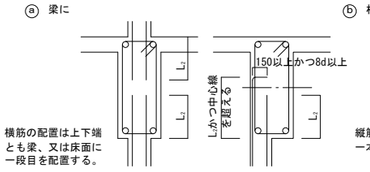
（８）打継ぎ補強（ダメ穴打断面について）

・設計配筋間隔の1/2ピッチ　長さ2Ld以上
・無筋部分D10−@200　長さ800以上

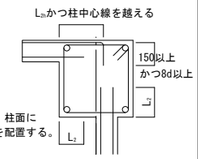
９．壁

（１）定着

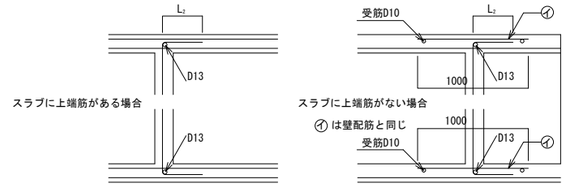
ⓐ 梁に



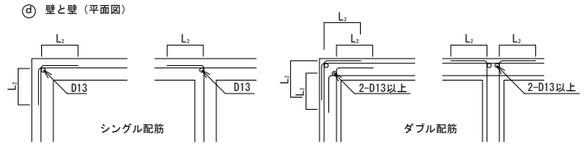
ⓑ 柱に（平面図）



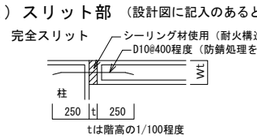
ⓒ 床に（非耐力壁とスラブが取り合う場合）



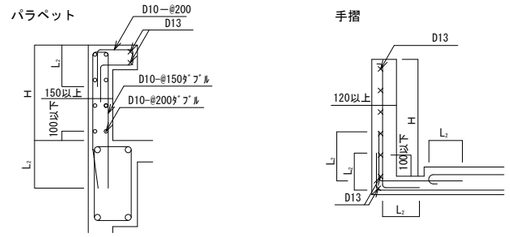
ⓓ 壁と壁（平面図）



（２）スリット部 （設計図に記入のあるとき）



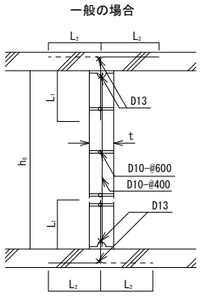
（３）手摺、パラペット



（但し、H＞800以上の場合、設計図による）

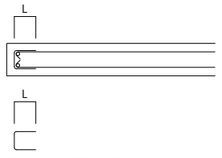
（４）コンクリートブロック帳壁

一般の場合



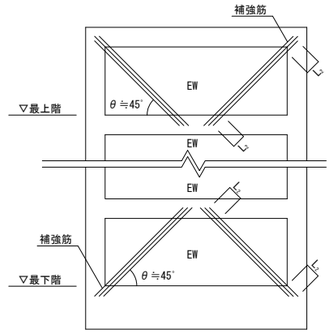
注）h_b≦25tかつ3500以下とする。但し直交方向25t以内に壁、又は柱がある場合は除く
注）hはコンクリートブロック段数調節寸法とする。但し、200≦h≦400
注）継手部は必ずモルタルを充填すること

（５）耐震壁端部の納まり



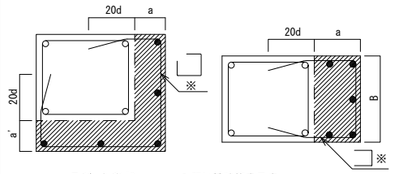
鉄筋径および間隔は壁筋と同等、同ピッチ以上とし、壁筋に135° フックを設けた場合のLdは8dとする
壁筋にフックを設けない場合のLdはL_2とする

（６）連層耐震壁乾燥収縮の補強筋



10．柱、梁増し打ちコンクリート補強（増し打ちするときは事前に設計者、及び工事監理者と打合せのこと）

（１）柱

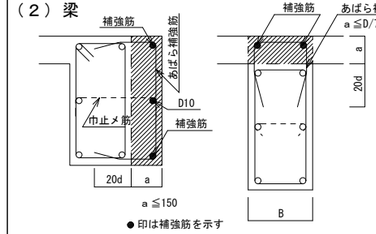


・ハッチ部分は増打コンクリートを示す。
・ハッチ部の面積A㎠

補強縦筋	
A＜500	500≦A＜1000
3-D16	4-D16

・150以上の増打ちは図示による
・増打ち50以下は補強無し
・※柱Hoopと同径、同ピッチとする。

（２）梁

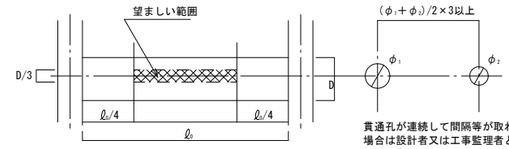


・ 補強筋は、梁主筋の1段落し径(D16以上)とする。
・ あばら補強筋は、梁と同径、同ピッチとする。
・ 腹筋D10ピッチは、梁の腹筋と合わせる。
・ B≧400の場合は補強筋を3本とする。
・ 梁下端増打コンクリートの場合も上端増打コンクリート補強と同様とする。
・ ハッチ部分は増打コンクリートを示す。
・150以上の増打ちは図示による
・増打ち50以下は補強無し

11．梁貫通孔補強　（開口補強筋については計算により確認すること）

（１） 設置可能範囲

梁端部(スパン ℓo/10以内かつ2D以内）は原則としてさける



貫通孔が連続して間隔等が取れない場合は設計者又は工事監理者と打合せのこと。

（２） 既成品　（指定条件と異なる場合は、設計者またはあ工事監理者と打合せのこと）

□既成品

施工前に計算書を提出し、承認を得ること

設計者に使用する評価取得品については計算書を提出すること

工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	新鉄筋コンクリート構造配筋標準図（３）		
縮　尺	ーー	図面番号	S-　05
日　付	2022年10月	田原市	

鉄 骨 構 造 標 準 図 （１）

※修正箇所は下線を引くこと

１．一般事項

（１）材料及び検査

(a) 新構造設計特記仕様その1による
(b) 本標準図はベースプレートを除き鋼材の厚さが40㎜以下の工事に適用する
　但し、ベースプレートの厚さは除く
(c) 社内検査結果の検査報告書には、鉄骨の寸法・精度及びその他の結果を添付する

（２）工作一般

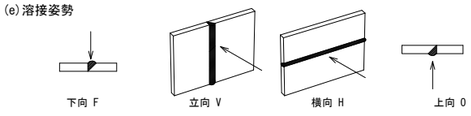
(a) 鉄骨製作及び施工に先立つて「鉄骨工事施工要領書」を提出し工事監理者の承認を得る
(b) 鋼管部材の分岐継手部の相貫切断は、鋼管自動切断機による
(c) 高張力鋼の歪み矯正は、冷間矯正とする

（３）高力ボルト接合

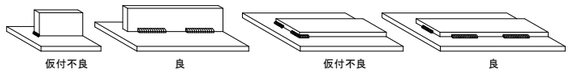
(a) 本締めに使用するボルトと、仮締めボルトの併用はしてはならない
(b) 高力ボルトの摩擦面の処理は黒皮などを座金外径２倍以上の範囲でショットブラスト、グラインダー掛け等を用いて除去した後、一様にさびを発生させた状態とする。　但し、ショットブラスト、グリットブラストによる処理で表面荒さが、50μmRz以上である場合は、赤さびは発生しないままでよい。
(c) 高力ボルトの締付けに使用する機器はよく整備されたものを使用し、締付けの順序は部材が十分に密着するよう注意して行う。

（４）溶接接合

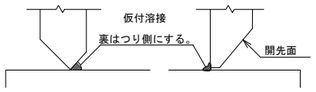
(a) 平成12年建設省告示第1464号第二号イ、ロによる、溶接部の性能、溶着金属の性能を満足すること。
(b) 溶接技能者
　溶接技能者は施工する溶接に適応するJISZ3801（手溶接）又はJISZ3841（半自動溶接）の溶接技術検定試験に合格し引続き、半年以上溶接に従事している者とする
(C) 溶接機器
　(イ) 交流アーク溶接機300A～500A　　(ニ) 炭酸ガスアーク半自動溶接機
　(ロ) アークエアーガウジング機（直流）　　(ホ) 溶接電流を測定する電流計
　(ハ) サブマージアーク溶接機―式　　(ヘ) 溶接棒乾燥器
(d) 溶接方法
　アーク手溶接（MC）　　ガスシールドアーク半自動溶接（GC）
　セルフ（ノンガス）シールドアーク半自動溶接（NGC）　　アークエアーガウジング（AAG）
(e) 溶接姿勢



(f) 組立て溶接技能者は、原則として本工事に従事する者が行う
　(イ) 仮付位置
　組立て溶接は溶接の始、終端、遇角部など強度上、工作上、問題となり易い箇所は避ける

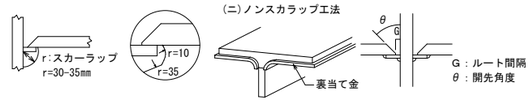


　(ロ) 完全溶込み溶接の仮付溶接は必ず裏はつり側に施工する



(g) 溶接施工
　(イ) エンドタブ
　Ⅰ) 完全溶込み溶接、部分溶込み溶接の両端部に母材と同厚で同開先形状のエンドタブを取りつける
　Ⅱ) エンドタブの材質は、母材と同質とする。但し、鉄骨製作に十分な実績があり、かつ溶接部の品質が十分確保できると判断される場合には監理者の承認を受けて他の方法とすることもできる。
　Ⅲ) エンドタブの長さは、MC：35㎜以上
　NGC、GC：40㎜以上とし特記のない場合は、
　溶接終了後、母材より10㎜程度残し切断して、
　グラインダー仕上げとする

　Ⅳ) プレス鋼板タブ、固形タブ使用については、資料を提出し設計者、又は工事監理者の承認を得る。
　(ロ) 裏当て金
　材質は母材と同質材料とし厚さは手溶接で6㎜、半自動溶接で9㎜以上、巾は25㎜以上を原則とする。
　但し、溶接性能が確認できれば監理者の承認を得て変更することができる
　(ハ) スカラップ半径は30～35㎜と10㎜のダブルアールとする
　但し梁成が D=150㎜未満の場合のスカラップは r=20㎜とする



　(ホ) 裏はつり
　規準図の溶接においてAAGと記載のある部分は全て、アークエアガウジングを行った上で、部材に確認マークを付ける
　(ヘ) 現場溶接の開先面には、溶接に支障のない防錆材を塗布する。又、開先部を傷めない様に養生を行う。

（５）塗装

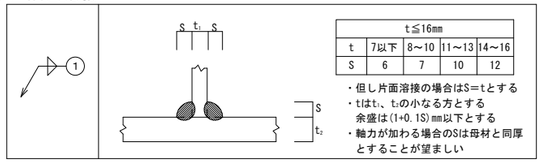
コンクリートに埋め込まれる部分及びコンクリートとの接触面で、コンクリートと一体とする設計仕様になっている部分は、塗装をしない

２．溶接基準図

（注）ｆ：余盛　Ｇ：ルート間隔　Ｒ：フェース　Ｓ：脚長

（単位㎜）

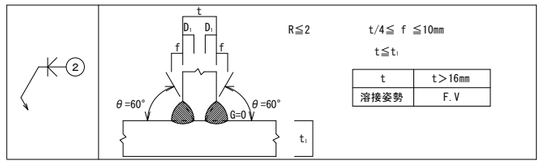
（１）隅肉溶接



t≦16㎜				
t	7以下	8～10	11～13	14～16
S	6	7	10	12

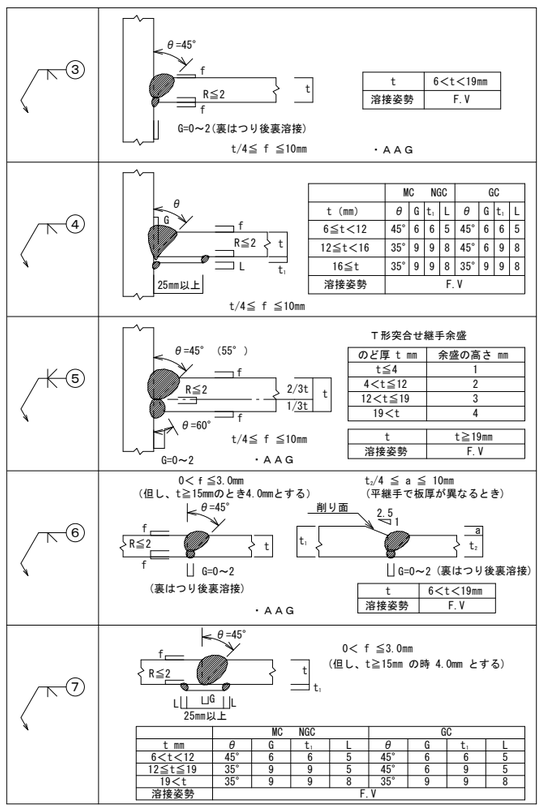
・但し片面溶接の場合はS=tとする
・tはt₁、t₂の小なる方とする
　余盛は(1+0.1S)㎜以下とする
・軸力が加わる場合のSは母材と同厚とすることが望ましい

（２）部分溶込み溶接　（使用箇所に注意）



t	t＞16㎜
溶接姿勢	F.V

（３）完全溶込み溶接　（平継手、Ｔ継手）



・ＡＡＧ

t	6＜t＜19㎜
溶接姿勢	F.V

	MC	NGC			GC			
t（㎜）	θ	G	t₁	L	θ	G	t₁	L
6≦t＜12	45°	6	6	5	45°	6	6	5
12≦t＜16	35°	9	9	8	45°	6	9	8
16≦t	35°	9	9	8	35°	9	9	8
溶接姿勢	F.V							

・ＡＡＧ

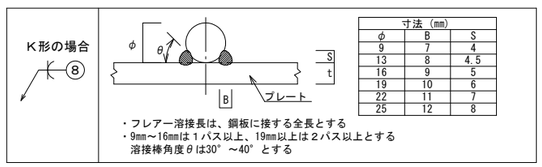
のど厚 t ㎜	余盛の高さ ㎜
t≦4	1
4＜t≦12	2
12＜t≦19	3
19＜t	4

t	t≧19㎜
溶接姿勢	F.V

・ＡＡＧ

	MC	NGC			GC			
t ㎜	θ	G	t₁	L	θ	G	t₁	L
6＜t＜12	45°	6	6	5	45°	6	6	5
12≦t≦19	35°	9	9	5	45°	6	9	5
19＜t	35°	9	9	8	35°	9	9	8
溶接姿勢	F.V							

（４）フレアー溶接

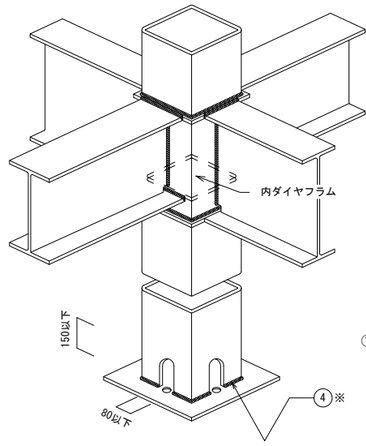


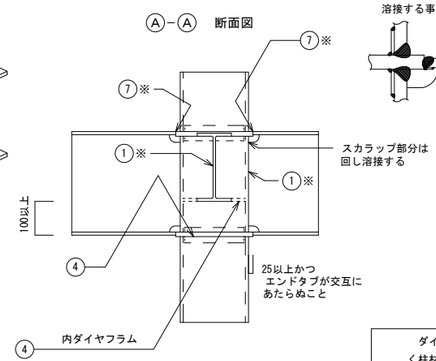
寸法（㎜）		
φ	B	S
9	7	4
13	8	4.5
16	9	5
19	10	6
22	11	7
25	12	8

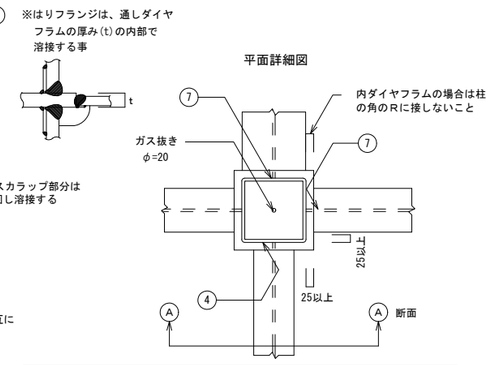
・フレアー溶接長は、鋼板に接する全長とする
・9㎜～16㎜は１パス以上、19㎜以上は２パス以上とする
　溶接棒角度θは30°～40°とする

※ 溶接記号番号を○中に記入のこと

・ＢＯＸ型（通しダイヤフラムの場合）







①※ｔ＞16㎜の場合の溶接は、②又は③～⑤とする

ダイアフラム厚は、接合する梁の最大厚の２サイズアップ以上とする。
〈柱材料：BCR295 BCP325を使用する場合〉
ダイアフラムは、柱フランジ厚 16㎜未満の場合 SN490C SN490B
　柱フランジ厚 16㎜以上の場合 SN490C を使用する

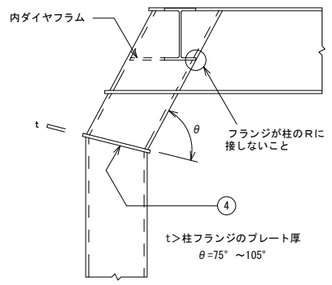
・鋼材種別による溶接条件

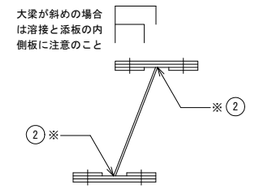
溶接材料と入熱量・パス間温度

鋼材の種類	溶 接 材 料		入熱(KJ/cm)	パス間温度(℃)
400N/㎟級鋼	JIS Z 3312	YGW-11,15	40以下	350以下
		YGW-18,19		
	JIS Z 3315	YGA-50W,50P		
490N/㎟級鋼	JIS Z 3312	YGW-11,15	30以下	250以下
		YGW-18,19	40以下	350以下
	JIS Z 3315	YGA-50W,50P		

注）STKR、BCR、BCP材は、JIS Z 3312のみ仕様か
「新構造設計特記仕様その１　6.鉄骨工事(2)口認定または登録工場」のグレード別に定められた適用範囲と溶接条件制限事項による。

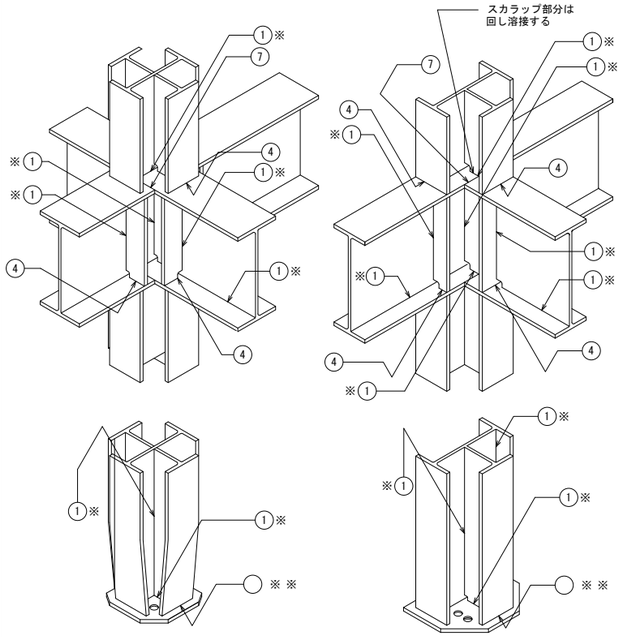
・柱が途中で折れる場合、及梁せいが異なる場合



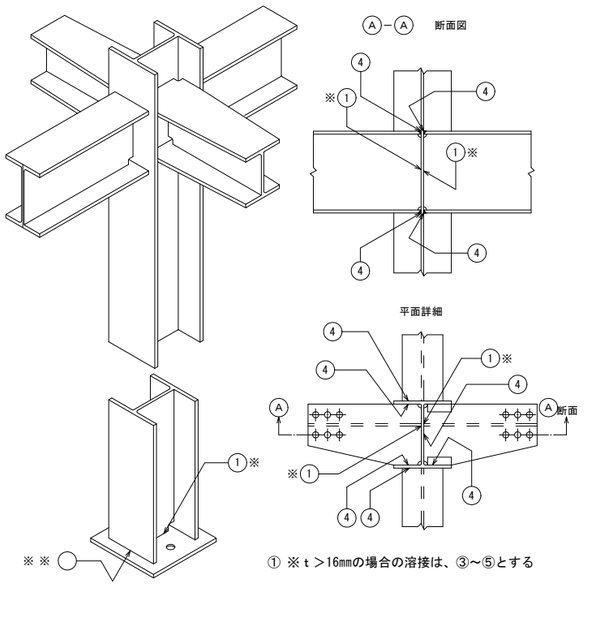


② ※ｔ＞16㎜の場合の溶接は、③～⑤とする

H 型



・Ｂ.Ｈ方式



①※ｔ＞16㎜の場合の溶接は、②又は③～⑤とする
○ ※ ※ 印は設計者が記入すること

① ※ｔ＞16㎜の場合の溶接は、③～⑤とする

工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	鉄骨 構 造 標 準 図（１）		
縮　尺	――	図面番号	S－　06
日　付	2022年10月	田原市	

鉄 骨 構 造 標 準 図 （２）

※修正箇所は下線を引くこと

３．継手基準、その他

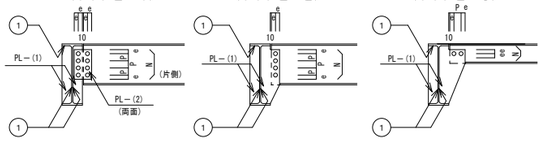
（１）高力ボルト、ボルト、アンカーボルトのピッチ(P)

ボルト穴径・最小縁端距離 (mm)

呼び		ボルト穴径	最小縁端距離 (e) (1)	(2)	(3)		ピッチ (P) 最小	標準
	M16	18	40	28	22	40	40	60
	M20	22	50	34	26	40	50	60
	M22	24	55	38	28	40	55	60
	M24	26	60	44	32	45	60	70
（）内はボルトを示す	M16	21(16.5)		28	22	(40)	(40)	(60)
	M20	25(20.5)		34	26	(40)	(50)	(60)
	M22	27(22.5)		38	28	(40)	(55)	(60)
	M24	29(24.5)		44	32	(45)	(60)	(70)
アンカーボルト・ボルト	M27	32		49	36			
	M30	35		54	40			
	M30を超える	呼び名 +5		9d/5	4d/3			

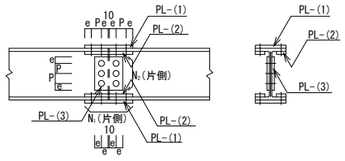
〔注〕(1) 引張材の接合部で応力方向にボルトが3本以上並ばない場合の応力方向の縁端距離
(2) せん断縁・手動ガス切断縁の場合の縁端距離
(3) 圧延縁・自動ガス切断縁・のこ引き縁・機械仕上縁の場合の縁端距離

（２）ピン接合継手リスト



符号	タイプ	部材	PL-(1)	PL-(2)	N-径
	3	H-125･60･6･8	6		2-M16
	3	H-150･75･5･7	6		2-M16
	2	H-175･90･5･8	6		2-M16
	2	H-200･100･5.5･8	6		2-M16
	2	H-250･125･6･9	6		3-M16
	2	H-300･150･6.5･9	9		3-M20
	2	H-350･175･7･11	9		4-M20
	1	H-350･175･7･11	9	6	4-M20
	2	H-400･200･8･13	9		5-M20
	1	H-400･200･8･13	9	9	4-M20

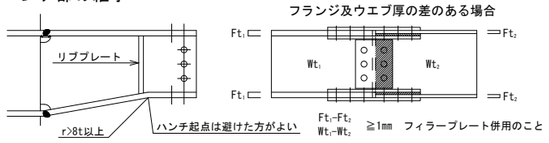
（３）梁剛接合継手リスト (SCSS-H97による)



注）端部をBHとする場合の部材は設計図による

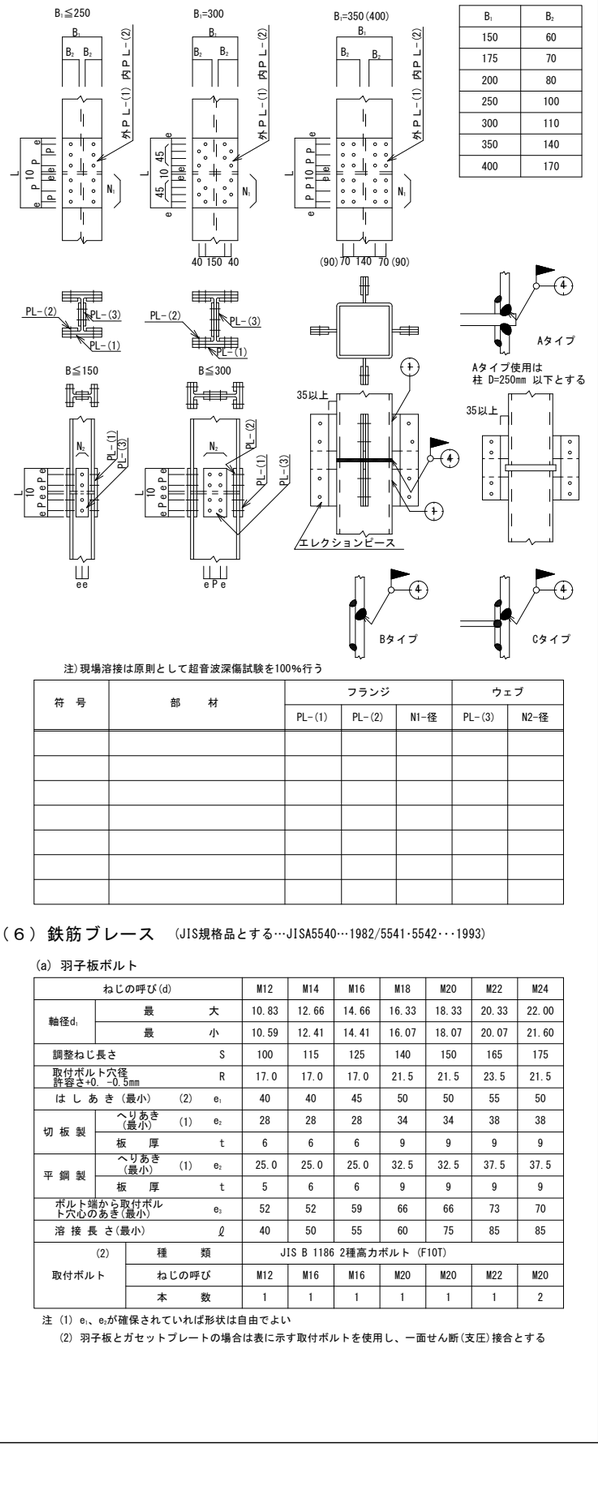
符号	部材	フランジ PL-(1)	PL-(2)	N1-径	ウェブ PL-(3)	N2-径

（４）ハンチ部の継手



ハンチ勾配は普通1：4程度であるが構造図による
r：半径　t：板厚

（５）継手リスト



B1	B2
150	60
175	70
200	80
250	100
300	110
350	140
400	170

注）現場溶接は原則として超音波深傷試験を100%行う

符号	部材	フランジ PL-(1)	PL-(2)	N1-径	ウェブ PL-(3)	N2-径

（６）鉄筋ブレース (JIS規格品とする…JISA5540…1982/5541･5542･･･1993)

(a) 羽子板ボルト

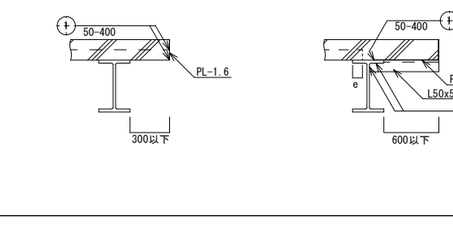
ねじの呼び(d)			M12	M14	M16	M18	M20	M22	M24
軸径d_1	最大		10.83	12.66	14.66	16.33	18.33	20.33	22.00
	最小		10.59	12.41	14.41	16.07	18.07	20.07	21.60
調整ねじ長さ		S	100	115	125	140	150	165	175
取付ボルト穴径 許容差+0. -0.5mm		R	17.0	17.0	17.0	21.5	21.5	23.5	21.5
はしあき（最小）	(2)	e_1	40	40	45	50	50	55	50
切板製 へりあき（最小）	(1)	e_2	28	28	28	34	34	38	38
切板製 板厚		t	6	6	6	9	9	9	9
平鋼製 へりあき（最小）	(1)	e_2	25.0	25.0	25.0	32.5	32.5	37.5	37.5
平鋼製 板厚		t	5	6	6	9	9	9	9
ボルト端から取付ボルト穴心のあき（最小）		e_3	52	52	59	66	66	73	70
溶接長さ（最小）		ℓ	40	50	55	60	75	85	85
(2) 取付ボルト	種類		JIS B 1186 2種高力ボルト (F10T)						
	ねじの呼び		M12	M16	M16	M20	M20	M22	M20
	本数		1	1	1	1	1	1	2

注 (1) e_1、e_2が確保されていれば形状は自由でよい
(2) 羽子板とガセットプレートの場合は表に示す取付ボルトを使用し、一面せん断(支圧)接合とする

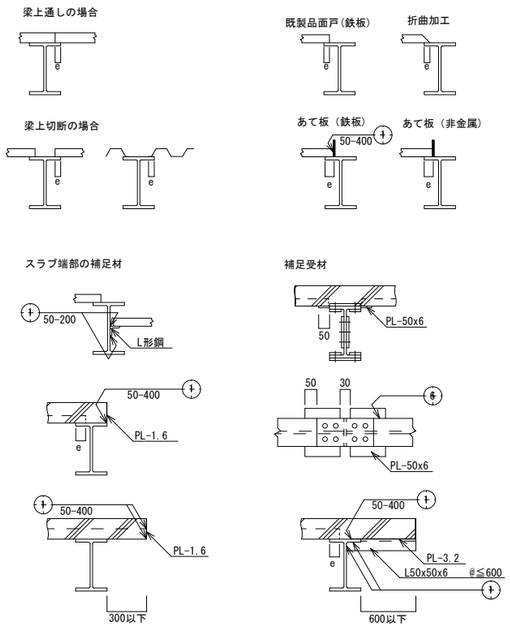
(b)形鋼ブレース

符号	部材	PL-(1)	N-径	l

（７）デッキプレート (床剛性を考慮する合成床、合成梁のときは構造図参照)



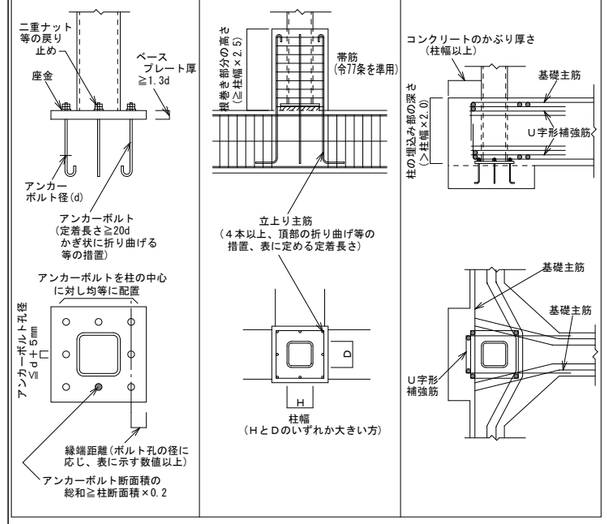
受梁へのかかり寸法および端部処理　e≧35mm　かつ、メーカーの仕様による



（８）柱脚

注）許容応力度計算を行わなかった場合の構造形式
※構造用アンカーボルトは原則としてJIS B 1221を使用する。

露出形式柱脚	根巻き形式柱脚	埋込み形式柱脚



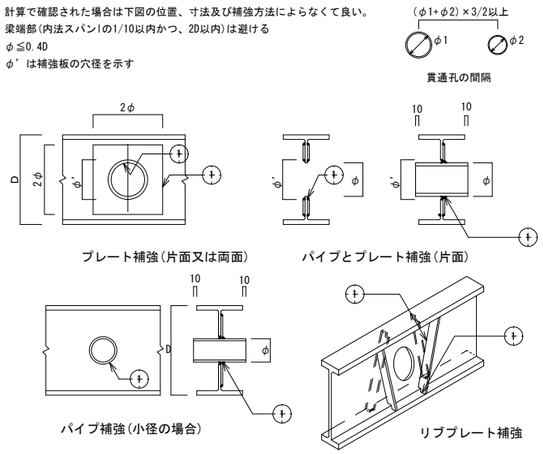
（９）頭付きスタッド (JIS B 1198 - 2011)

スタッド材の標準形状・寸法

スタッド材 呼び名	軸径d mm	頭径D mm	頭高さT mm	溶接後の長さL mm
φ13mm	13	25	8	□80 □100 □120 □
φ16mm	16	29	8	□80 □100 □120 □
φ19mm	19	32	10	□80 □100 □120 □
φ22mm	22	35	10	□80 □100 □120 □150 □
φ22mm	25	41	12	□120 □150 □170 □

（10）梁貫通補強

・計算で確認された場合は下図の位置、寸法及び補強方法によらなくて良い。
・梁端部(内法スパンlの1/10以内かつ、2D以内)は避ける
・φ≦0.4D
・φ'は補強板の穴径を示す



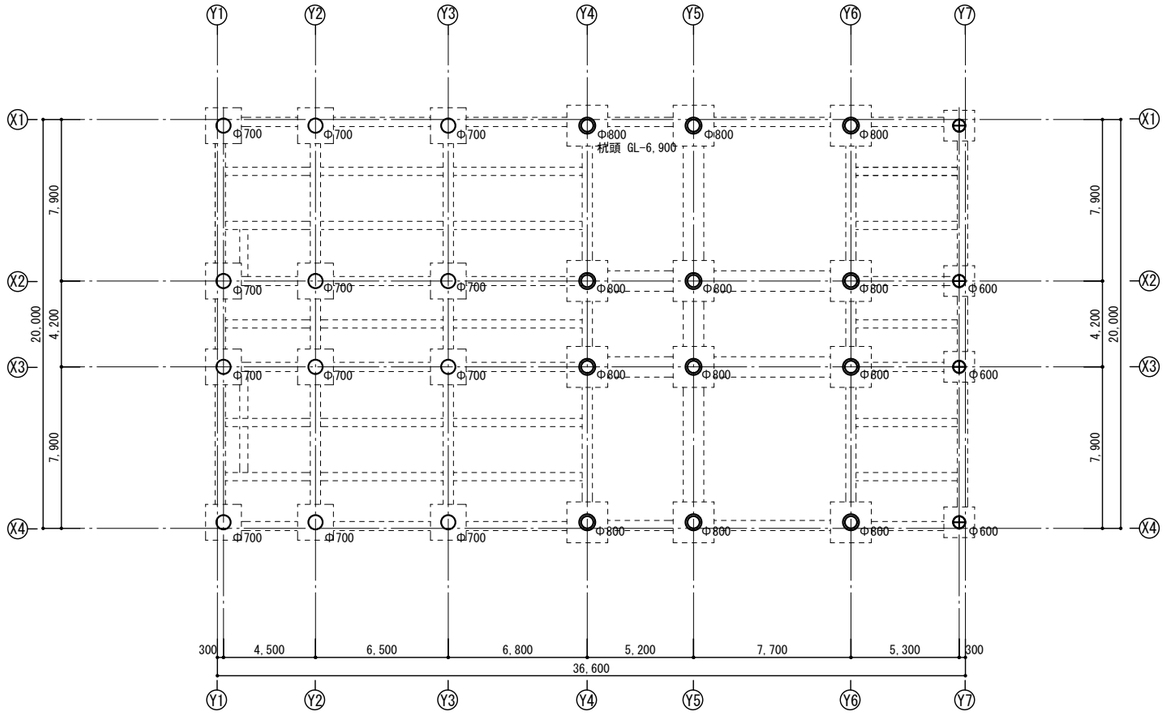
プレート補強の板厚

スリーブ径	補強板
φ≦ 0.15D	補強板不要
φ≦ D/4	Web板厚以上（片面）
φ≦ D/3	Web板厚×1.2倍以上（片面）
φ≦ 0.4D	Web板厚以上（両面）

工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	鉄骨 構 造 標 準 図 （２）		
縮尺	ーー	図面番号	S- 07
日付	2022年10月	田原市	

杭基礎

工　　法	既製杭プレボーリング系根固め工法	
使　用　杭	杭番号 P1　φ700 × 31.0m　16本	
	杭番号 P2　φ600 × 31.0m　 4本	
	杭番号 P3　φ800 × 26.0m　12本	
杭頭レベル	設計GL　-1.50m	杭番号 P1・P2
	設計GL　-6,90m	杭番号 P3
長期許容支持力	Ra ＝ 1600kN	杭番号 P1・P2
	Ra ＝ 2700kN	杭番号 P3

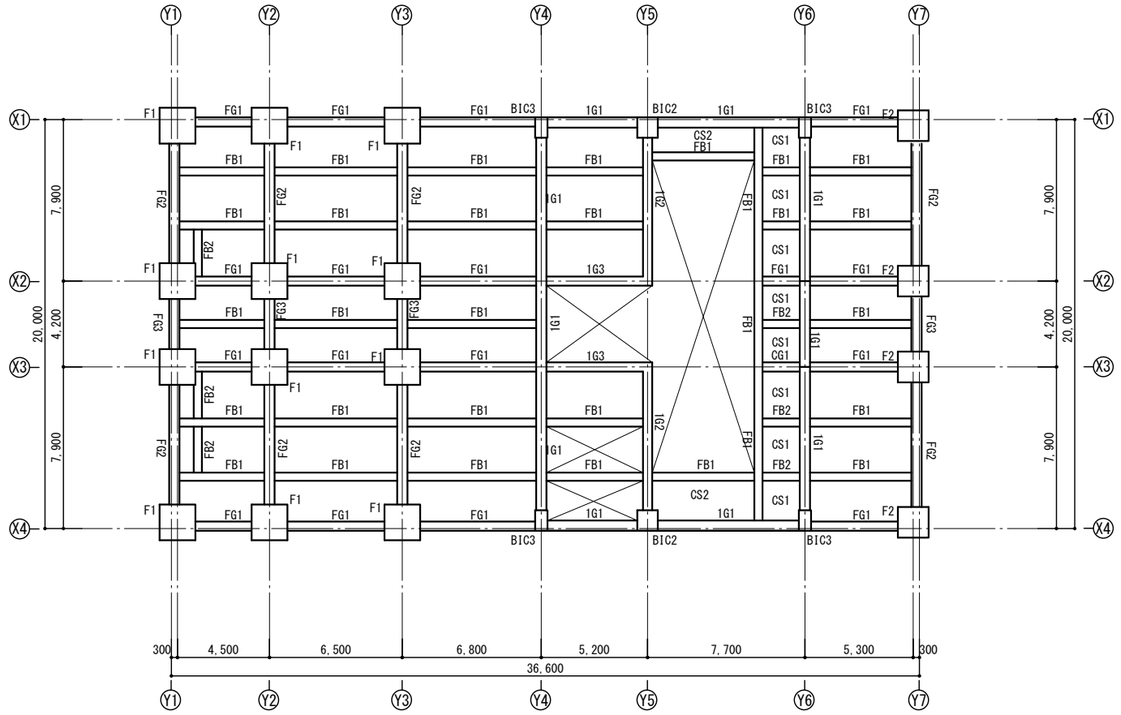


凡例

○	P1:Φ700
⊕	P2:Φ600
◎	P3:Φ800

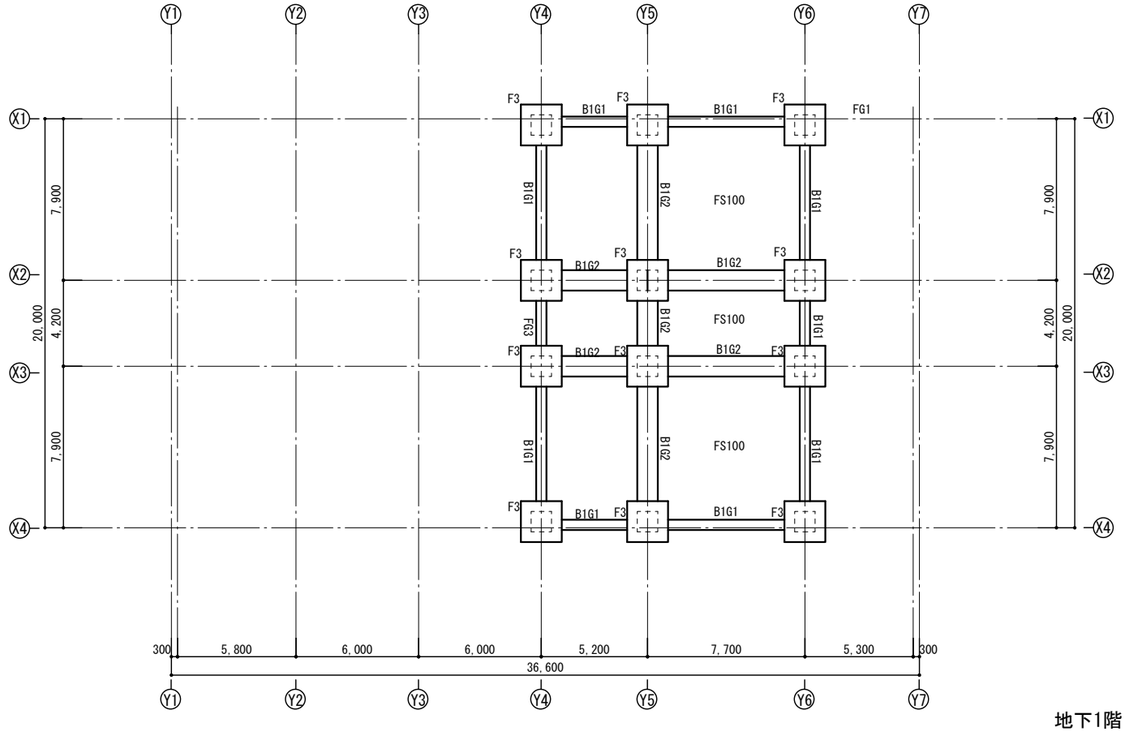
杭伏図　1/300

工 事 名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	杭伏図		
縮　　尺	1：300（A3）	図面番号	S-　08
日　　付	2022年10月	田原市	



特記なき限り下記による
床はS11とする

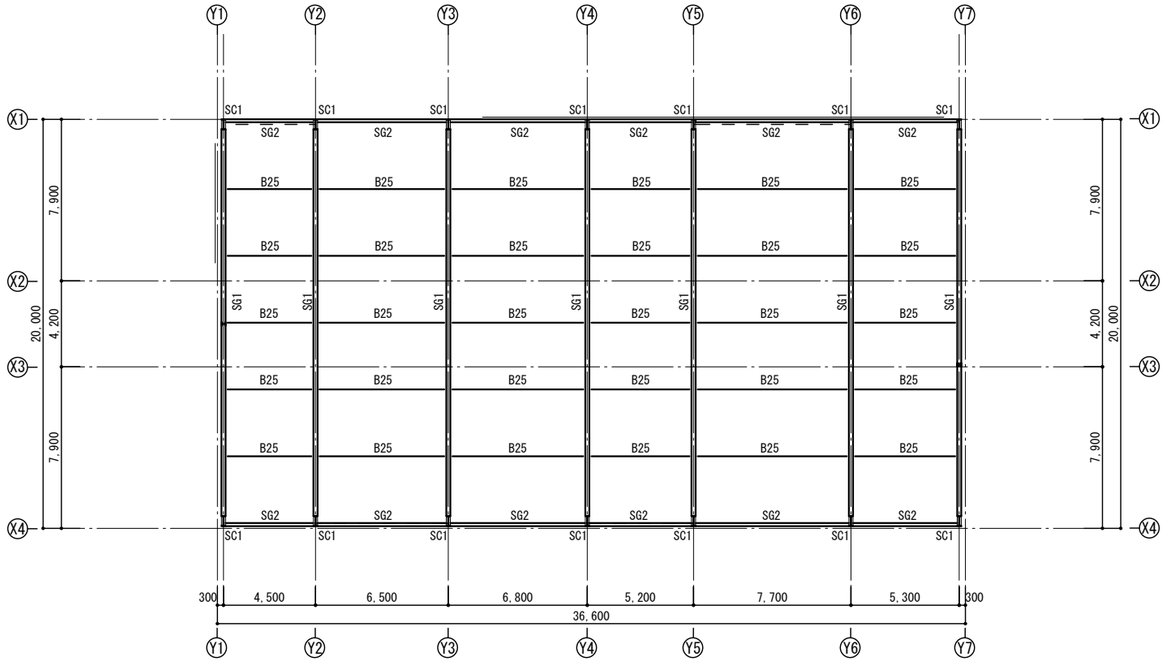
1階伏図



特記なき限り下記による
床はS11とする

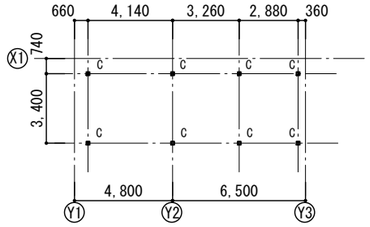
地下1階（ピット）伏図

工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	基礎伏図		
縮　尺	1：300（A3）	図面番号	S-　09
日　付	2022年10月	田原市	



屋根伏図

管理部門（操作室・WC・更衣室・事務室等）

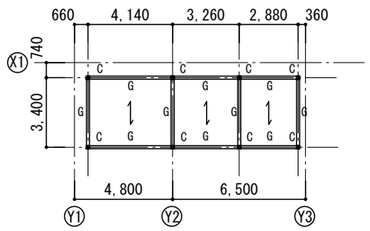


1階伏図

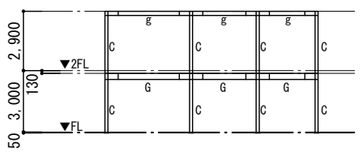
C:□-150×150×6.0 STKR400
G:H-300×150×6×9 SS400
g:H-200×100×5.5×8 SS400

デッキ EZ50-1.6
　　デッキ上コン　t-80 Fc21

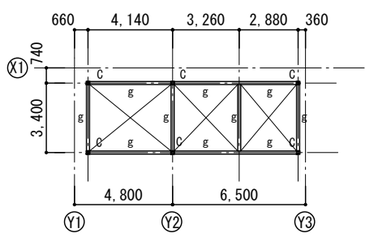
BPL：t-16 SN400B



2階伏図

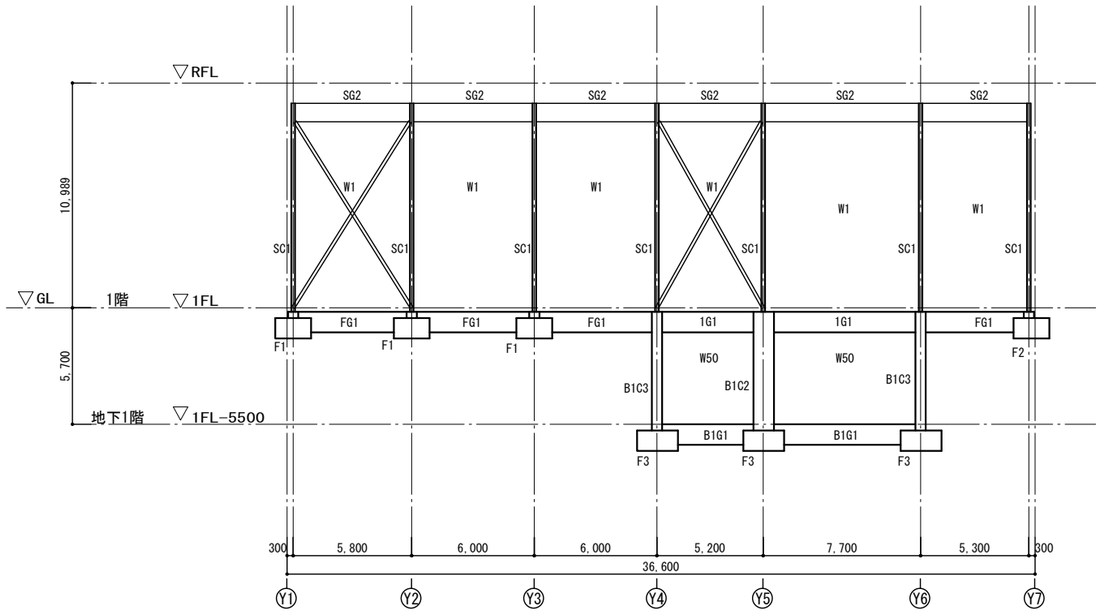


軸組図

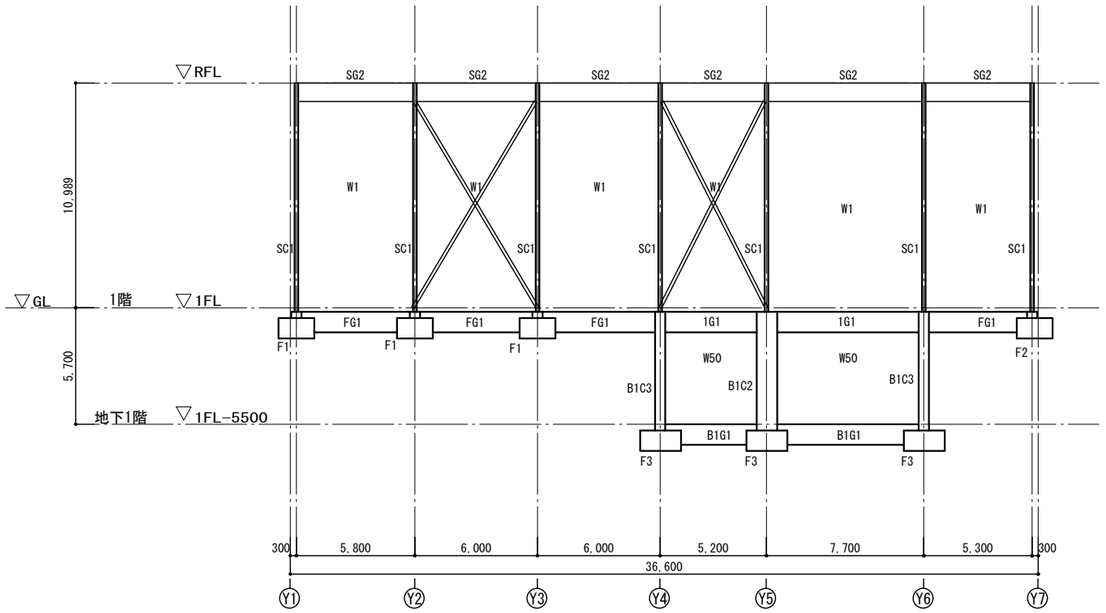


屋根伏図

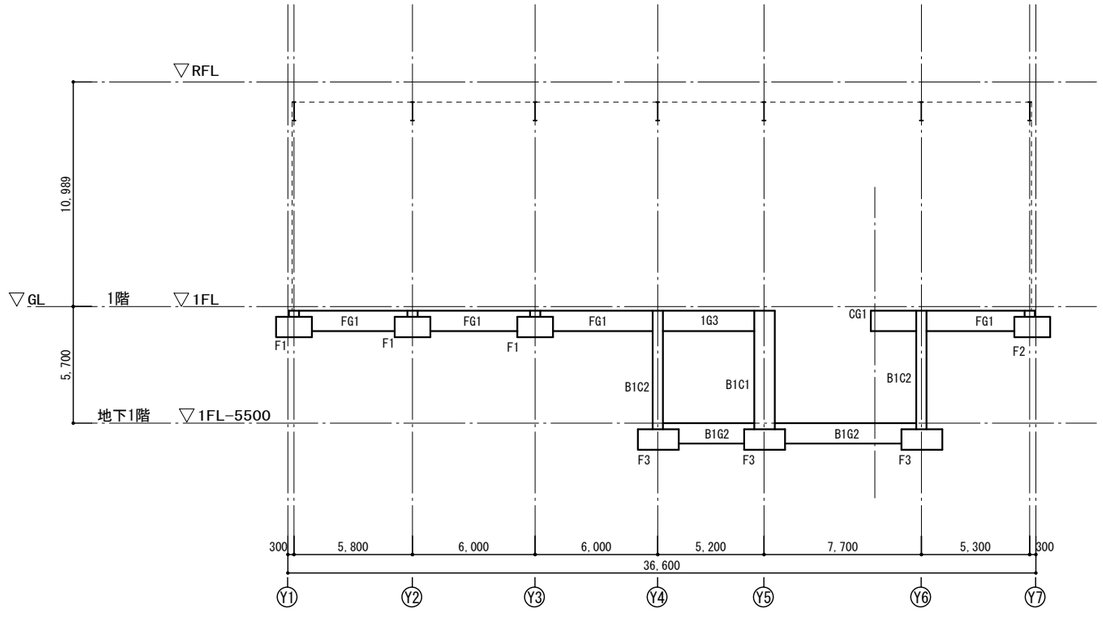
工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	屋根伏図		
縮　尺	1：300（A3）	図面番号	S-　10
日　付	2022年10月	田原市	



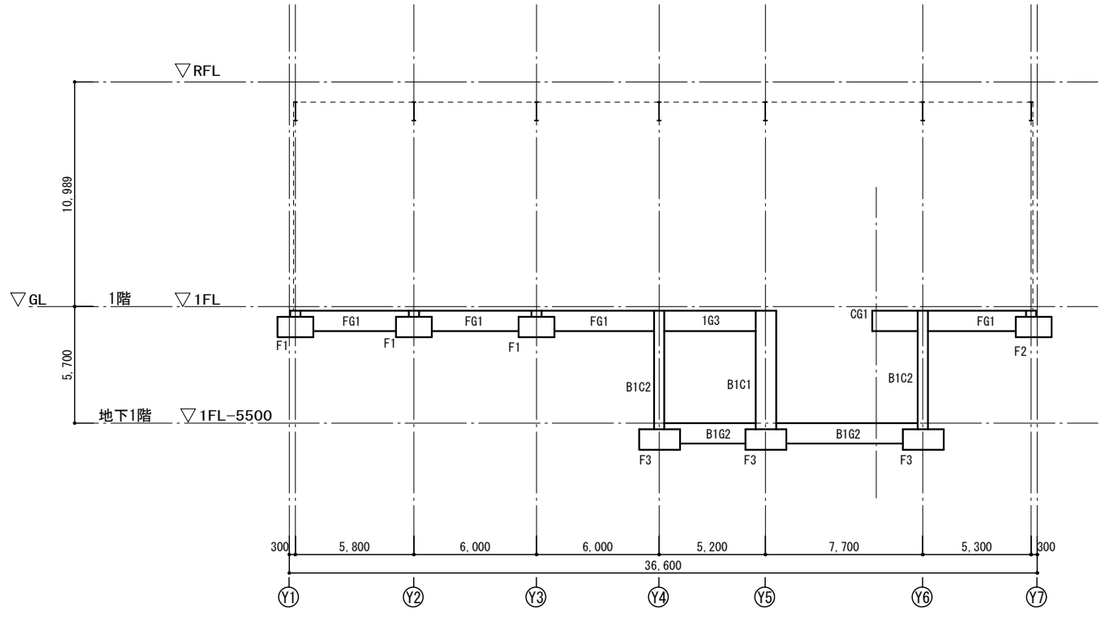
X-1通り軸組図　1/300



X-4通り軸組図　1/300

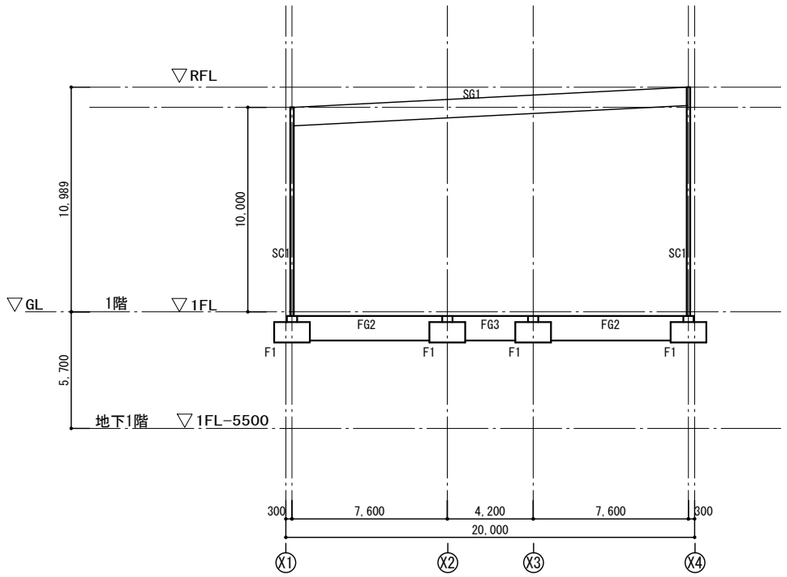


X-2通り軸組図　1/300



X-3通り軸組図　1/300

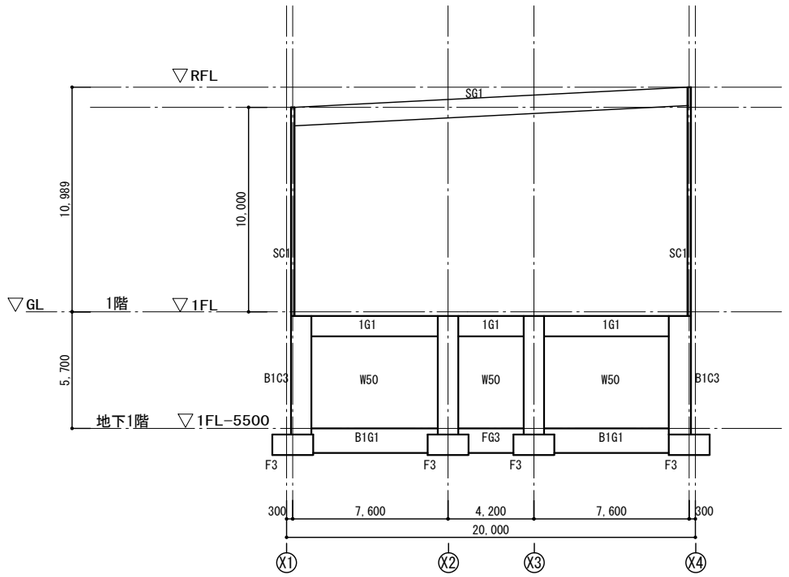
工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	軸組図（X通り）		
縮　尺	1：300（A3）	図面番号	S-　11
日　付	2022年10月	田原市	



Y-1通り軸組図　1/300

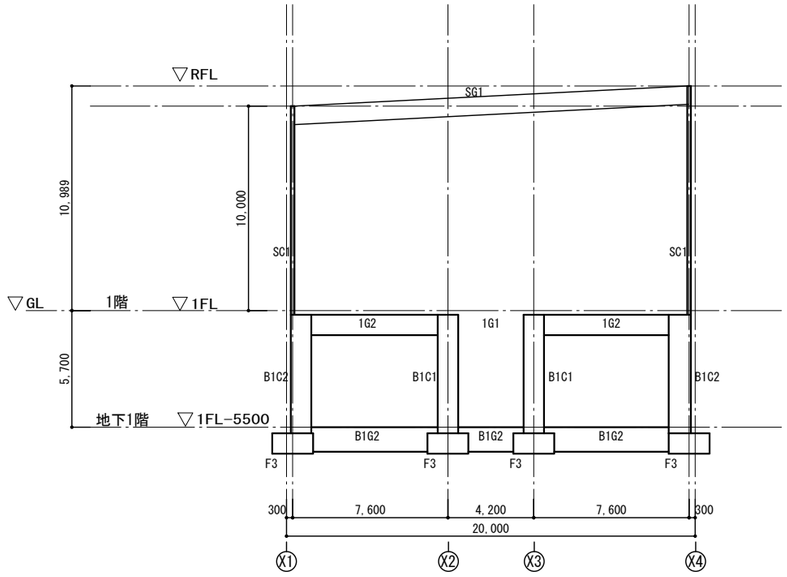
Y-2通り軸組図　1/300

Y-3通り軸組図　1/300

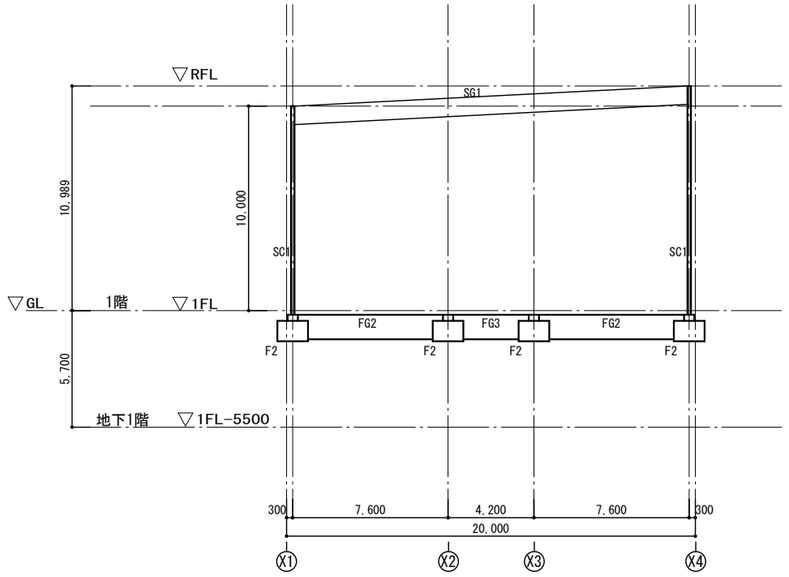


Y-4通り軸組図　1/300

Y-6通り軸組図　1/300



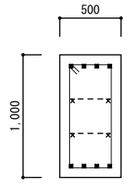
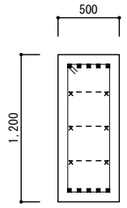
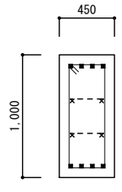
Y-5通り軸組図　1/300



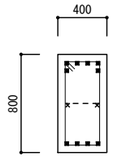
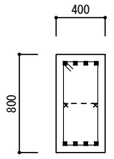
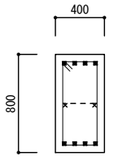
Y-7通り軸組図　1/300

工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	軸組図（Y通り）		
縮　尺	1：300（A3）	図面番号	S-　12
日　付	2022年10月	田原市	

大梁

	符号		SG1	SG2	
RFL			全断面	全断面	
	断面				
	鉄骨		BH-900×175×6×9×13	BH-300×150×6.5×9×13	
			SN400B/SN400B	SN400B	
1FL	符号		1G1	1G2	1G3
			全断面	全断面	全断面
	断面				
	コンクリート	B×D	500×1000	500×1200	450×1200
	主筋	上端	4-D25	5-D25	4-D25
		下端	4-D25	5-D25	4-D25
		材料 上端	SD345	SD345	SD345
		材料 下端	SD345	SD345	SD345
	あばら筋		2-D13@200	2-D13@200	2-D13@200
		材料	SD295A	SD295A	SD295A

基礎小梁

符号			FB1		FB2
			端部	中央	全断面
断面					
コンクリート		B×D	400×800	400×800	400×800
主筋	上端		4/2-D25	4-D25	4-D25
	下端		4-D25	4-D25	4-D25
	材料	上端	SD345	SD345	SD345
		下端	SD345	SD345	SD345
あばら筋			2-D13@200	2-D13@200	2-D13@200
		材料	SD295A	SD295A	SD295A

壁

符号			W50
コンクリート	厚さ		500
壁筋	縦		D19@200ダブル
	横		D16@200ダブル
	材料	縦	SD345
		横	SD295A

柱脚

符号		SC1
柱脚形状		露出柱脚
ベースプレート	サイズ	1000×400×22
	材料	SN400B
	孔径	25
アンカーボルト	本数	6 (X:3 Y:2)
	径	M20:ABR
	d t	50
	定着長	400
	有効長	400
	材料	SNR400
	定着金物	50×50

床

符号	コンクリート
	スラブ厚 mm
S11	200

片持床

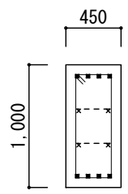
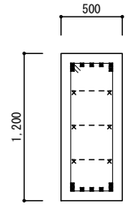
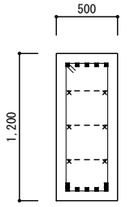
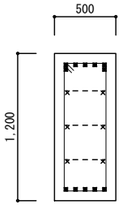
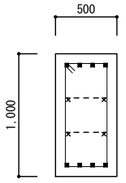
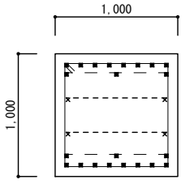
符号	コンクリート
	スラブ厚 mm
S11	200

基礎床

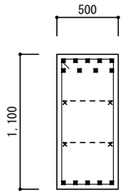
符号	コンクリート
	スラブ厚 mm
S11	200
S12	200
FS100	100

工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	仮定断面 リスト(1)		
縮尺	1:50 (A3)	図面番号	S- 13
日付	2022年10月	田原市	

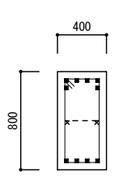
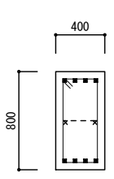
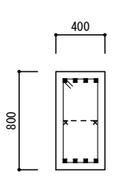
基礎大梁

	符号		FG1	FG2		FG3		符号			B1G1	B1G2
			全断面	端部	中央	全断面					全断面	全断面
1FL	断面							B1FL	断面			
コンクリート		B×D	450×1000	500×1200	500×1200	500×1200		コンクリート		B×D	500×1000	1000×1000
主筋		上端	4-D25	5/2-D25	5-D25	5/2-D25		主筋		上端	4-D25	8/3-D25
		下端	4-D25	5/2-D25	5-D25	5-D25				下端	4-D25	8/3-D25
	材料	上端	SD345	SD345	SD345	SD345			材料	上端	SD345	SD345
		下端	SD345	SD345	SD345	SD345				下端	SD345	SD345
あばら筋			2-D13@200	2-D13@200	2-D13@200	2-D13@200		あばら筋			2-D13@200	2-D13@200
		材料	SD295A	SD295A	SD295A	SD295A				材料	SD295A	SD295A

片持梁

符号			CG1
			全断面
断面			
コンクリート		B×D	500×1100
主筋		上端	5/4-D25
		下端	5-D25
	材料	上端	SD345
		下端	SD345
あばら筋			2-D13@200
		材料	SD295A

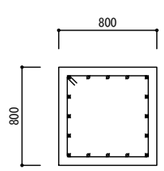
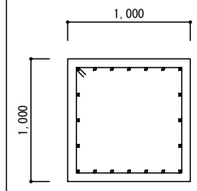
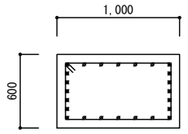
小梁

符号			B25	FB1		FB2
			全断面	端部	中央	全断面
断面						
鉄骨			H-250×125×6×9×8 SN400B			
コンクリート		B×D		400×800	400×800	400×800
主筋		上端		4/2-D25	5/4-D25	5/4-D25
		下端		4-D25	5-D25	5-D25
	材料	上端		SD345	SD345	SD345
		下端		SD345	SD345	SD345
あばら筋				2-D13@200	2-D13@200	2-D13@200
		材料		SD295A	SD295A	SD295A

工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	仮定断面 リスト(2)		
縮尺	1：50 (A3)	図面番号	S- 14
日付	2022年10月	田原市	

柱

		符　　号	SC1	P
1FL		断　　面		
		鉄骨	BH-600×200×6×9	BH-900×175×6×9
			SN400B/SN400B	SN400B/SN400B

		符　　号		B1C1	B1C2	B1C3
B1FL		断　　面				
		ｺﾝｸﾘｰﾄ	Dx × Dy	800×800	1000×1000	1000×600
		主筋	X	5-D25	5-D25	7-D25
			Y	5-D25	7-D25	7-D25
			材料	SD345	SD345	SD345
		帯筋		2-D13@100	2-D13@100	2-D13@100
			材料	SD295A	SD295A	SD295A
		断　　面				
		ｺﾝｸﾘｰﾄ	Dx × Dy	800×800	1000×1000	1000×600
		主筋	X	5-D25	5-D25	5-D25
			Y	5-D25	7-D25	5-D25
			材料	SD345	SD345	SD345
		帯筋		2-D13@100	2-D13@100	2-D13@100
			材料	SD295A	SD295A	SD295A

工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	仮定断面 リスト(3)		
縮　尺	1：50（A3）	図面番号	S-　15
日　付	2022年10月	田原市	

田原市 ごみ中継施設 整備工事

仕 様 書

Ⅰ．工 事 概 要

１．工 事 場 所　愛知県田原市緑が浜二号２番９１

２．建 物 概 要

建 物 名 称	構　造	階　数	延面積(㎡)	消防令別表第一	備　考
田原市ごみ中継施設	Ｓ造	Ｂ１～１階			

３．工 事 種 目（●印を付けたものを適用する）

建物別及び屋外 ＼ 工事種目	工事種別					
						屋　外
● 空気調和設備	一式	一式	一式	一式	一式	
○ 暖房設備	一式	一式	一式	一式	一式	
● 換気設備	一式	一式	一式	一式	一式	
○ 排煙設備	一式	一式	一式	一式	一式	
● 自動制御設備	一式	一式	一式	一式	一式	
● 衛生器具設備	一式	一式	一式	一式	一式	
● 給水設備	一式	一式	一式	一式	一式	一式
● 排水設備	一式	一式	一式	一式	一式	一式
● 給湯設備	一式	一式	一式	一式	一式	
● 消火設備	一式	一式	一式	一式	一式	一式
○ 厨房機器設備	一式	一式	一式	一式	一式	
○ 焼却炉設備	一式	一式	一式	一式	一式	一式
○ ガス設備	一式	一式	一式	一式	一式	一式
● し尿浄化槽設備						一式
● 撤去工事	一式	一式	一式	一式	一式	一式

４．指 定 部 分　・無　・有（工期 令和　年　月　日）
　　対 象 部 分 ：

５．工 事 範 囲

６．設 備 概 要（●印を付けたものを適用する）

方 式 及 び 種 別	設　備　概　要
空 調 方 式	●空気調和　・ダクト方式　●空冷ヒートポンプ　・パッケージ方式 ・ファンコイルユニット・ダクト併用方式
暖 房 方 式	・温風暖房　・ダクト方式
主 熱 源	・
自 動 制 御 方 式	・電気式　●電子式　・デジタル式
給 水 方 式	●水道直結式　●加圧給水方式　・高置水槽式（・市水　・　）
排 水 方 式	建物内汚水、雑排水（・分流　●合流） 建物外放流先 (1)汚　水　・直放流下水管　●し尿浄化槽 (2)雑排水　・直放流下水管　●し尿浄化槽　・沈熬分離槽　・側溝 (3)雨　水　●直放流下水管　・敷地内処理
消 火 設 備 の 種 別	●屋内消火栓設備　・スプリンクラー設備　・ハロゲン化物消火設備 ・泡消火設備　・粉末消火設備　・屋外消火設備 ・連結送水管設備　・連結散水設備　・沈熬分離
ガ ス の 種 別	・都市ガス（種類　、発熱量　kcal/Nm³、供給事業者名　） ・液化石油ガス

７．電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備工事及び建築工事は、それぞれの工事仕様を適用し下記の工事仕様は適用しない。なお、電気設備工事の工事仕様は、（　／　）図、建築工事の工事仕様は（　／　）図による。

Ⅱ．工 事 仕 様

１．共 通 仕 様
　図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準共通仕様書 機械設備工事編（最新版）及び機械設備工事標準図（最新版）による。

２．特 記 仕 様
(1)　章は●印の付いたもの、項目は番号に●印の付いたものを適用する。
(2)　特記事項のうち選択する事項は、●印の付いたものを適用し、・印のついたものは適用しない。

章	項　目	特　記　事　項
● 一般共通事項	１．機 材 等	本工事に使用する機材等は、設備機材等指定表（　／　）図によるほか、同等品以上とする。ただし、同等品以上とする場合は、総括監督員の承諾を受ける。
	２．電気主任技術者	・　置く　・　置かない
	３．主任技術者等の選任	・ 資格の区分Ⅰ　・ 資格の区分Ⅱ
	４．技能士の適用	・ 配管（配管工事）　・ 建築板金（風道製作及び取付け）　・ 熱絶縁施工（保温工事） ・ 冷凍空気調和機器施工（チリングユニット、パッケージ形空気調和機の据付及び整備）
	５．機材等の検査及び試験	検査及び試験を行うべき機材等は、共通仕様書による。
	６．監督員事務所	・　設けない　・　設ける
	７．官公署への手続	工事に必要な官公署などへの手続は請負者が代行し、速やかに行う。
	８．工事用電力・水その他	この工事に必要な工事用電力、水及び諸手続などの費用は、すべて請負者の負担とする。
	９．工事用仮設物	構内につくることが　・　できる　・　できない
	10．足場・さん橋類	・　別契約の関係請負者が定置したものは無償で使用できる。　・　本工事で負担とする。
		・　構内敷ならし　・　公害搬出適切処理
	12．残 土 処 分	・　根切り土の中の良質土（ただし管の周囲は山砂）　・　山砂
	13．発生材の処理	引き渡しを要するもの ・　なし　・　あり（　） 但し（　）以外の発生材は構外搬出適切処理とする。
	14．製作図・施工図	

章	項　目	特　記　事　項
● 空気調和設備・暖房設備	１５．工 事 写 真	営繕工事写真撮影　要領（最新版）による。
	１６．完成図及び保守に関する指導案内書	完成図（原図１部、陽画複写紙３部、ＣＡＤデータ（　・　不要　・　要） 及び保守に関する指導案内書３部を提出する。
	１７．案 内 板	機器等の取扱い方及び重要な定期点検項目を書いたアクリル樹脂製の案内板を機械室に設ける。案内板の大きさは、約　㎜とする。
	１８．総合試運転調整	・　本工事　・　別途
	１９．測 定 表	温度、湿度、風量（排煙風量を含む）、水量、騒音、振動の測定表を提出する（測定項目、箇所等は監督員の指示による）。
	２０．電 動 機	換気扇、圧力扇、暖房機器その他これらにるいするものの電動機の保護規格は、製造者規格による標準品としてよい。
	２１．電源周波数	・　５０Ｈｚ　・　６０Ｈｚ
	２２．容量等の表示	（１）機器類の能力、容量等は表示された数値以上とする。 （２）電動機出力、燃料消費量、圧力損失は、原則として表示された数値以下とする。
	２３．耐 震 措 置	機器、配管、風道等は耐震を考慮し堅固にすえ付け、取付又は指示を行う。 耐震措置の計算及び施工方法は、次に掲げる事項以外、すべて関知善設備耐震設計施工指針（最新版）による。 （１）機器 １）設計用水平地震力は、機器の重量（自由表面を有する水槽その他の貯槽にあっては有効重量）に、次に示す地域係数及び設計用標準震度を乗じたものとする。 地域係数は１．０とする。 設計用標準震度 最上階、屋上及び塔屋　・　１．０　・　１．５（防振機器は２．０） 中　間　階　・　０．６　・　１．０（防振機器は１．３） 地 階 及 び １ 階 床　・　０．４　・　０．６ ２）設計用鉛直地震力は、設計用水平地震力の1/2とした値とする。 ３）100kg以下の軽量な機器（共通仕様書の適用をうけるものは除く）においても耐震を考慮しすえ付け又は取付けを行うものとするが、前記指針の方法によらなくてもよい。
	２４．配 管	ステンレス鋼管の接合方法は、呼び径６０ＳＵ以下の場合（・溶接・拡管・その他）とする。 ただし、溶接の困難な箇所は拡管接合としてもよい。
	２５．電 線	表示なき電線は、６００Ｖビニル絶縁電線とする。ただし、自動制御設備に係る配線は共通仕様書による。
	２６．研 り	既存コンクリート床、壁等の配管貫通部の穴明けは、原則としてダイヤモンドカッターによる。
	２７．防 凍 保 温	屋外露出部（給水管、消火管、冷温水管、膨張管、冷水管、温水管、ドレン管、弁類を含む）は防凍保温を行う。その仕様は共通仕様書第三章3-1-5（ただし、給水管及び消火管、ドレン管は第２編2.1.4.e(n)）とする。厚さは呼び径25mm以下のものは50mm、呼び径32mm以上のものは40mmとする。 （　）書きの室名は直天井を示し、その他は二重天井を示す。 スリーブ、箱入れその他他工事との取り合いは、別表－１によるものとし、施工に支障を来さない時期までに、必要な位置、大きさなどを明示し、監督員と打合せる。 下記の金属電線管は塗装を行う。 ・　屋外露出　・　主機械室

		外　気		屋　内					
				一般系統					
		温度(DB)	湿度(RH)	温度(DB)	湿度(RH)	温度(DB)	湿度(RH)	温度(DB)	湿度(RH)
１．設計温湿度	夏季	℃	%	℃	%	℃	%	℃	%
	冬季	℃	%	℃	%	℃	%	℃	%

２．煤煙濃度計　・　設ける
３．ばいじん量測定口　・　設ける（測定口は径80Φとし、取り付け箇所は煙道の直線部とする）
４．煙　突　・　別途
５．煙　道　鋼板厚（　・　3.2mm　・　4.5mm）
６．ダ ク ト　低速ダクト（・　アングル工法　・　　）とする。
７．風量測定口　取り付け箇所は（・　図示した位置　・　送風機吐出ダクト又は吸込ダクト
・　外気取入れダクト　・　空調機出口チャンバの分岐ダクト）
８．チャンバー　(1)　内貼りを施すチャンバーの表示寸法は外法を示す。
(2)　空気調和機、温風暖房機に取り付けるサプライチャンバー、レタンチャンバー及び風道系で消音内貼りしたチャンバーには、点検口を設け、点検口の大きさは図面による。
(3)　外壁に面するガラリに直接取り付けるチャンバー及びホッパーは雨水の滞留のないように施工する。
９．防煙ダンパー　復帰方式（・遠隔　・　）
定格入力はＤＣ24Ｖ、0.7Ａ以下とする。
復帰方式（・遠隔　・　）
１０．ピストンダンパー
１１．配 管 材 料　(1)　蒸 気 管　給気管　・配管用炭素鋼鋼管（黒）
還管　・配管用炭素鋼鋼管（黒）
(2)　油　管　・配管用炭素鋼鋼管（黒）
(3)　冷温水管　・配管用炭素鋼鋼管（黒）
(4)　冷却水管　・配管用炭素鋼鋼管（黒）
(5)　膨張管、空気抜き管及び膨張タンクよりボイラへの給水管への配管用炭素鋼鋼管(白)とする。
１２．弁　類　・　ＪＩＳ　5kgf/㎠　・ＪＩＳ　10kgf/㎠（図示部分）
１３．温　度　計　冷温水コイル及び蒸気加熱コイル廻り（標準図・施工27.31）の弁は仕切弁とする。
取付部は下記による。なお温度計は円形指示計（バイメタル式１００Φ）とする。
・　冷凍機の冷水管（送り、返り）及び冷却水管（送り、返り）。
・　直だき吸収冷温水機の冷温水管（送り、返り）及び冷却水管（送り、返り）。
・　ボイラの温水管（返り）。
・　空気調和機の冷温水管（送り、返り）及び三方弁装置後の冷温水管（返り）。
・　熱交換器の温水管（送り、返り）。
・　冷温水ヘッダー（往）及び冷温水ヘッダーの各返り管。
・　空気調和機（パッケージ形を含む）のサプライチャンバ、レタンダクト、外気取入れダクト及びレタンチャンバ。
・　温風暖房機の吐出ダクト、レタンダクト、外気取入れダクト及びレタンチャンバ。
１４．圧　力　計　取付部は下記による。
・　冷凍機の冷却水管（送り、返り）及び冷水管（送り、返り）。
・　空気調和機の冷温水管（送り、返り）。
・　直だき吸収冷温水機の冷却水管（送り、返り）及び冷温水管（送り、返り）。
・熱交換器の温水管（送り、返り）。
１５．瞬間流量計　瞬間流量計はピトー管方式によるもので止水コック付とし、刑死機及び取付部は下記による。
なお、着脱形の指示部は（・40A用　個　・100A用　個　・250A用　個）付属とする
・　冷凍機の冷水管及び冷却水管（送り又は返り）に（・個定形　・着脱形）を設ける。
・　直だき吸収冷温水機の冷温水管及び冷却水管（送り又は返り）に（・個定形　・着脱形）を設ける。
・　空気調和機の冷温水管（送り又は返り）に（・個定形　・着脱形）を設ける。
・　冷温水ヘッダーの（・各送り管　・各返り管）に（・個定形　・着脱形）を設ける。
１６．油面制御装置　制御盤には（・給油ポンプ制御　・満油警報　・遠隔警報　・電磁弁制御　・返油ポンプ制御　・減油警報　・　　）の端子を設ける。なお油面制御装置と制御盤間の配管配線は製造者の標準仕様とする。
１７．絶縁フランジ　図示の箇所に取付ける。
１８．保温及び消音内貼り　共通仕様書　第三章3-1-4による。ただし、下記については本仕様による。

・　逆りダクトの保温要（保温の厚さ 25mm）　（範囲は図示による）
・　外気ダクトの保温要（保温の厚さ 25mm）　（範囲は図示による）
・　ダクトの保温の外装は下記による。

屋内露出	倉庫　・　書庫	・カラー亜鉛鉄板	・アルミガラスクロス
	各 階 機 械 室	・カラー亜鉛鉄板	・アルミガラスクロス
	主 機 械 室	・カラー亜鉛鉄板	・アルミガラスクロス
	居室・廊下など	・カラー亜鉛鉄板	
屋内隠ぺい、ＤＳ内		・アルミガラスクロス	
屋外露出、多湿箇所（　）		・ステンレス鋼板	

・　配管の保温の外装は下記による。（冷媒管は除く）

屋内露出	倉庫　・　書庫	・綿布	・アルミガラスクロス
	各 階 機 械 室	・綿布	・アルミガラスクロス
	主 機 械 室	・綿布	
	居室・廊下など	・綿布	
屋内隠ぺい、ＤＳ内		・アルミガラスクロス	
屋外露出 多湿箇所（　）		・ステンレス鋼板	

・　膨張管及び膨張タンクよりボイラへの補給水管の保温は、共通仕様書第三章3-1-5.の温水管の項による。
・　建物内の空気抜き管の保温は共通仕様書第２編2.1.5.の温水管の項による。
・　空気調和機及びファンコイルユニットの配水管の保温は、共通仕様書第三章3-1-4の排水管の項による。
・　冷媒管の保温の外装は下記による。なお、保温化粧ケースは塩化ビニール樹脂製とする。

屋内露出	・綿布	・保温化粧ケース
屋外露出	・ステンレス鋼板	・保温化粧ケース

１９．工 事 概 要　本計画の居室部分に空冷ヒーポンプにより空調機を設置する。

● 換気設備	１．ダ　ク　ト	低速ダクト（●アングル工法　●スパイラルダクト　）とする。
	２．風量測定口	厨房系統の排気用ダクトは共通仕様書より一番厚いものを使用する。 取付位置は（・　図示した位置　・　送風機吐出ダクト又は吸込ダクト ・　外気取入れダクト）とする。
	３．防煙ダンパー	空気調和又は暖房設備の当該項目による。
	４．ピストンダンパー	空気調和又は暖房設備の当該項目による。
	５．排気ダクトのシール	・　暖房系統　・浴室（シャワー室、脱衣室を含む）系統
	６．チャンバー	空気調和又は暖房設備の当該項目による。
	７．保　温	前熱交換器用のダクトの保温範囲は図示による。
	８．耐 火 措 置	保温種別は共通仕様書　第三章3-1-4とする。
	９．工 事 概 要	自家発用換気ダクトが自家発室外を通過する場合の耐火措置は図示による。 本計画建物内一般換気を行う。
・ 排煙設備	１．ダ　ク　ト	・　亜鉛鉄板　・　普通鋼板（厚1.6mm）
	２．排煙口の形式	・　保温の外装は空気調和又はあ暖房設備の当該項目を適用する。 ・　天井取付（・　スリット形　・　スイング形　） ・　壁 取 付（・　スリット形　・　スイング形　）
	３．排煙口開放装置	・　手動　・　手動及び遠隔操作可能なもの。
	４．排煙風量測定	建築設備定期検査業務指導書（日本建築設備安全センター）の排煙風量の検査方法に準ずる。
● 自動制御設備	１．中央監視制御	・有り　・無し
	２．中央監視制御装置の構成・機能	別紙による。
	３．電　線　管	原則として金属管とする。ただし、図示を除きコンクリート埋設配管及び天井内いんぺい配管については合成樹脂可とう電線管（ＰＦ管）を使用してもよい。
● 衛生器具設備	１．小便器用節水装置	・　個別感知フラッシュ方式（・埋込　・露出） ・　集合感知フラッシュ方式（・隠ぺい・露出） ・　集合感知ハイタンク方式（自動サイホン＋補給水電磁(動)弁） ・　タイムスイッチ方式（・　　）
	２．小便器洗浄用ハイタンク	集合感知の場合はカウント不足を補償するタイマー機構を設ける。 ・　露出　・　隠ぺい
	３．小便器洗浄管	・　埋込（・ＶＡ　・ＰＡ　・ＶＢ）　・　露出
	４．化 粧 棚	陶器製（・露出形　・　　）
	５．水石けん入れ	・　横形　・　立形
	６．衛生器具付属水栓	・　水抜栓を使用する場合、水栓は固定こま式又は吊りこま式とする。
	７．手　洗　器	・　止水栓付とする。
	９．標　記　板	・　取付箇所（・大便器　・小便器　・　　）材質（・陶器製　・　　）
	１０．工 事 概 要	所定の位置に衛生器具を設置する。
● 給水設備	１．水　　栓	・　台所流し用の水栓は泡沫とする。 ・　水抜栓をしよう する場合、屋外に設ける水栓は大寒ス栓とする。ただし、屋内は固定こま式又は吊りこま式とする。
	２．量　水　器	●　親メーター（●貸与品　・　）　・　子メーター（・買い取り　・　）
	３．量 水 器 桝	・　水道直結部分　JIS（・10kgf/㎠　・　）　・　その他の部分　JIS（ ・10kgf/㎠　・　）
	４．弁　　類	・　逆止弁は衝撃逆吸収式（レイニング不要）とする。
	５．配 管 材 料	(1) 一般配置　●　塩ビライニング鋼管（・　ＶＡ　●　ＶＢ） ・　ポリ粉体鋼管（ＰＡ） ・　厨房、浴室等のシンダー内配管はライニング鋼管（ＶＤ）とする。 (2) 地中埋設配管　●　塩ビライニング鋼管（ＶＤ）ピット内共 ・　ポリ粉体鋼管（ＰＤ）
	７．管の埋設深さ	(3) 水道直結配管 地中埋設管は（●塩ビライニング鋼管（ＶＤ）　・ポリエチレン管　・水道用耐衝撃性硬質塩化ビニール管（ＨＩＶＰ）　・　　）とし他の部分は(1)による。 埋設深さは原則として、一般敷地は（・45mm　・　cm）構内道路は（・75cm　・　cm）以上とする。
	８．保　　温	共通仕様書第三章3-1-5による。ただし、下記の部分は本仕様による。 ・　鋼板製高置タンクの保温（・不要　・要） ・　鋼板製受水タンクの保温（・不要　・要） ・　保温の外装は空気調和又は暖房設備の当該項目を適用する。
	９．引込納付金等	・　要（・別途工事　・　本工事）　・　不要
	１０．水 栓 柱	・　合成樹脂製　・人造石とぎ出し製　・不凍水栓柱
	１１．地中埋設標等	(1)　地中埋設標　●要（図示の箇所）　・不要 (2)　埋設表示用テープ　●要　・不要
	１２．スリーブ等	土中のつば付き鋼管スリーブと配管との空隙は水蜜性のあるシーリング材によりシーリングを行う。
	１３．建物導入部配管	●　標準図の（・(a)　・(b)　・(c)　）による。　・図示による。
	１０．工 事 概 要	既設仕切弁二次側より本工事とし屋外配管の切り回しをする又、本計画新設建物へ直結給水を行う。

● 排水設備	１．配 管 材 料	(1) 屋内汚水排水管　・　メカニカル形排水鋳鉄管　●　耐火ニ層管 ・　コーティング鋼管 (2) 屋内一般雑排水管　・　配管用炭素鋼鋼管（白）　●　耐火ニ層管 (3) 一般用排水通気管　・　配管用炭素鋼鋼管（白）　●　耐火ニ層管 (4) 屋 外 排 水 管　・　遠心力鉄筋コンクリート管　●　硬質塩化ビニル管（ＶＰ） (5) 屋内配管（ピット内は不用）は、全て遮音シート巻とする。
	２．洗面器等の排水管	洗面器及び手洗器に直結する排水管は、器具トラップより１サイズアップとする。 公団形流し等の床上露出部分の配管は、硬質塩化ビニル管でもよい。
	３．満水試験継手	図示箇所に取付ける。
	４．保　　温	・　排水鋳鉄管の保温はロックウール保温帯を使用してもよい。 ●　共通仕様書第三章3-1-5による。ただし、下記の部分は本仕様による。
	５．試　　験	衛生器具などの取り付け完了後に行う試験は、煙試験又は通水試験とする。
	６．放流納付金等	・　不要　・　要（・　別途工事　・　本工事　）
	７．工 事 概 要	所定の位置の排水を取り合併浄化槽へ放流する。
● 給湯設備	１．配 管 材 料	給湯管（膨張管及び補給水タンクよりボイラなどへの補給水管を含む）の材料は ・　鋼管　●　ステンレス鋼管とする。ただし、壁又は床埋設をする場合は、被覆銅管又は保温付被覆銅管を使用してもよい。
	２．継縁フランジ	図示の箇所に取付ける。
	３．弁　　類	ＪＩＳ（・　5kgf/㎠　・　10kgf/㎠（図示部分）））
	４．保　　温	●　共通仕様書第三章3-1-5による。ただし、下記の部分は本仕様による。 ・　保温の外装は、空気調和又は暖房設備の当該項目を適用する。
	５．工 事 概 要	所定の位置に局所式電気温水器を設置する。
● 消火設備	１．配 管 材 料	(1) 屋内　●配管用炭素鋼鋼管（白） (2) 地中埋設　外面被覆鋼管（●ＶＳ　・ＰＳ）
	２．屋内消火栓箱	・ＨＢ－１Ａ　●ＨＢ－１Ｂ
	３．屋内消火栓開閉弁	・　10kgf/㎠
	４．屋内２号消火栓箱	・　ＨＢ－４Ａ　・　ＨＢ－４Ｂ
	５．地中埋設管の接合	外面被覆鋼管の呼び径１００以下はねじ接合とする。
	６．保　　温	●　共通仕様書第三章3-1-5による。ただし、下記の部分は本仕様による。
	７．建物導入部配管	●　標準図の（・(a)　・(b)　・(c)　）による。　・図示による。
	８．地中埋設標等	(1)　地中埋設標　・要（図示の箇所）　・不要 (2)　埋設表示用テープ　・要　・不要
	９．試　　験	ハロゲン化物消火装置の放出試験には、ニ酸化炭素を代用してもよい。
	１０．工 事 概 要	屋内消火栓設備を設ける。
・ 厨房設機備	１．機器の寸法	概略寸法とする。
	２．燃 焼 機 器	使用ガス（・　都市ガス　・　液化石油ガス）
・ ガス設備	１．配 管 材 料	都市ガス　ガス事業者の供給規定による。 液化石油ガス　(1)屋　内　・　配管要炭素鋼鋼管（白） (2)地中埋設　・　ポリエチレン被覆鋼管　・
	２．充てん容器	・　別途（・50kg　・　・　）
	３．転倒防止等	標準図の（・(a)　・(b)）による。
	４．メ ー タ ー	・親メーター（・貸与品　・　）　子メーター（・買い取り　・　）
	５．ガス漏れ警報器	・　設置する。室名（　）
	６．地中埋設標等	外部警報端子（・無　・有）
		(1)　地中埋設標　・要（図示の箇所）　・不要
		(2)　埋設表示用テープ　・要　・不要
	７．建物導入部配管	・標準図の（・(a)　・(b)　・(c)　）による。　・図示による。
	８．引込負担等	・要（・別途工事　・本工事）　・不要
● し尿浄化槽設備	１．配 管 材 料	(1)　汚水管、揚泥管、消泡管、散気管　・　硬質塩化ビニル管 (2)　送気管　・　耐熱性硬質塩化ビニル管 ただし、機械室内は（・水道用亜鉛めっき鋼管　・　　）とする。
	２．弁　　類	機械室内の送気管に取付ける仕切弁、玉形弁、逆止弁はＪＩＳ形とし他は（・合成樹脂製バルブ　・　　）とする。
	３．山 止 め	山止め壁　・　不要
	４．手 続 等	官公署への手続又は手続変更は、契約後３０日以内とし、請負者が代行処理する。
	５．測 定 表	放流水質の側定表を提出する。
	６．工 事 概 要	既設浄化槽は消毒・清掃後砂埋め後極殺しとし、新設浄化槽を設置する。

別表－１　他工事との取合い

工　事　内　容		機械設備工事	電気設備工事	建築工事
機器の基礎	屋 内 設 備	⊙	・	・
	屋 内 設 備（架台、アンカーボルトを除く）	・	・	⊙
	屋 外 設 備（架台、アンカーボルトを除く）	・	・	⊙
	架台、アンカーボルト	・	・	・
	特記した基礎	⊙	・	・
はり貫通スリーブ	補強を要する物（補強鉄筋共）	・	・	⊙
	補強を要しないもの（梁せいの1/10以下かつ150Φ未満）	⊙	・	・
床貫通スリーブ	補強を要するもの（補強鉄筋共）	・	・	⊙
	補強を要しないもの	⊙	・	・
壁貫通スリーブ	補強を要するもの（補強鉄筋共）	・	・	⊙
	補強を要しないもの	⊙	・	・
スリーブの穴うめ（型わくの穴うめを含む）		⊙	・	・
床、壁貫通の型わく	盤類、風道、消火栓箱、吸込口、吹出口、換気扇、大便器等の型わく（補強鉄筋共）	・	・	⊙
	補強を要しないもの	⊙	・	・
天井、壁の切り込み	下地の補強を要するもの	・	・	⊙
	下地の補強を要しないもの	⊙	・	・
外部取付ガラリ	ダクト、チャンバの接続用フランジを含む		・	⊙
換気扇の取付枠	鋼枠	⊙	・	・
床下水槽のマンホール蓋		・	・	⊙
流し（公団型）	排水トラップ共	・	・	⊙
湯沸室の排気フード		・	・	・
床、天井点検口		・	・	⊙
防油堤	油サービスタンクの防油堤	・	・	⊙
電気配線配管	機器付属の制御盤以降の配管配線（接地共）	⊙	・	・
	機器付属の制御盤への電源供給配管配線	・	⊙	・
	制御盤と動力盤との電源供給及び操作回路の渡り配管配線	・	⊙	・
	天井吊り形ＦＣＵ及び全熱交換形換気扇と操作スイッチとの渡り配管及び接地	・	⊙	・
	天井吊り形ＦＣＵ及び全熱交換形換気扇との渡り配管	⊙	・	・
	煙感知器から連動制御盤を経て防煙ダンパに至る配管配線	・	⊙	・
	小便器用節水装置の制御盤以降の配管配線	⊙	・	・

工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	機械設備特記仕様書		
縮　尺	ーー	図面番号	M－　01
日　付	2022年10月	田原市	

記　号	名　称	仕　様	備　考
—— - ——	給水管	水道用耐衝撃性硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管	
═══ - ═══	給水管	水道用耐衝撃性硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管	
----------	既設給水管	水道用耐衝撃性硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管	
⊗	仕切弁	JIS10K　BOX(B-1)	
—⊙	水栓柱	SUS製 1.2H ｷｰ付ﾎｰﾑ水栓	
⊠	埋設標	ｺﾝｸﾘｰﾄ製	
	埋設帯	埋設部分	

緑地面積2599m2(19.32%)

風力発電

20φキャップ止メ

40φ既設給水管へ接続
40GV BOX

20,000

ﾌﾟﾗｯﾄﾎｰﾑ

40GV BOX
40GV 40φ量水器（再使用）BOX
40φ既設給水管へ接続
40φ既設仕切弁 BOX
250φ既設給水管（敷地内分岐部分より新設）

工場棟

管理棟

電気室

搬出エリア

事務室
休憩室

天井配管

20φ既設給水管へ接続
20GV BOX

13水栓柱 水栓キー付 1.2H 20GV BOX ×6

搬入車両動線（事業系一般車両を含む）

搬出車両動線

一般家庭車両動線

工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	配置図（給水）		
縮　尺	1：500（A3）	図面番号	M-　02
日　付	2022年10月	田原市	

記　号	名　称	仕　様	備　考
—— - ——	給水管	水道用耐衝撃性硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管	
——=——	給水管	水道用耐衝撃性硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管　（土被り1200ｈ）	
- - - - -	既設給水管	水道用耐衝撃性硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管	
⊗	仕切弁	JIS10K　BOX(B-1)	
⊖	水栓柱	SUS製 1.2H ｷｰ付ﾎｰﾑ水栓	
▨	埋設標	ｺﾝｸﾘｰﾄ製	
	埋設帯	埋設部分	

緑地面積2599m2(19.32%)

風力発電

20φキャップ止メ

40φ既設給水管へ接続
40GV BOX

20φ既設給水管へ接続
20GV BOX

13水栓柱 水栓キー付 1.2H 20GV BOX ×5

40GV BOX
40GV 40φ量水器（再使用）BOX
40φ既設給水管へ接続
40φ既設仕切弁 BOX
250φ既設給水管（敷地内分岐部分より新設）

工場棟
管理棟
ブラットホーム
電気室
搬出エリア
事務室
休憩室
天井配管

X11　X1　Y9　Y1　Y7　X4

26072　59600　27423　36,600　20,000　25　25

20355　51000　38633

搬入車両動線（事業系一般車両を含む）
搬出車両動線
一般家庭車両動線

工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	配置図（仮設給水）		
縮　尺	1：500（A3）	図面番号	M-　03
日　付	2022年10月	田原市	

記　号	名　称	仕　様	備　考
———	排水管	硬質ポリ塩化ビニル管	
═══	排水管	硬質ポリ塩化ビニル管（組合せ暗渠保護）	
- - - - - -	既設排水管	硬質ポリ塩化ビニル管	
⊙- - -	汚水桝	樹脂製汚水桝	
■	雨水桝	建築工事	
■	既設雨水桝	建築工事	
═══	側　溝	建築工事	

緑地面積2599m2(19.32%)

合併処理浄化槽（5人槽）
原水ﾎﾟﾝﾌﾟ槽・放流ポンプ槽付
ﾌﾞﾛｰﾜｰ・制御盤共

風力発電

既設350HP
既設350HP
既設300HP
既設350HP
既設350HP
200VP
100VP
50VP
100VP
100VP
100VP
100VP
100VP
100VP
100VP
180組合せ暗渠 100VP
180組合せ暗渠 100VP
既設雨水本管900×900
200VP

20,000

ﾌﾟﾗｯﾄﾎｰﾑ

電気室

搬出エリア

事務室
便所

工場棟

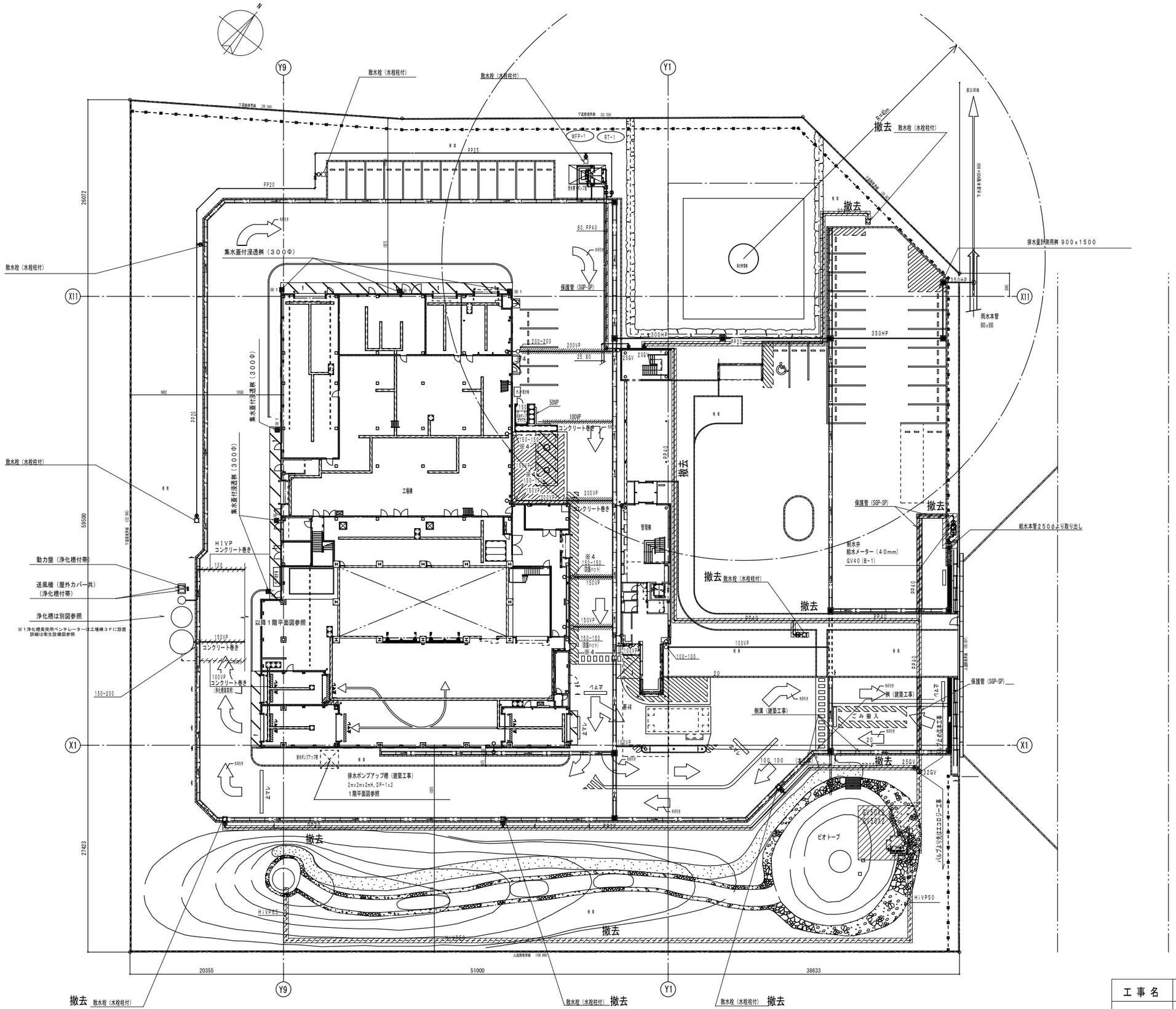
管理棟

X11
X1
Y7
Y1
Y9

26072
59600
27423
36,600
20355
51000
38633

搬入車両動線（事業系一般車両を含む）
搬出車両動線
一般家庭車両動線

工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	配置図（排水）		
縮　尺	1：500（A3）	図面番号	M-　04
日　付	2022年10月	田原市	



注記：１）斜線部分の給水管・流れ（循環）管の撤去を行う。
２）仮設工事を考慮し撤去は２回に分けて施工計画を行う。
３）量水器は再使用とする。

工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	既設配置図（撤去図）		
縮尺	1：500（A3）	図面番号	M- 05
日付	2022年10月	田原市	

田原市 ごみ中継施設 整備工事

仕 様 書

Ⅰ．工 事 概 要

1．工 事 場 所　愛知県田原市緑が丘二号２番地９１

2．建 物 概 要

建物名称	構造	階数	延面積 (㎡)	消防法施行令別表第一	備考
ごみ中継施設	S造	平屋建			

3．工 事 種 目 （◯印のついたものを適用する）

工事種目 ＼ 建物別及び屋外	工事種別							
								屋外
◎ 電 灯 設 備	一式	一式	一式	一式	一式	一式	一式	
◎ 電 力 設 備	一式	一式	一式	一式	一式	一式	一式	
・ 避 雷 設 備	一式	一式	一式	一式	一式	一式	一式	
◎ 受 変 電 設 備	一式	一式	一式	一式	一式	一式	一式	一式
・ 自 家 発 電 設 備	一式	一式	一式	一式	一式	一式	一式	
◎ 電 話 設 備	一式	一式	一式	一式	一式	一式	一式	
◎電気時計・拡声設備	一式	一式	一式	一式	一式	一式	一式	
・ 表 示 設 備	一式	一式	一式	一式	一式	一式	一式	
・インターホン設備	一式	一式	一式	一式	一式	一式	一式	
◎テレビ共同受信設備	一式	一式	一式	一式	一式	一式	一式	
◎火災報知設備	一式	一式	一式	一式	一式	一式	一式	
・防犯設備	一式	一式	一式	一式	一式	一式	一式	
・構内交換設備	一式	一式	一式	一式	一式	一式	一式	
・中央監視制御設備	一式	一式	一式	一式	一式	一式	一式	
	一式	一式	一式	一式	一式	一式	一式	
	一式	一式	一式	一式	一式	一式	一式	
	一式	一式	一式	一式	一式	一式	一式	
	一式	一式	一式	一式	一式	一式	一式	
・構内配電線路								一式
・構内通信線路								一式

4．指 定 部 分　・ 無
・ 有 （工事内容　　）

5．工 事 範 囲

Ⅱ．工 事 仕 様

1．共 通 仕 様

図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、すべて国土交通大臣官房官庁営繕部監修の電気設備工事共通仕様書（令和４年版）及び電気設備工事標準図（令和４年版）による。

2．特 記 仕 様

（1） 章は、◯印の付いたもの、項目は番号に の付いたものを適用する。

（2） 特記事項のうち選択する項目は、●印の付いたものを適用し、◯印のついたものは適用しない。

章	項目	特記事項
●一般共通事項	① 電気主任技術者	電気主任技術者を工事現場におくものとする。
	② 施工従事者	自家用電気工作物において法令で定める電気工事士とする。
	③ 機材	本工事に使用する機材等は、設備機材等指定表（電気の部）によるほか同等以上とする。ただし、同等品以上とする場合は、監督員の承諾を受ける。
	④ 工事用電力・水その他	本工事に必要な電力、水などの費用は、請負者の負担とする。官公署等への諸手続などの費用は、請負者の負担とする。
	⑤ 工事用仮設物	構内につくることが ◯ できる ・ できない
	⑥ 足場、さん橋類	別契約の関係請負者が定置したものは無償で利用できる。
	⑦ 工事写真	国土交通省工事写真作成要領（令和３年版）による。
	⑧ 完成図等の提出部数	・ 完成図（原図１部、謄画複写図３部）及び保全に関する説明書（３部）を提出する。 ・ 完成図（マイクロフィルム１部）を提出する。
	⑨ 呼び線	・ 長さ１m以上の入線しない管路には1.2m以上のビニル被覆鉄線を挿入する。 ・ 不要
	⑩ 電源周波数	・ ５０HZ ◯ ６０HZ
	⑪ フラッシュプレート	特記のあるもの及び特殊なものを除き ・ 樹脂性 ◯ 金属製
	12 再使用機器	取外し再使用機器は、清掃及び絶縁抵抗測定のうえ取付ける。
	13 発生材処理	引渡しを要するもの ・ なし ・ あり（　　）
	⑭ フロアプレート フロアカバー	・ 総金製 ・ ◯ 水平高低調整式（空転防止リング付）
	15 保温・結露防止	建築工事にＣＦ板（スタイロホーム等）打込みの個所に取付ける位置ボックス等は保温、結露防止処理を行う。
	⑯ 耐震施工	設備機器の固定は、建設省住宅局建築指導課監修の「建築設備耐震設計・施工指針」（２０１４年版）により施工する。なお、設計用水平地震力は、次に示す設計用水平震度に機器の重量を乗じたものとする。また、設計用鉛直地震力設計用水平地震力の1/2とする。

設計用水平震度

対象設備	設置場所		
	地階及び１階	２階床以上	最上階・屋上・塔屋
重要度の高い設備機器	０．６	１．０	１．５
上記以外の設備機器	０．４	０．６	１．０

重要度の高い設備機器 ・ 配電盤 ・ 自家発電装置 ・ 構内交換機
・ ・ ・

	⑰ 天井仕上区分	（室名）は直天井を示し、その他は２重天井とする。
	⑱ 電線本数、管路等	分電盤、制御盤、端子盤などの２次側以降の配線において、配線経路、電線サイズ、電線本数、管路サイズなどは機能を優先し、図面表示と多少相違してもさしつかえない。
	19 金属製露出管路（亜鉛めっき面を含む）の塗装	・ 屋外管路は、すべて塗装（調合ペイント２回塗り）を行う。 ・ 下記室内の管路は、塗装（調合ペイント２回塗り）を行う。 （　　）
	⑳ 合成樹脂製可とう電線管	合成樹脂製可とう電線管（ＰＦ管）は、一重管とする。
●電灯設備	① 電気方式	幹線 ◯ 単相３線式 200 100 V ・ 直流２線式 100V ・ 分岐 ◯ 単相２線式 100 V ・ 直流２線式 100V ◯ 単相２線式 200 V ・
	2 ハイテンションアウトレット	・ 外部固定形 ・ 内部固定形 ・ 回転形又は上下動形
	③ 非常用照明器具	◯ 電池内蔵形 ・ 電源別置形
	④ 配線器具	◯ タンブラスイッチは連用形（大角形）とする。 ◯ 壁付コンセント（２Ｐ１５Ａ）は原則として連用形（大角形）とする。ただし、２口の場合は複式を使用してよい。
	5 蛍光灯	蛍光灯器具の安定器の回路方式、電圧は原則として次による。
	⑥ 非常用照明装置の照度測定	要（　　箇所以上）
	⑦ 送り配線端子	埋込型蛍光灯器具、100W以下の埋込白熱灯器具（非常用照明器具を含む）及び直付形蛍光灯器具（20形以上）には、定格電流15Ａ以上の送り配線が可能な端子を取付けるものとする。
●動力設備	① 電気方式	幹線 ◯ 三相３線式 200Ｖ ・ 400Ｖ 分岐 ◯ 三相３線式 200Ｖ ・ 400Ｖ
	② 機器への接続	本工事制御盤より別途電動機等への配線の接続は、本工事とする。
	③ 電動機の接地	◯ 金属管接地（7.5kw以下） ・
	4 空調概要	・ 温風暖房 ・ 空調（ダクト式） ・ 全館一系統 ・ 空調（ダクト、ファンコイル併用） ・ 各階系統 ・ ハッケイジ方式
	5 電磁開閉器用押釦（遠方操作用）	・ 運用形とする。
◯避雷設備	1 受雷部	・ 突針 ・ 棟上げ導体 ・ 金属製手すり（別途）等
	2 避雷導線	・ 引下げ導線 ・ 建築構造体利用
	3 接地極	・ 接地極埋設 ・ 建築構造体利用
●受変電設備	① 電気方式	高圧 ◯ 三相３線式 6k Ｖ 低圧 ◯ 三相３線式 200Ｖ ◯ 400Ｖ ◯ 単相３線式 200 / 100 Ｖ ・
	② 主遮断装置	・ ＰＦ－Ｓ形 ◯ ＣＢ形 定格遮断電流 12.5 kＡ
	③ 設備容量	◯ 変圧器総容量 375 kＶＡ ・ 高圧電動機容量 kW
	④ 進相コンデンサ	◯ 高圧 ・ 低圧 自動力率制御 ・ あり ・ なし
	⑤ 配電盤	◯ 屋内形 ・ 屋外形
	6 直流電源装置	・ 非常用照明器具の電源と共用 ・ 受変電設備専用 種類 ・ 鉛蓄電池（ ・ ベント形 ・ シール形）
◯自家発電設備	1 発電機	電気方式 三相３線式 電圧 Ｖ 定格出力 kＶＡ
	2 原動機	種類 ・ ディーゼルエンジン ・ 始動方式 ・ 電気式 ・ 空気式 冷却方式 ・ 水冷循環式 ・ ラジエータ式 ・
	3 燃料	種類 ・ Ａ重油 ・ 軽油 ・ 灯油 ・ 燃料小出槽 l ・ 主燃料槽 （ ・ 本工事 ・ 別途工事） （ ・ 専用 ・ ボイラと共用）
●電話設備	① 自営・リースの別	◯ 自営 ・ リース
	2 ローテンションアウトレット	・ 一般用 個 ・
	3 保安器用接地	・ 本工事 ・ 別途工事

蛍光灯の種類

蛍光灯の種類		回路方式	電圧
ホームライト、コンパクト形（Ｄ２７以下）		ＧＬ	100V
理形のランプ、コンパクト形（Ｐ３６以上）		ＧＨ	100V
直管形のランプ	１５形以下	ＧＬ	100V
	２０形	ＧＬ	100V
	２０形 上記以外のもの	ＧＨ	100V
	４０形の避難口誘導灯	ＧＬ	100V
	４０形（避難口誘導灯を除く）及び１１０形	ＲＨ	100V 200V

●その他通信・情報設備	1 親時計	回線数 回線 ・ 壁掛け形 ・ 自立形
	② 増幅器	種類 ◯ 一般放送用 ・ 非常放送用 ・ 併用 出力 Ｗ
	3 表示盤	・ 多線直接式ランプ表示盤 ・ パルス伝送式発光ダイオード表示盤 ・ パルス伝送式マグネット表示盤 ・ パルス伝送式ランプ表示盤
	4 インターホン	用途 ・ 庁内連絡用 ・ 受付用 ・ 夜間受付用 ・ 身体障害者用 ・ 保安用 ・ エレベータ用
	⑤ アンテナ	種類 ・ ＶＨＦ ◯ ＵＨＦ ◯ ＢＳ ・ ＦＭ ・ ＡＭ
●火災報知設備	① 自動火災報知装置	◯ 受信機 Ｐ形 １級 回線（ ・ 単独 ◯ 連動制御器などと一体） ・ 副受信機 回線
	① 自動閉鎖装置	連動制御器（般） 回線（ ・ 単独 ◯ 受信機と一体）
	1 非常警報装置（非常ベル）	・ 機器一体形 ・ 各機器単独に設置
	1 ガス漏れ	・ 個別式 ・ 集中監視式 回線（ ・ 単独［Ｇ型］ ・ 受信機と一体［ＧＰ型］） ・ ガスの種類（ ・ 都市ガス ・ ＬＰＧ）
◯防犯設備	1 受信機	回線（予備電源付）
	2 警戒方法	・ 無線式 ・ 赤外線式 ・ 有線式
	3 工事範囲	・ 配管工事 ・機器実装
◯構内交換設備	1 種別	・ ボタン電話式 ・ 交換機式（ ・ 分散形中継台式 ・ 中継台式） ・
	2 回線数	局線 回線以上 内線 回線以上
	3 電話機	・ ボタン電話機 台 ・ ・ 内線電話機 台 ・ ・ 局線受付電話機 台 ・
	4 電話機への配線	・ ボタン電話機１台につき、ＥＢＴ0.4－４Ｃ 15mとする。 ・ 内線電話機１台につき、Ｔ１ＶＦ0.65－２Ｃ 20mとする。 ・ 局受付線電話機１台につき、Ｔ１ＶＦ0.65－２Ｃ 20mとする。 ・ 各電話機１台につき、ワイヤフロタクタ1.5mとする。
◯中央監視制御設備	1 監視方式	・ 警報盤（ ・ 電源装置内臓 ・ 別電源） 壁掛形 窓 ・ 表示操作盤 ・ 監視制御装置
	2 監視制御対象設備	・ 電灯設備 ・ ・ 動力設備 ・ ・ 受変電設備 ・ ・ 自家発電設備 ・ 火災報知設備 ・ 防犯設備
	3 交流無停電電源装置	・ あり ・
●構内配電線路	1 電気方式	高圧 三相３線式 6kＶ 低圧 ◯ 三相３線式 200 Ｖ ◯ 単相３線式 200／100 Ｖ ・ 単相 線式 Ｖ ◯ 単相２線式 Ｖ（外灯） ・
	② 配線方式	◯ 地中線式 ・ 架空線式
	③ 地中線路の余長	マンホール、ハンドホール内でケーブルの余長を設ける。（ 箇所）
	④ 地中管の材質	◯ ポリエチレン被覆鋼管（ＰＬＰ） ◯ 波付硬質ポリエチレン管（ＦＥＰ）
	5 装柱器材	・ 耐塩形（ケーブル端末処理材共） ・ 一般形
	6 外灯接地	・ １基毎単独 ・ 共用（ケーブル１芯線使用）
	⑦ その他	地中線路には、ケーブル埋設標を設ける。 ・ 鉄 製 箇所 ・ コンクリート製 箇所
●構内通信線路	① 配線方式	◯ 地中線式 ・ 架空線式
	② 地中管の材質	◯ ポリエチレン被覆鋼管（ＰＬＰ） ◯ 波付硬質ポリエチレン管（ＦＥＰ）
	③ 地中線路の余長	マンホール、ハンドホール内でケーブルの余長を設ける。（ 箇所）
	④ その他	地中線路には、ケーブル埋設標を設ける。 ・ 鉄 製 箇所 ・ コンクリート製 箇所
◯その他	1 図示記号	電気設備工事標準図に下記のものを追加する。 ① 照明器具（ＬＥＤ灯）

天井付＊　角形天井付＊
たて付　〃 （発電機回路）
天井付（発電機回路）＊　〃 （ 〃 ）＊
天井付（発電機回路）　〃 （電池内蔵形非常用照明器具）
天井付（電池内蔵形非常用照明器具）＊　〃 （ 〃 ）＊
天井付（ＬＥＤ灯組込電源別置形非常用照明器具）　コードペンダント（ 〃 ）

注）※印は位置ボックスなしを示す

◯その他	2 接地極	接地極の材料は下記による。なお接地棒ＥＢの長さは1,500mm以上とし、10Φ、14Φは Ｗ＝40としてもよい。

接地極の種類	記号	接地抵抗値	接地極
・ 共同接地	E_1;E_2;E_3	Ω以下	ＥＢ（14Φ）×３連一 組
・ 共同接地	E_1;E_2	Ω以下	ＥＢ（14Φ）×３連一 組
・ 第１種	E_1	10Ω以下	ＥＢ（14Φ）×３連－２組
・ 第２種	E_2	30Ω以下	ＥＢ（14Φ）×２連－２組
・ 第３種	E_3	100Ω以下	ＥＢ（10Φ）×１
・ 特別第３種	E_{13}	Ω以下	ＥＢ（14Φ）×３連一 組
・ 高圧避雷器	E_{LB}	10Ω以下	ＥＢ（14Φ）×３連－２組
・ 低圧避雷器	E_{LL}	10Ω以下	ＥＢ（14Φ）×３連－２組
・ 避雷設備	E_L	10Ω以下	ＥＢ（14Φ）×３連一 組
・ 交換機用	E_1	Ω以下	ＥＢ（14Φ）×３連一 組
・ 通信用	E_{11}	10Ω以下	ＥＢ（14Φ）×３連－２組
・ 通信用	E_{21}	100Ω以下	ＥＢ（10Φ）×１
・ 通信用	E_4	100Ω以下	ＥＢ（10Φ）×１
・ 測定用	E_5		ＥＢ（10Φ）×１
・			

	3 機器取付高	機器取付高は、下表を標準とする。ただしこれによりがたい場合には監督員との協議による。

	名称	測点	取付高（mm）
共通	取引用計器	地上～上端	2,000
	引込開閉器	床上～上端	1,800
	警報盤	床上～中心	1,500
電灯	分電盤	床上～中心	1,500（上端1,900以下）
	タンブラスイッチ	〃	1,300
	〃（身障者用）	〃	1,100
	コンセント（一般）	〃	300
	〃（和室）	〃	150
	〃（台上）	台上～中心	300
	ブラケット（一般）	床上～中心	2,100
	〃（誘導）	〃	2,500
	〃（鏡上）	鏡端～中心	150
	避難口誘導灯	床上～下端	1,500以上
	廊下通路誘導灯	床上～上端	1,000以下
動力	壁掛形制御盤	床上～中心	1,500（上端1,900以下）
	手元開閉器	〃	1,500
	操作スイッチ・押ボタン	〃	1,300
電話	室内端子盤（露下・室内）	床上～下端	300
	中間端子盤（ＥＰＳ、電気室）	床上～中心	1,500
	集合保安器箱	〃	（天井高）×0.9
	壁付アウトレットボックス	〃	300
	〃（一般）	〃	150
	〃（和室）	〃	

	名称	測点	取付高（mm）
時計・拡声	壁掛形親時計	床上～中心	1,500
	子時計	〃	（天井高）×0.9
	壁掛形スピーカー	〃	（天井高）×0.9
	アッテネター	〃	1,300
表示	表示盤	床上～中心	（天井高）×0.9
	壁付発信器	〃	1,300
	ベル	〃	（天井高）×0.9
	ブザー	〃	（天井高）×0.9
	同上用押ボタン	〃	1,300
	〃（身障者便所用）	〃	900
	身障者用表示灯	〃	1,800
インターホン	壁付インターホン	床上～中心	1,500
	〃（身障者用）	〃	1,100
	壁付位置ボックス（壁付インターホンを除く）		
	〃（一般）	〃	300
	〃（和室）	〃	150
テレビ共同受信	機器収容箱	床上～中心	（天井高）×0.9
	テレビアウトレット		
	〃（一般）	〃	300
	〃（和室）	〃	150
火災報知	受信機	床上～操作部	800～1,500
	副受信機	〃	800～1,500
	機器収容箱	床上～中心	800～1,500
	発信部	〃	900～1,500
	ベル	〃	（天井高）×0.9
	消火栓表示灯	〃	（天井高）×0.9

備考 （天井高）×0.8 は天井高が2,500～3,000の場合適用する。
（天井高）×0.8

	4 他工事との取合い区分	下表による。

他工事との取合い		電気設備工事	機械設備工事	建築工事
はり・床・壁貫通部	補強	・	・	・
	スリーブ仮枠	・	・	・
埋込形分電盤、端子盤、プルボックス	補強	・	・	・
	仮枠	・	・	・
軽量鉄骨下地天井、壁ボード張の場合	補強ある場合（補強とも）	・	・	・
	補強ない場合	・	・	・
軽量鉄骨壁のボックス取付金具及びその取付		・	・	・
既製開仕切壁の位置ボックス及びその取付		・	・	・
発電機の基礎		・	・	・
配電盤・制御盤等の基礎	屋内	・	・	・
	屋外	・	・	・
テレビアンテナの基礎		・	・	・
避雷針の基礎		・	・	・
配線ピット及び蓋		・	・	・
自動閉鎖装置を取付ける防火戸の切込み、補強及びドアチェック、フロアヒンジ		・	・	・
照明器具、幹線等の吊りボルト用インサート		・	・	・
別途機器などへの接続（直接に接続するもの）		・	・	・
機器付属の制御盤以降の配管配線（接地共）		・	・	・
機器付属の制御盤への電源供給配管配線		・	・	・
制御盤と動力盤との電源供給及び操作回路の渡り配管配線		・	・	・
天井吊り形ＦＣＵ及び全熱交換形換気扇と操作スイッチとの渡り配管及び弱電		・	・	・
天井吊り形ＦＣＵ及び全熱交換形換気扇と操作スイッチとの渡り配線		・	・	・
煙感知器から連動制御盤を経て防煙ダンパに至る配管配線		・	・	・
小便器用節水装置の制御盤以降の配管配線		・	・	・
自動扉及び電動シャッターなどの制御装置に至る配管配線		・	・	・
防油堤		・	・	・
天井点検口		・	・	・

工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	電気設備特記仕様書		
縮尺	ーー	図面番号	E－ 01
日付	2022年10月	田原市	

電気設備計画概要書

1 受変電設備工事

A　高圧引込工事

1） 道路東側に引込用１号コン柱１２mにＰＡＳを取り付け架空にて
（今回のごみ中継施設と焼却場とは別契約とする）

2） 料金の支払い名義人が別とする。
ごみ焼却場の継続使用分については、ごみ焼却場の使用停止後に切

B　受変電設備

1） 変圧器容量は別紙資料にて、３Φ２００Ｖ系統は１００ｋＶＡ－１台
系統は１５０ｋＶＡ－１台、１Φ１００／２００Ｖ系統は７５ｋＶＡ－
コンデンサーは（３１．９ｋｖａｒ＋６％リアクトル１．９
５３．２ｋｖａｒ＋６％リアクトル３．１９ｋｖａｒ）
使用状況により１台は入切が出来る方式とする。

2） ５連１基とし、W＝４，８００，D＝２，２００，H＝２，３００程度

（屋内型に認定品がない場合は屋外型とする）

3） 電気室は耐火構造にて区画し、専用受電方式の認定型
（建物構造により対応とする。）

4） 高圧線は６ｋＶ耐火ＦＰＴ３８ｓｑ（９２）ＰＥ及び（ＦＥＰ１０
引込柱から電気室までの配管配線工事、試験調整工事

5） ハンドホールは適宜配置とする。

2 幹線動力設備工事

A　幹線設備

1） 電灯分電盤・動力操作盤を各所に設ける。キュービクルより各所盤ま
一式とする。

B　動力設備

1） 各動力盤より動力機器までの配管配線工事一式とする。

C　警報設備

1） 機械設備・ゴミ中継施設機器等の故障・満水警報等の必要な箇所を協議し
配管配線工事一式とする。

2） 警報盤は電池内蔵型とし、機械警備に出力端子を設ける。（自己保持

3 電灯コンセント設備工事

A　電灯設備

1） 照明器具はＬＥＤとし、作業場所は３００ｌｘ、通路は１５０ｌｘ程
換気扇・スイッチ等の端末機器までの配管配線工事一

2） 作業場所は壁付け器具等にて適宜配置する。

B　コンセント設備

1） コンセントは一般コンセント、機器用コンセント、作業用コンセント
配管配線工事一式とする。

C　非常灯・誘導灯設備

1） 建物の用途により無窓階の場合は誘導灯を設置する。

2） 非常灯は通路部分に避難用に設置する。

3） 配管配線工事一式とする。

4 電話設備工事

A　電話機設備

1） 建物事務室ＭＤＦより電話受口までの配管配線・電話機設置・試験調整

2） 電話引込は高圧と引込柱を兼用し以降地中配管にて事務室までの

5 ＬＡＮ設備工事

A　ＬＡＮ設備

1） 事務室１階ＭＤＦ盤以降より建物内ＬＡＮ受口までの配管配線機
配線、機器設置工事、試験調整工事一式とする。

6 テレビ共聴設備工事

A　テレビアンテナ設備

1） 建物外壁にアンテナを設置する。
（ＵＨＦ・ＢＣＳ１１０°アンテナを管理棟に設置す

2） 建物テレビ受口迄の配管配線機器納入・試験調整工事

7 拡声放送設備工事

A　拡声放送設備

1） 事務所に放送装置６０Ｗを設け各所にスピーカーを設
配管配線機器納入・試験調整工事一式とする。
機器は再使用ととする。

2） スピーカーは各所適時設置とする。（天井埋込・壁掛

8 機械警備用配管設備工事

A　機械警備用配管設備

1） 機械警備用配管を各所に適宜配置する。
配管工事一式とする。

9 自動火災報知設備工事

A　自動火災報知設備

1） 事務室に複合盤を設置し、各所に感知器を設ける。
配管配線機器納入・試験調整工事一式とする。

2） 消火栓ポンプは建築構造と合わせての設置とする。

3） 建築の間仕切りに合わせて防火扉・防火シャッターを設

4） 消防法・建築基準法に則した機器設置とする。

B　防火シャッター設備

1） 建築工事にて防火シャッター・防火扉等を設置する場合には、配管配線・機
試験調整工事一式とする。

2） ２窓までは既設複合盤を再使用とする。
（自火報・防火シャッターで６窓以上の場合は複合盤を更

10 ごみ焼却場からごみ中継施設への移行時における留意点

２ヶ月程度の同時使用が想定される。

A　受電引込配線配管工事

1） 受電のルートの切り回し工事が必要となる。
図面参照

B　電話引込

1） 電話の埋設配管が新規建物との干渉により切り回し工事
図面参照

電気容量表

３Φ２００Ｖ変圧器	受入供給設備	動力	200Ｖ	メンテホイスト	1	1	1.25	1.250		巻上げ
	受入供給設備	動力	200Ｖ	メンテホイスト	0.32	1	1.25	0.400		走行
	積替・搬入設備	動力	200Ｖ	メンテホイスト	0.9	1	1.25	1.125		巻上げ
	積替・搬入設備	動力	200Ｖ	メンテホイスト	0.7	1	1.25	0.875		走行
	集塵・脱臭設備	動力	200Ｖ	集塵装置	0.06	1	1.25	0.075		
	集塵・脱臭設備	動力	200Ｖ	消臭剤噴霧装置	0.1	1	1.25	0.125		
	集塵・脱臭設備	動力	200Ｖ	洗車装置	2.2	1	1.25	2.750		
	集塵・脱臭設備	動力	200Ｖ	メンテホイスト	0.75	1	1.25	0.938		
	集塵・脱臭設備	動力	200Ｖ	メンテホイスト	0.12	1	1.25	0.150		
	給水設備	動力	200Ｖ	原水槽排水ポンプ	2.2					建築動力に含む
	給水設備	動力	200Ｖ	生活・プラント用受水槽	1.5					建築動力に含む
	排水処理設備	動力	200Ｖ	循環ポンプ	2.2	1	1.25	2.750		
	排水処理設備	動力	200Ｖ	曝気ブロア1	0.4	1	1.25	0.500		
	排水処理設備	動力	200Ｖ	曝気ブロア2	0.4	1	1.25	0.500		
	排水処理設備	動力	200Ｖ	原水ポンプ1	0.15	1	1.25	0.188		
	排水処理設備	動力	200Ｖ	原水ポンプ2	0.25	1	1.25	0.313		
	排水処理設備	動力	200Ｖ	汚泥引抜ポンプ	0.2	1	1.25	0.250		
	排水処理設備	動力	200Ｖ	放流ポンプ	0.4	1	1.25	0.500		
	排水処理設備	動力	200Ｖ	スクリーン	0.025	1	1.25	0.031		
	雑設備	動力	200Ｖ	雑用空気圧縮機	1.5	1	1.25	1.875		
	雑設備	動力	200Ｖ	高圧洗浄機	2.2	1	1.25	2.750		
	建築設備	動力	200Ｖ	建築動力	55	1	1.25	68.750		
				小計				86.094	ＶＡ	
３Φ４００Ｖ変圧器										
	受入供給設備	動力	400Ｖ	搬送装置油圧ポンプ	15	1	1.25	18.750		
	受入供給設備	動力	400Ｖ	搬送装置空冷式オイルクーラー	0.05	1	1.25	0.063		
	受入供給設備	動力	400Ｖ	搬送装置オイルヒーター	1.5	1	1	1.500		
	受入供給設備	動力	400Ｖ	可燃ごみホッパ蓋						圧縮設備に含む
	受入供給設備	動力	400Ｖ	反転投入装置	0.75	2	1.25	1.875		
	受入供給設備	動力	400Ｖ	可燃ごみエプロンコンベア	5.5	1	1.25	6.875		
	受入供給設備	動力	400Ｖ	生ゴミホッパ	5.5	1	1.25	6.875		
	受入供給設備	動力	400Ｖ	生ゴミホッパ蓋	1.5	1	1.25	1.875		
	受入供給設備	動力	400Ｖ	生ゴミスクリュコンベア	5.5	1	1.25	6.875		
	積替・搬入設備	動力	400Ｖ	圧縮設備油圧ポンプ	22	1	1.25	27.500		
	積替・搬入設備	動力	400Ｖ	圧縮設備空冷クーラー	0.2	1	1.25	0.250		
	積替・搬入設備	動力	400Ｖ	移動装置						圧縮設備に含む
	積替・搬入設備	動力	400Ｖ	縦移動装置兼フィルトレーション	7.5	1	1.25	9.375		
	積替・搬入設備	動力	400Ｖ	生ゴミライン用スライドゲート	1.5	1	1.25	1.875		
	集塵・脱臭設備	動力	400Ｖ	排風機	22	1	1.25	27.500		
				小計				111.188	ＶＡ	
１Φ１００／２００Ｖ変圧器										
	雑設備	電灯	100Ｖ	可搬式掃除機	1	1	1.25	1.250		
	建築設備	電灯	00／200Ｖ	建築電灯	45	1	1	45.000		
	建築設備	電灯						0.000		
				小計				46.250	ＶＡ	

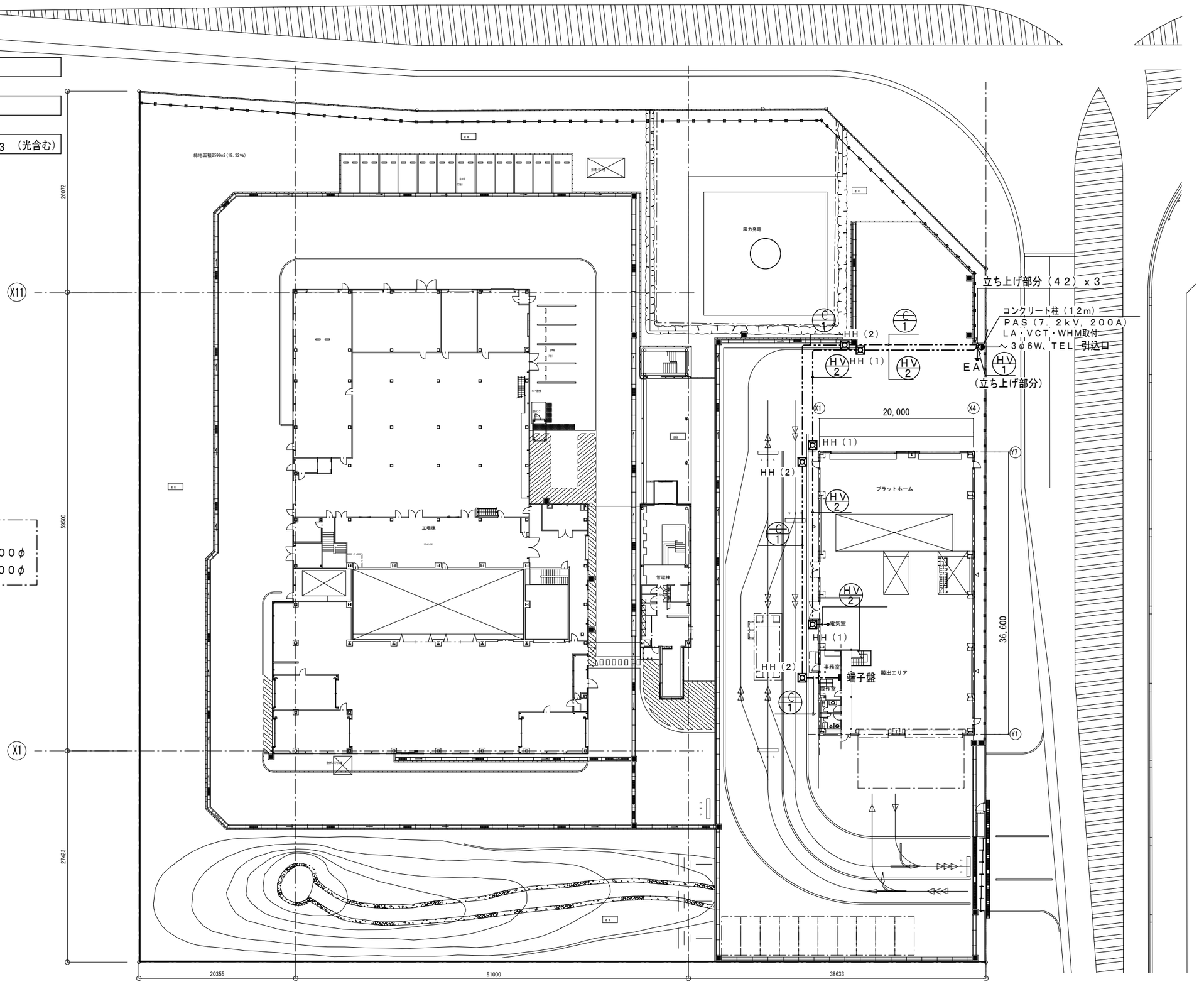
工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	電気設備計画概要書・電気容量表		
縮尺	ーー	図面番号	E－　02
日付	2022年10月	田原市	

HV1 高圧電力引込み　6kV　FPT　38□　(92)PE

HV2 高圧電力引込み　6kV　FPT　38□　(FEP100)

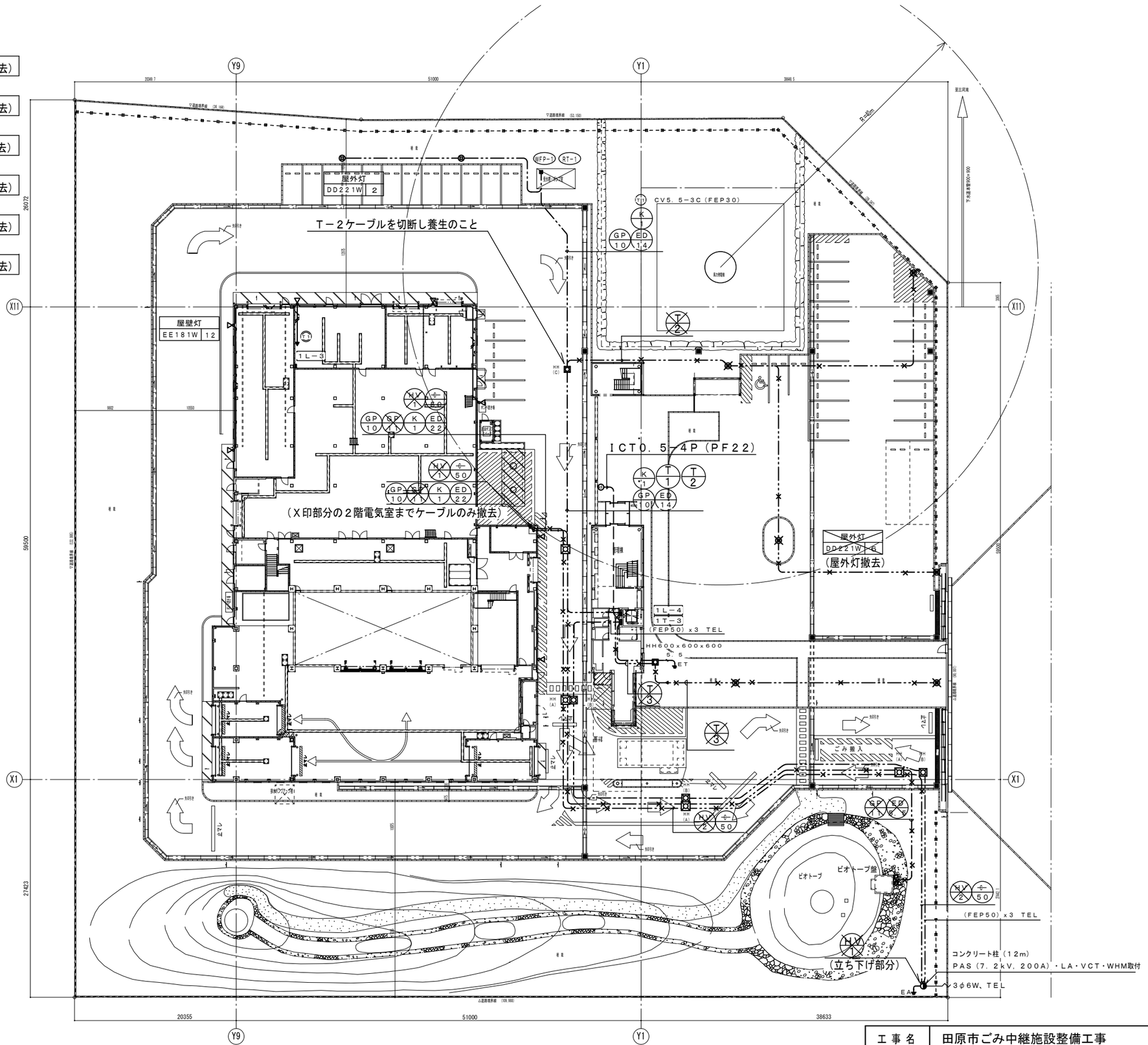
C1 電話用配管　——C——　(FEP50) x3　(光含む)

注2）図中HHの仕様は下記に依る。
HH（A）－　900x900x1300H　重耐重蓋600φ
HH（B）－　800x800x1300H　重耐重蓋600φ



工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	配置図（計画図）		
縮尺	1：500（A3）	図面番号	E-　03
日付	2022年10月	田原市	

HV 1	高圧電力引込み　６ｋＶ　ＣＶＴ１００□　（１０４）	（ケーブルのみ撤去）
HV 2	高圧電力引込み　６ｋＶ　ＣＶＴ１００□　（ＦＥＰ１５０）	（ケーブルのみ撤去）
GP 11	ピオトープ盤　ＣＶＴ１４□　（ＦＥＰ５０）	（ケーブルのみ撤去）
ED 5.5	ＩＶ５．５□ｘ１	（ケーブルのみ撤去）
T 2	外灯　ＣＶ５．５□－３Ｃｘ１　（ＦＥＰ５０）	（ケーブルのみ撤去）
T 3	外灯　ＣＶ５．５□－３Ｃｘ１　（ＦＥＰ５０）	（ケーブルのみ撤去）



注記
× 印部分は撤去部分を表す。

注１）特記なき配管配線は下記に依る。
CV5．5－3C　FEP（30）

注２）図中ＨＨの仕様は下記に依る。
ＨＨ（Ａ）－　９００ｘ９００ｘ１３００Ｈ　重耐重蓋６００φ
ＨＨ（Ｂ）－　７５０ｘ７５０ｘ１３００Ｈ　重耐重蓋６００φ
ＨＨ（Ｃ）－　６００ｘ６００ｘ１３００Ｈ　重耐重蓋６００φ

工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	既設配置図（撤去図）		
縮　尺	1：500（A3）	図面番号	E－　04
日　付	2022年10月	田原市	

HV 1	高圧電力引込み	6ｋＶ　ＦＰＴ１００□　（１０４）	（ケーブルのみ本工事）（配管既設再使用）
HV 2	高圧電力引込み	6ｋＶ　ＦＰＴ１００□　（ＦＥＰ１５０）	（ケーブルのみ本工事）（配管既設再使用）
HV 3	高圧電力引込み	6ｋＶ　ＦＰＴ１００□　（ＦＥＰ１５０）	（配管配線本工事）
HV 4	高圧電力引込み	6ｋＶ　ＦＰＴ１００□　（メッセンジャー吊り）	
C 1	電話用配管	——C—— （ＦＥＰ５０）ｘ２	

（２階電気室までケーブルのみ配線）

既設Ｈ・Ｈ（強電用）

既設端子盤

既設Ｈ・Ｈ（電話用）

既設Ｈ・Ｈ（強電用）

既設Ｈ・Ｈ（電話用）

既設Ｈ・Ｈ

コンクリート柱（１２ｍ）
ＰＡＳ（７．２ｋＶ，２００Ａ）・ＬＡ・ＶＣＴ・ＷＨＭ取付
（既設再使用）

既設引込電柱（再使用）

電柱　１２ｍ　４本
電力・電話架空用装柱材共本工事

工事名	田原市ごみ中継施設整備工事		
図面名称	既設配置図（切り回し図）		
縮　尺	1：500（A3）	図面番号	E－　05
日　付	2022年10月	田原市	